

文部科学省委託調査

「生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究
～障害者の学びの場における情報保障についての実態調査～」

**公立図書館等における障害者サービスに関する実態調査
報告書**

令和8年3月

株式会社リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 事業概要.....	1
1-1 事業目的.....	1
1-2 事業概要.....	1
1-3 有識者会議の設置.....	2
第2章 公立図書館における障害者サービスに関する実態調査.....	3
2-1 調査概要.....	3
2-2 調査結果.....	4
2-3 過去調査結果との経年比較.....	81
2-4 調査結果のまとめ.....	105
第3章 大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに関する実態調査.....	110
3-1 調査概要.....	110
3-2 調査結果.....	111
3-3 調査結果のまとめ.....	145
第4章 調査全体の総括.....	148

第1章 事業概要

1-1 事業目的

障害者権利条約の批准や改正障害者基本法の趣旨及び平成28年4月からの障害者差別解消法の施行等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発し、共生社会の実現に向けた取組を推進することが求められている。特に、令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の推進に関する法律（令和元年法律第49号。以下「読書バリアフリー法」という。）が制定され、障害者の学びの場において、重要な機会の一つである「読書」について保障することが重要な課題となっている。このことから、本調査研究は、①公立図書館における障害者サービスに係る体制整備等の現状の把握・分析、②大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに係る体制整備等の現状の把握・分析を行うことを目的とする。

1-2 事業概要

本事業では、以下の調査を実施した。

（1）公立図書館における障害者サービスに関する実態調査

全国の公立図書館に対しアンケートを実施し、公立図書館における障害者サービスの実施状況や、障害者サービス用資料の所蔵・製作状況等を把握した。

（2）大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに関する実態調査

全国の大学及び高等専門学校附属図書館に対しアンケートを実施し、大学・高専附属図書館における障害者サービスの実施状況や、障害者サービス用資料の所蔵・製作状況等を把握した。

1-3 有識者会議の設置

本調査研究では、有識者による検討会議を設け、調査の実施ならびに本報告書の作成にあたって助言を得た。

有識者委員名簿（敬称略、五十音順）

植松 幹雄	立命館大学学術情報部 図書館利用支援課 課長
佐藤 聖一	公益社団法人日本図書館協会 障害者サービス委員会委員
椎原 綾子	公益社団法人日本図書館協会 障害者サービス委員会委員 / 目黒区立八雲中央図書館
野口 豊子	横浜市盲特別支援学校 図書館運営委員

有識者会議概要

第一回

日時	令和7年6月30日（月）13時～15時
開催場所	対面（会場：文部科学省会議室）+オンライン（Zoom）
議題	（1）事業概要説明 （2）調査項目の検討

第二回

日時	令和7年11月17日（月）13時～15時
開催場所	対面（会場：文部科学省会議室）+オンライン（Zoom）
議題	（1）調査結果（速報）の報告 （2）分析方針の検討

第三回

日時	令和8年2月16日（月）10時～12時
開催場所	対面（会場：文部科学省会議室）
議題	（1）分析結果報告 （2）最終報告書（案）の検討 等

第2章 公立図書館における障害者サービスに関する実態調査

2-1 調査概要

2-1-1 調査対象

全国の公立図書館（都道府県立図書館、市区町村立図書館）¹

【回収方法】

自治体において図書館を複数設置している場合は、中央図書館または当該自治体における障害者サービスの実施において中心的な役割を果たしている館 1 館が回答することとし、分館等のサービス実態も踏まえた回答として 1 自治体 1 館の回収を行った。

そのため、特に断りの無い限り、職員数や障害者サービス用資料の所蔵数・製作数、各種の障害者サービスの利用者等の実績値は当該自治体に設置されている図書館全体の合計値を示す。また、選択式設問による各種のサービス体制の有無や取組の実施有無等の回答については、当該自治体に設置されている図書館全体で見たときの、体制・取組の有無を示している。

2-1-2 調査時点

2025 年 3 月末日

2-1-3 調査期間

令和 7 年 8 月 4 日（月）～令和 7 年 10 月 7 日（火）

2-1-4 有効回答数

区分	図書館設置自治体数 ²	回答数	回答率
都道府県	47	47	100.0%
市区町村	1,356	1,182	87.2%
計	1,403	1,229	87.6%

¹ 本調査で対象とする公立図書館は、図書館法第 2 条でいう図書館を対象とした。図書館のサービス体制と連携していない公民館図書室は対象外とした。ただし、資料の供給、資料費の執行、サービス運営等が、図書館の管理により実施されているものは対象とした。

² 公益社団法人日本図書館協会『2024 年度「日本の図書館統計」』中の公共図書館集計における図書館設置自治体数を参照。
(https://www.jla.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/2024pub_shukei.pdf)

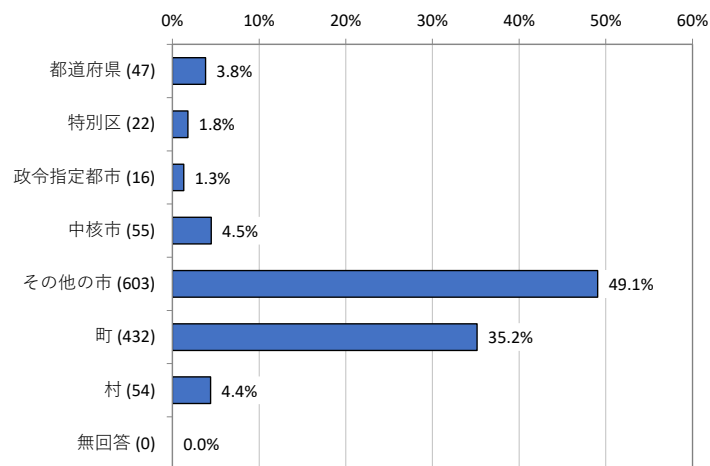
2-2 調査結果

2-2-1 基礎情報

(1) 図書館が所在する自治体種別

「その他の市」が603（49.1%）と最も多く、「町」が432（35.2%）で続く。

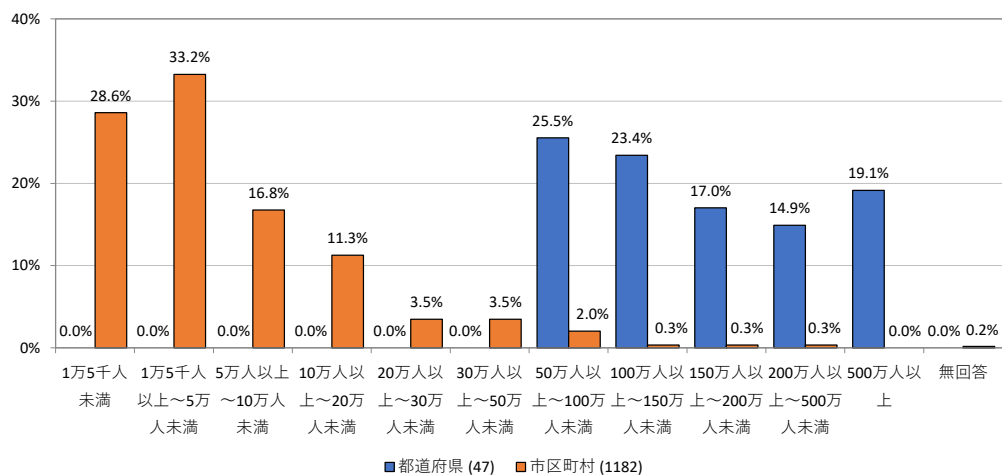
図表 1 図書館が所在する自治体種別（n=1229）



(2) 設置自治体の人口規模

都道府県では「50 万人以上 100 万人未満」が12（25.5%）で最も多く、市区町村では「1 万 5 千人以上～5 万人未満」が393（33.2%）で最も多い。

図表 2 設置自治体の人口規模

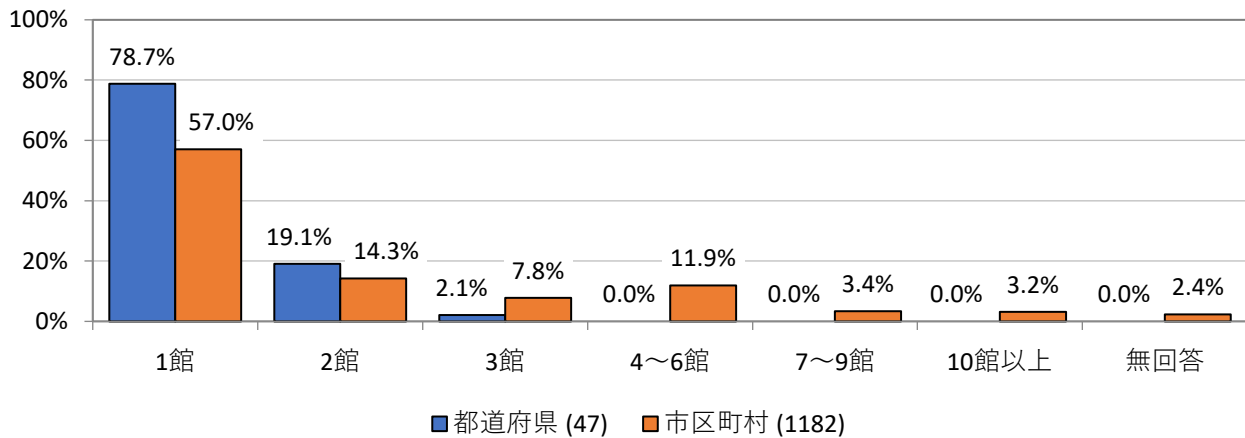


	全体	1万5千人未満	1万5千人以上～5万人未満	5万人以上～10万人未満	10万人以上～20万人未満	20万人以上～30万人未満	30万人以上～50万人未満	50万人以上～100万人未満	100万人以上～150万人未満	150万人以上～200万人未満	200万人以上～500万人未満	500万人以上	無回答
全体	1229	338	393	198	133	41	41	36	15	12	11	9	2
	(100.0%)	(27.5%)	(32.0%)	(16.1%)	(10.8%)	(3.3%)	(3.3%)	(2.9%)	(1.2%)	(1.0%)	(0.9%)	(0.7%)	(0.2%)
都道府県	47	0	0	0	0	0	0	12	11	8	7	9	0
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.5%)	(23.4%)	(17.0%)	(14.9%)	(19.1%)	(0.0%)
市区町村	1182	338	393	198	133	41	41	24	4	4	4	0	2
	(100.0%)	(28.6%)	(33.2%)	(16.8%)	(11.3%)	(3.5%)	(3.5%)	(2.0%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.2%)

(3) 自治体が運営している公立図書館数

都道府県、市区町村共に「1館」が最も多い（都道府県：37（78.7%）、市区町村：674（57.0%））。

図表 3 自治体が運営している公立図書館数

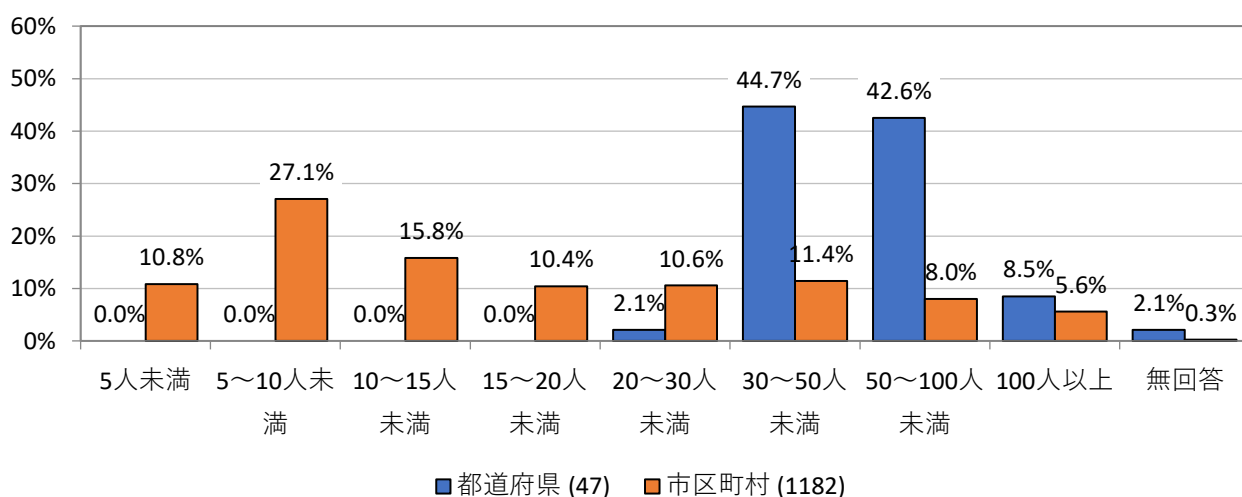


	全体	1館	2館	3館	4～6館	7～9館	10館以上	無回答
全体	1229 (100.0%)	711 (57.9%)	178 (14.5%)	93 (7.6%)	141 (11.5%)	40 (3.3%)	38 (3.1%)	28 (2.3%)
都道府県	47 (100.0%)	37 (78.7%)	9 (19.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	674 (57.0%)	169 (14.3%)	92 (7.8%)	141 (11.9%)	40 (3.4%)	38 (3.2%)	28 (2.4%)

(4) 自治体が運営している公立図書館の全職員数

都道府県では「30～50 人未満」が 21（44.7%）で最も多く、次いで「50～100 人未満」が 20（42.6%）が多い。市区町村では「5～10 人未満」が 320（27.1%）で最も多い。

図表 4 自治体が運営している公立図書館の全職員数



	全体	5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
全体	1229 (100.0%)	128 (10.4%)	320 (26.0%)	187 (15.2%)	123 (10.0%)	126 (10.3%)	156 (12.7%)	115 (9.4%)	70 (5.7%)	4 (0.3%)
都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	21 (44.7%)	20 (42.6%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)
市区町村	1182 (100.0%)	128 (10.8%)	320 (27.1%)	187 (15.8%)	123 (10.4%)	125 (10.6%)	135 (11.4%)	95 (8.0%)	66 (5.6%)	3 (0.3%)

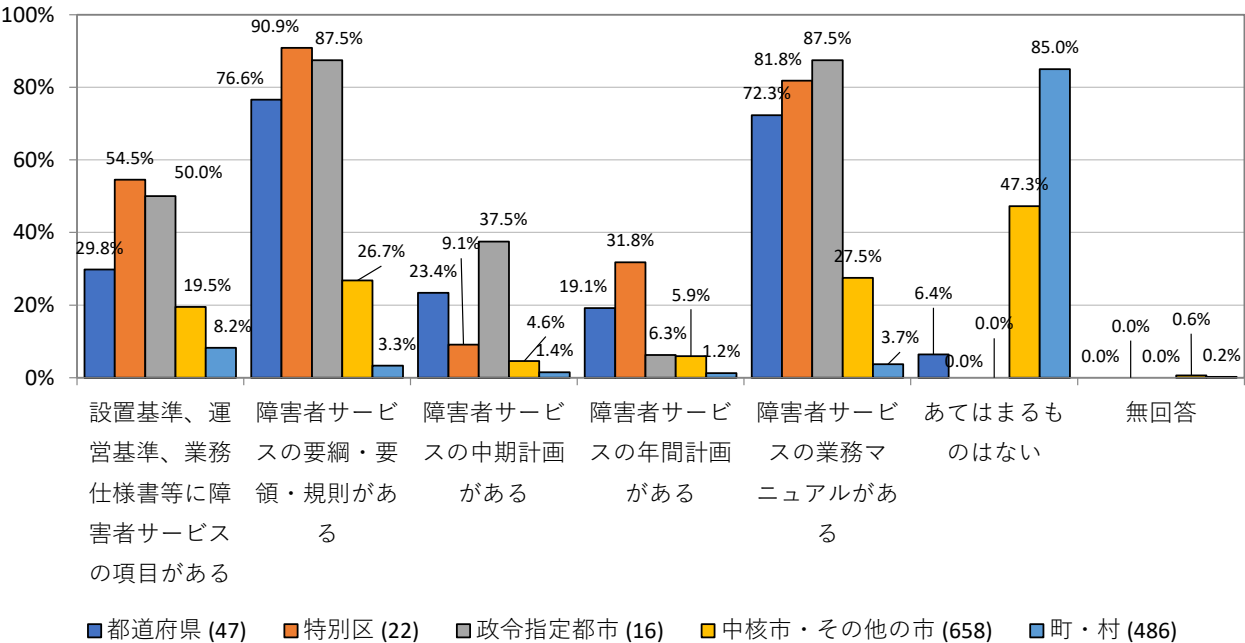
※ 専任職員と兼任職員は、実人数でカウントし、非常勤職員、臨時職員、委託・派遣職員は、年間実労働時間の合計を「1,500 時間につき 1 人」として換算した数でカウントした。

2-2-2 障害者サービス提供の体制

(1) 障害者サービスに関する方針や計画の有無

都道府県立図書館では36館（76.6％）が「障害者サービスの要綱・要領・規則がある」、34館（72.3％）が「障害者サービスの業務マニュアルがある」と回答しており整備されている割合が高い。また、「あてはまるものはない」との回答は3館（6.4％）だった。一方中核市・その他の市立図書館では全体の47.3％にあたる311館、町・村立図書館では全体の85.0％にあたる413館が「あてはまるものはない」と回答している。

図表 5 障害者サービスに関する方針や計画の有無（複数回答可）³



	全体	設置基準、運営基準、業務仕様書等に障害者サービスの項目がある	障害者サービスの要綱・要領・規則がある	障害者サービスの中期計画がある	障害者サービスの年間計画がある	障害者サービスの業務マニュアルがある	あてはまるものはない	無回答
全体	1229 (1.28)	202 (16.4%)	262 (21.3%)	56 (4.6%)	62 (5.0%)	265 (21.6%)	727 (59.2%)	5 (0.4%)
都道府県	47 (2.28)	14 (29.8%)	36 (76.6%)	11 (23.4%)	9 (19.1%)	34 (72.3%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)
特別区	22 (2.68)	12 (54.5%)	20 (90.9%)	2 (9.1%)	7 (31.8%)	18 (81.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
政令指定都市	16 (2.69)	8 (50.0%)	14 (87.5%)	6 (37.5%)	1 (6.3%)	14 (87.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市・その他の市	658 (1.32)	128 (19.5%)	176 (26.7%)	30 (4.6%)	39 (5.9%)	181 (27.5%)	311 (47.3%)	4 (0.6%)
町・村	486 (1.03)	40 (8.2%)	16 (3.3%)	7 (1.4%)	6 (1.2%)	18 (3.7%)	413 (85.0%)	1 (0.2%)

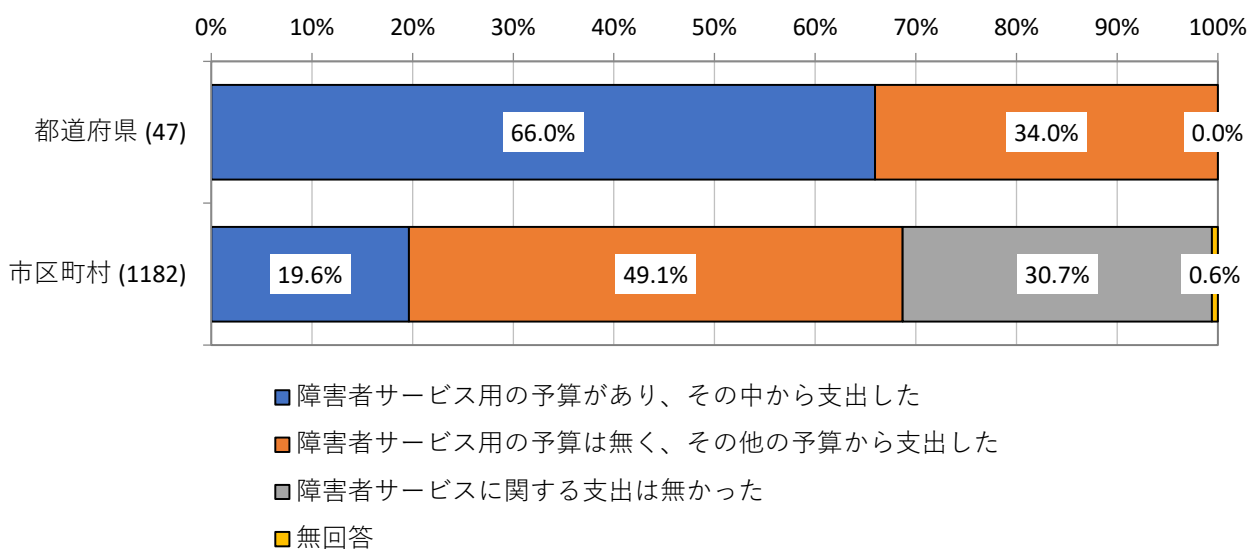
³ 本報告書では、複数回答可能な設問の集計表については、「全体」列に、表側ごとの平均選択数を（ ）で記載した。例えば図表 5 では、図書館全体では平均 1.28 個の選択肢に該当する。都道府県立図書館では平均 2.28 個の選択肢に該当する。

(2) 障害者サービスの実施にかかる費用の支出方法

都道府県立図書館では「障害者サービス用予算があり、その中から支出した」が31館(66.0%)、「障害者サービス用予算は無く、その他の予算から支出した」が16館(34.0%)であった。「障害者サービスに関する支出は無かった」と回答した館は無かった。

市区町村立図書館では「障害者サービス用予算は無く、その他の予算から支出した」が580館(49.1%)で最も多く、「障害者サービスに関する支出は無かった」が363館(30.7%)で続く。「障害者サービス用予算があり、その中から支出した」と回答したのは232館(19.6%)であった。

図表 6 障害者サービスの実施にかかる費用の支出方法



	全体	障害者サービス用の予算があり、その中から支出した	障害者サービス用の予算は無く、その他の予算から支出した	障害者サービスに関する支出は無かった	無回答
全体	1229 (100.0%)	263 (21.4%)	596 (48.5%)	363 (29.5%)	7 (0.6%)
都道府県	47 (100.0%)	31 (66.0%)	16 (34.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	232 (19.6%)	580 (49.1%)	363 (30.7%)	7 (0.6%)

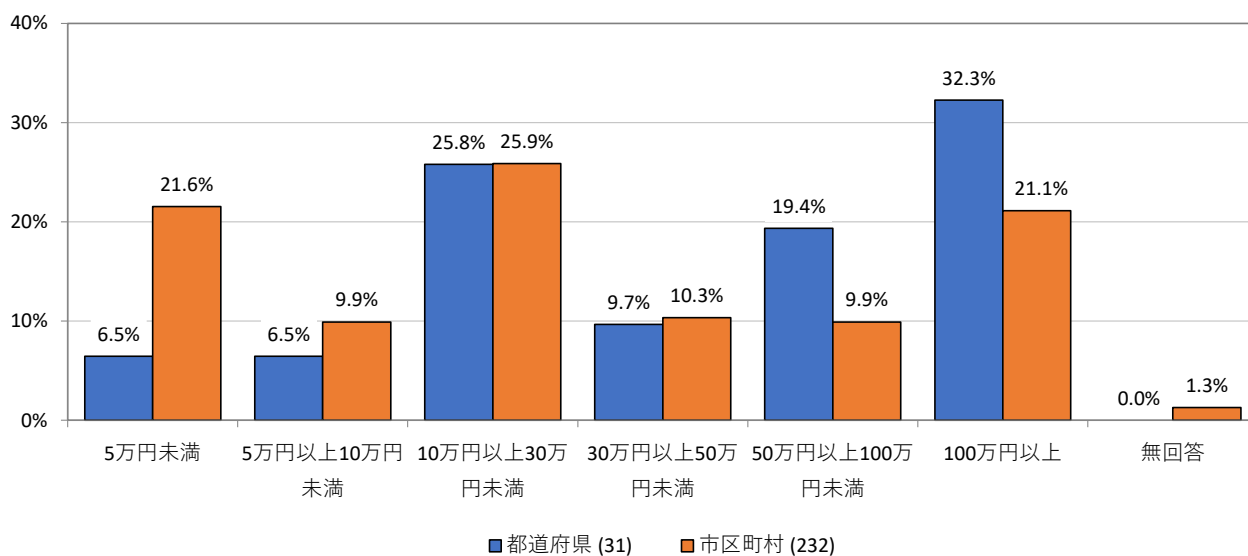
(3) (「障害者サービス用の予算があり、その中から支出した」と回答した場合)

令和6年度当初の障害者サービス用予算の金額

都道府県立図書館では「100万円以上」が31館中10館(32.3%)で最も多く、「10万円以上30万円未満」が8館(25.8%)、「50万円以上100万円未満」が6館(19.4%)で続く。

市区町村立図書館では「10万円以上30万円未満」が232館中60館(25.9%)で最も多く、次いで「5万円未満」(50館、21.6%)と「100万円以上」(49館、21.1%)がほぼ同程度となっている。

図表7 令和6年度当初の障害者サービス用予算の金額

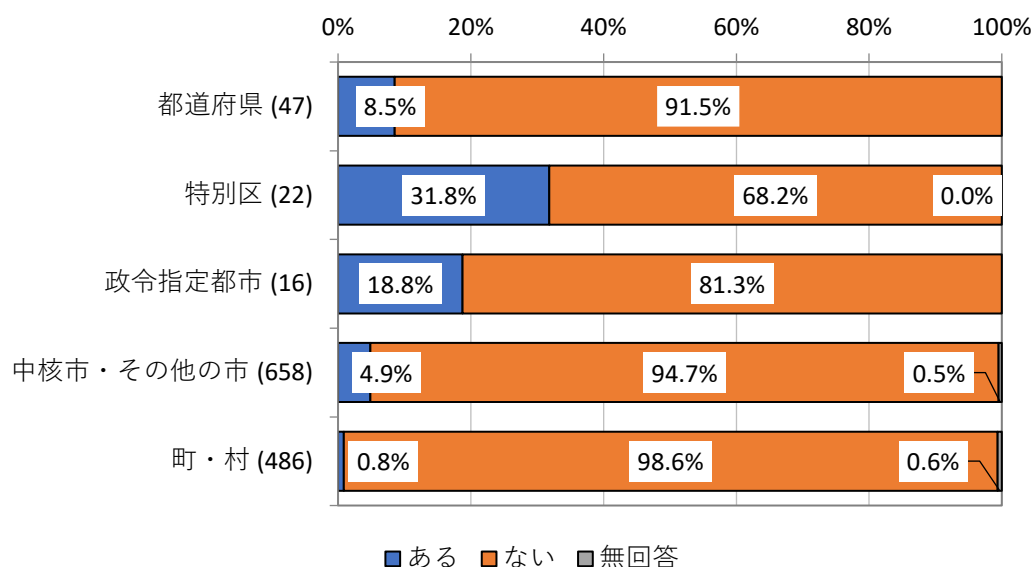


	全体	5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上30万円未満	30万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上	無回答
全体	263 (100.0%)	52 (19.8%)	25 (9.5%)	68 (25.9%)	27 (10.3%)	29 (11.0%)	59 (22.4%)	3 (1.1%)
都道府県	31 (100.0%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	8 (25.8%)	3 (9.7%)	6 (19.4%)	10 (32.3%)	0 (0.0%)
市区町村	232 (100.0%)	50 (21.6%)	23 (9.9%)	60 (25.9%)	24 (10.3%)	23 (9.9%)	49 (21.1%)	3 (1.3%)

(4) 専ら障害者サービスのみを担当する課や係の有無

専ら障害者サービスのみを担当する課や係があると回答したのは、都道府県立図書館では4館（8.5%）、特別区は22館中7館（31.8%）、政令指定都市は16館中3館（18.8%）、中核市・その他の市立図書館では32館（4.9%）、町・村立図書館ではわずか4館（0.8%）であった。

図表 8 専ら障害者サービスのみを担当する課や係の有無

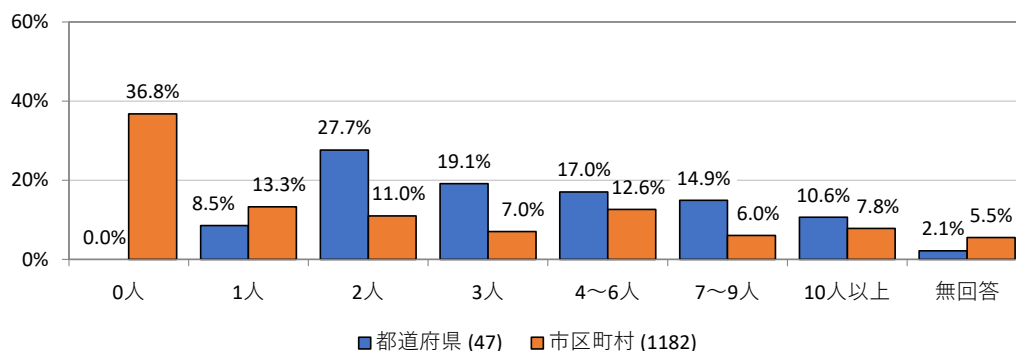


	全体	ある	ない	無回答
全体	1229 (100.0%)	50 (4.1%)	1173 (95.4%)	6 (0.5%)
都道府県	47 (100.0%)	4 (8.5%)	43 (91.5%)	0 (0.0%)
特別区	22 (100.0%)	7 (31.8%)	15 (68.2%)	0 (0.0%)
政令指定都市	16 (100.0%)	3 (18.8%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)
中核市・その他の市	658 (100.0%)	32 (4.9%)	623 (94.7%)	3 (0.5%)
町・村	486 (100.0%)	4 (0.8%)	479 (98.6%)	3 (0.6%)

(5) 障害者サービスを担当している職員数（実人数）

都道府県立図書館では「2人」が13館（27.7%）で最も多く、「3人」が9館（19.1%）で続く。「0人」と回答した館は無かった。市区町村立図書館では「0人」が435館（36.8%）で最も多く、「1人」が157館（13.3%）で続く。

図表 9 障害者サービスを担当している職員数

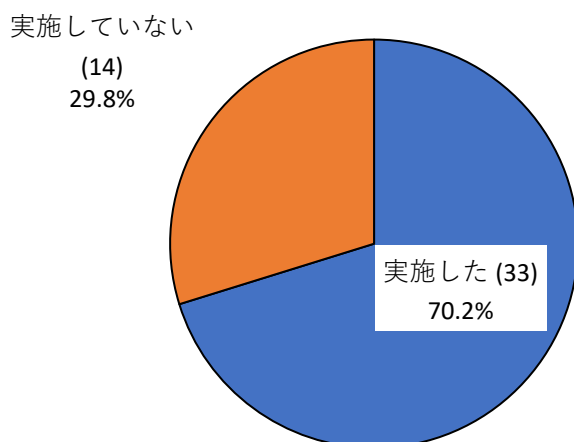


	全体	0人	1人	2人	3人	4～6人	7～9人	10人以上	無回答
全体	1229 (100.0%)	435 (35.4%)	161 (13.1%)	143 (11.6%)	92 (7.5%)	157 (12.8%)	78 (6.3%)	97 (7.9%)	66 (5.4%)
都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	13 (27.7%)	9 (19.1%)	8 (17.0%)	7 (14.9%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)
市区町村	1182 (100.0%)	435 (36.8%)	157 (13.3%)	130 (11.0%)	83 (7.0%)	149 (12.6%)	71 (6.0%)	92 (7.8%)	65 (5.5%)

(6) （都道府県立図書館のみ）域内の図書館職員を対象とした障害者サービスに関する研修を実施したか（令和6年度実績）

都道府県立図書館のうち、域内の図書館職員向けの研修を実施したのは33館（70.2%）であった。

図表 10 域内の図書館職員を対象とした障害者サービスに関する研修を実施したか（令和6年度実績）（n=47）



(7)具体的な研修内容

具体的な研修内容の自由記述から、主な結果を抜粋する。

① サービス基礎・関連法規に関するもの

研修名	研修内容
令和 6 年度図書館職員初任者研修	県内の市町村図書館、公民館図書室の初任者職員に対して、県立図書館における障害者サービスの概要や関連法規について説明。また、県立図書館の障害者サービスを紹介した。
障害者サービス基本研修	様々な障害により活字による読書が困難な方の読書環境や、障害者サービスに利用できる各種資料や機器等について学んだり、障害者差別解消法と障害者サービスに必要な著作権法の知識を確認する機会としたりといった障害者サービスに関する基本的な内容。
市学校司書研修会「障害者サービスを始めよう（初級編）」	障害者サービスの必要性と手法や資料について等、サービス全般について説明し、県立図書館のサービス例について紹介。
公共図書館等職員初任者研修会	県内の公共図書館勤務 1 年目の者を対象に行う。全 7 科目の一つとして「バリアフリーサービス」の講義を行った。内容は、関連法規等の紹介や、県立図書館のバリアフリーサービスの説明等である。講師は県立図書館が担当した。
令和 6 年度県内図書館等職員研修会	読書バリアフリーを専門とする大学教授を講師に招いた研修会。読書バリアフリーの推進に向けて、公共図書館が果たすべき役割についてあらためて整理し、今後の取り組みのポイント等をお話しいただいた。
県内図書館職員等中堅職員研修	障害者サービスに使える国立国会図書館のサービスについて（講師：国立国会図書館職員）
公共図書館等職員読書バリアフリー研修	知的障害のある人向けの情報提供に取り組む団体の講演。「みんなが情報を得られる図書館と読書バリアフリーの実現を」をテーマに、障害のある人にも伝わりやすい情報提供のあり方についての講演会であった。

② 利用者支援に関するもの

研修名	研修内容
図書館のための子供読書支援講座	公共図書館や学校図書館に関わる職員が読書支援の方法を学び、専門性を向上させるとともに、相互に連携して子供の読書活動推進を図る研修。令和 6 年度は、「読書バリアフリー環境の整備」をテーマにした。

障害者サービス館内研修	①問い合わせへの対応 利用に障害のある方から問い合わせがあったとき、不安なく基本的な対応ができるようにする。（当館の障害者サービスの説明 ・ どの資料を見れば良いか ・ 障害に応じた対応） ②関連機器と資料の説明 図書館にある機器と資料を実際に使い、利用者に説明できるようにする。（プレクストーク（DAISY 再生機） ・ よむべえ ・ 点訳ソフト、点字プリンタ ・ 音訳ソフト ・ デイジー編集ソフト ・ LL ブック ・ 布絵本、ユニバーサル絵本 など）
公共図書館における障害者対応について	視覚障害者福祉協議会会長に、図書館における障害者対応についての講話をしてもらった。その後、実際に館内を見て回り、改善点等についてグループで意見交換を行った。
障害者サービス実務研修	DAISY の使用方法や音声読み上げソフト・読書支援ソフトによるサピエ図書館の利用方法・国立国会図書館障害者用資料検索「みなサーチ」の利用方法といった障害者サービスにおける技術水準の向上と図書館相互協力の推進をめざした実務的な内容。
図書館における読書バリアフリーの推進について	日本図書館協会障害者サービス委員会委員を講師に招き、講義「障害者サービスの動向と資料のさがし方・PR について」と演習「読書バリアフリーに対応した資料の紹介」「資料再生機器等の操作体験」を行った。また、県立視覚障害者センターの職員 2 名（うち 1 名は視覚障害者）を講師に招き、演習「館内における利用者の対応について（ロールプレイング）」を行い、実践に近い研修となった。

③ 事例共有を行うもの

研修名	研修内容
県図書館大会第分科会「読書バリアフリーについて考える～必要とする人に適切な方法で～」	特別支援学校や市立図書館の取組の事例発表等を通して、読書バリアフリー普及に向けた各機関の役割分担と連携の必要性について学ぶ。
図書館職員専門研修	「区立図書館の障害者サービス」と題して、区中央図書館職員による、様々な障害者サービスの実践事例の紹介
図書館地区別研修	全 3 日、7 科目の研修の一つとして、大学教授による講義「電子書籍・電子図書館と読書バリアフリー」を行った。同じく事例紹介として、県立図書館職員による「県点字および録音図書連絡協議会」の発表を行った。

④ 障害者サービスの動向について扱うもの

研修名	研修内容
図書館業務専門講座	「情報アクセシビリティ すべての人に必要な情報が届く社会を実現するために」をテーマに、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスの概要や電子書籍等の最新事情等、障害者サービスの DX に関して学ぶ。
図書館長研究協議会	図書館長を対象に最新の図書館情報や図書館運営に関するテーマについて研究協議を行う研究協議会の中の 1 テーマとして、「読書バリアフリーの市町村実態調査」について、県内調査を実施した県教育庁生涯学習課からの報告を行った。

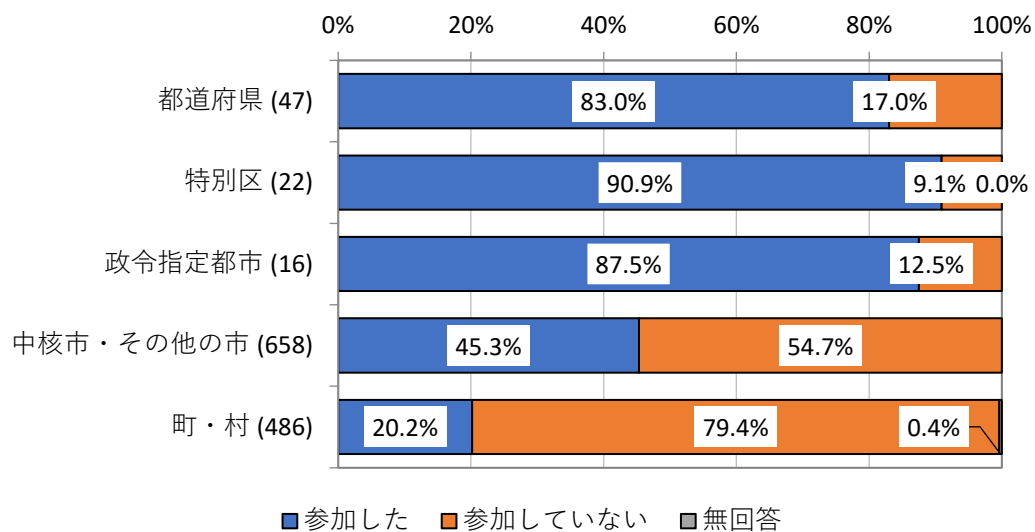
⑤ 施設見学等

研修名	研修内容
読書バリアフリー検討会	・県立視覚障害者情報・交流センター職員による講義と施設見学 ・参加館の読書バリアフリーに関する取組の情報共有 ・県視覚障害者サポートセンターの言語聴覚士 2 名による講義と施設見学 ・「市町の読書バリアフリー推進計画のつくり方」・・・市内図書館職員の講義と施設見学

(8) 自治体の図書館職員が外部の障害者サービスに関する研修会に参加したか（令和6年度実績）

都道府県立図書館、特別区立図書館、政令指定都市立図書館は、8割以上が「参加した」と回答している。一方、中核市・その他の市立図書館で「参加した」と回答した割合は45.3%、町・村立図書館で「参加した」と回答した割合は20.2%に留まる。

図表 11 自治体の図書館職員が外部の障害者サービスに関する研修会に参加したか（令和6年度実績）



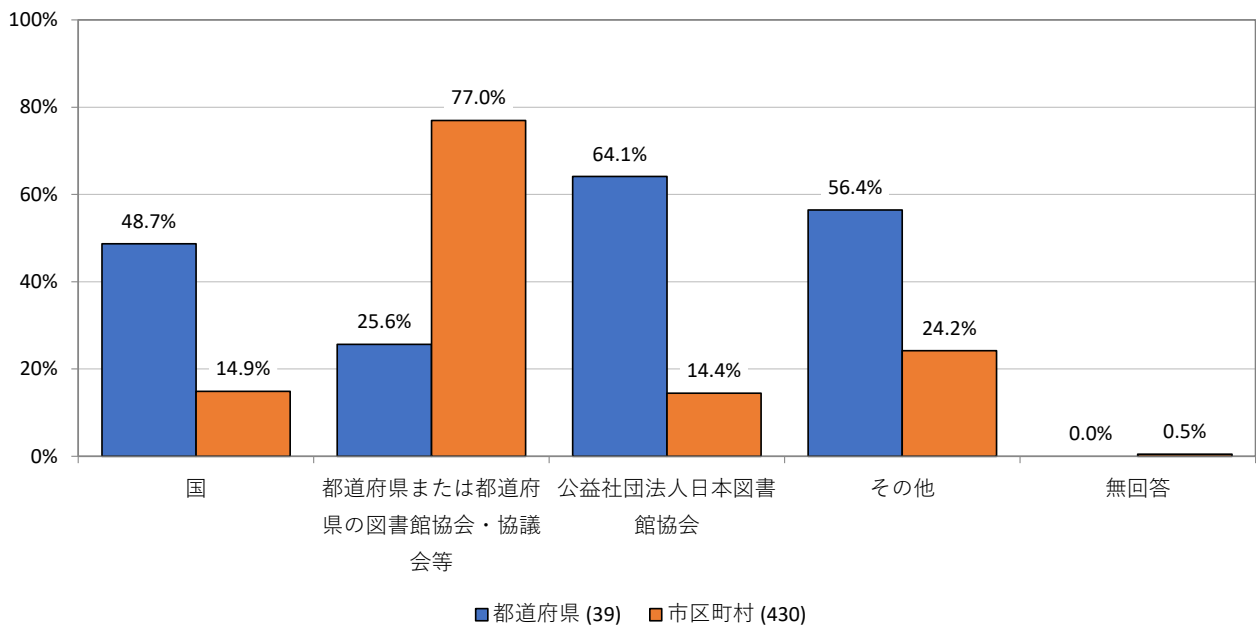
	全体	参加した	参加していない	無回答
全体	1229 (100.0%)	469 (38.2%)	758 (61.7%)	2 (0.2%)
都道府県	47 (100.0%)	39 (83.0%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)
特別区	22 (100.0%)	20 (90.9%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
政令指定都市	16 (100.0%)	14 (87.5%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
中核市・その他の市	658 (100.0%)	298 (45.3%)	360 (54.7%)	0 (0.0%)
町・村	486 (100.0%)	98 (20.2%)	386 (79.4%)	2 (0.4%)

(9) 参加した研修会の実施主体

都道府県立図書館の場合、「国」(19 館、48.7%)、「公益財団法人日本図書館協会」(25 館、64.1%) が実施する研修会に参加する機会が多いのに対し、市区町村立図書館の場合は「都道府県または都道府県立図書館の図書館協会・協議会等」が 331 館 (77.0%) と多い。

「その他」の回答内容を見ると、都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「全国視覚障害者情報提供施設協会 (全視情協)」や「公益財団法人伊藤忠記念財団」、との回答が多く見られた。

図表 12 参加した研修会の実施主体 (複数回答可)



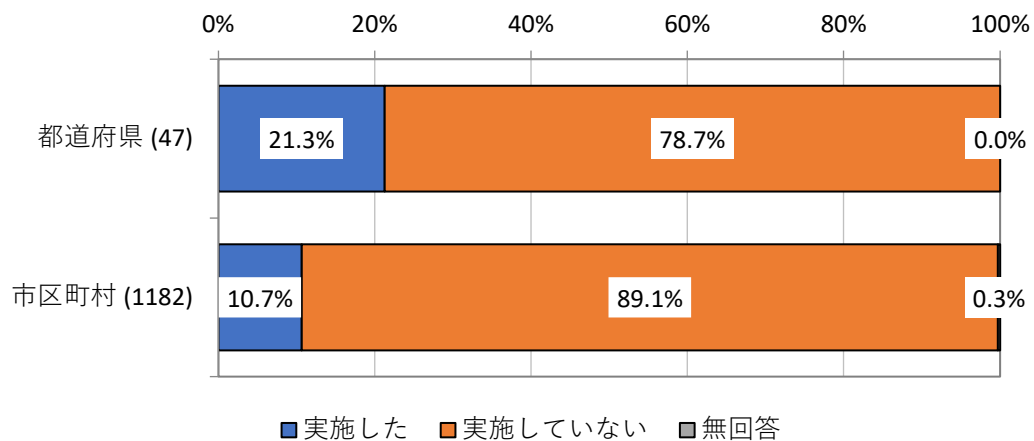
	全体	国	都道府県または都道府県立図書館の図書館協会・協議会等	公益社団法人日本図書館協会	その他	無回答
全体	469 (1.36)	83 (17.7%)	341 (72.7%)	87 (18.6%)	126 (26.9%)	2 (0.4%)
都道府県	39 (1.95)	19 (48.7%)	10 (25.6%)	25 (64.1%)	22 (56.4%)	0 (0.0%)
市区町村	430 (1.31)	64 (14.9%)	331 (77.0%)	62 (14.4%)	104 (24.2%)	2 (0.5%)

(10) 障害者サービスに関する図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会実施の有無

(令和6年度実績)

都道府県立図書館では10館(21.3%)、市区町村立図書館では126館(10.7%)が、令和6年度に障害者サービスに関する図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会を実施したと回答している。

図表 13 障害者サービスに関する図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会実施の有無 (令和6年度実績)



	全体	実施した	実施していない	無回答
全体	1229 (100.0%)	136 (11.1%)	1090 (88.7%)	3 (0.2%)
都道府県	47 (100.0%)	10 (21.3%)	37 (78.7%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	126 (10.7%)	1053 (89.1%)	3 (0.3%)

2-2-3 障害者サービス用資料の所蔵・貸出状況

(1) 障害者サービス用資料の所蔵館数

資料種別の所蔵館数は以下の通り。都道府県立図書館では「LLブック」を所蔵している館が46館（所蔵率97.9%）で最も多く、次いで「大活字本（市販）」が45館（95.7%）、「点字付き絵本」が43館（91.5%）で続く。市区町村立図書館では、「大活字本（市販）」が1071館（90.6%）で最も多く、「点字付き絵本」が984館（83.2%）、「点字資料・点訳絵本（冊子）」が948館（80.2%）で続く。

「その他」の回答内容を見ると、「オーディオブック」「朗読CD」の回答が多く見られた。

図表 14 障害者サービス用資料の所蔵館数

資料種別	全体(n=1,229)		都道府県(n=47)		市区町村(n=1,182)	
	所蔵館数	所蔵率	所蔵館数	所蔵率	所蔵館数	所蔵率
点字資料・点訳絵本（冊子）	986	80.2%	38	80.9%	948	80.2%
点字データ	125	10.2%	7	14.9%	118	10.0%
点字付き絵本	1027	83.6%	43	91.5%	984	83.2%
カセットテープ（障害者向け）	387	31.5%	24	51.1%	363	30.7%
音声デジター	373	30.3%	33	70.2%	340	28.8%
その他の障害者向け録音資料	287	23.4%	19	40.4%	268	22.7%
マルチメディアデジター	333	27.1%	40	85.1%	293	24.8%
テキストデジター	65	5.3%	8	17.0%	57	4.8%
テキストデータ	68	5.5%	7	14.9%	61	5.2%
大活字本（市販）	1116	90.8%	45	95.7%	1071	90.6%
拡大写本（制作したもの）	101	8.2%	4	8.5%	97	8.2%
LLブック	947	77.1%	46	97.9%	901	76.2%
布の絵本	584	47.5%	35	74.5%	549	46.4%
さわる絵本	585	47.6%	33	70.2%	552	46.7%
その他のバリアフリー絵本	492	40.0%	29	61.7%	463	39.2%
聴覚障害者用字幕・手話入り映	527	42.9%	24	51.1%	503	42.6%
副音声付き映像資料	534	43.4%	22	46.8%	512	43.3%
その他の資料	211	17.2%	18	38.3%	193	16.3%

(2) 障害者サービス用資料の所蔵タイトル数（令和6年度末時点）

資料種別の所蔵タイトル数は以下の通り。都道府県立図書館では「大活字本（市販）」が平均 2857.3 タイトル（n=35 館）で最も多く、次いで「拡大写本」が平均 2,300 タイトル（ただし n=2 館であることに留意）、「カセットテープ（障害者向け）」が平均 1873.8 タイトル（n=14 館）で続く。市区町村立図書館では、「大活字本（市販）」が平均 1377.6 タイトル（n=938 館）で最も多く、「その他の資料」が平均 1044.8 タイトル（n=34 館）、点字データが平均 642.2 タイトル（n=25 館）で続く。

なお、所蔵していない館、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 15 障害者サービス用資料の所蔵タイトル数

資料種別	全体			都道府県			市区町村		
	n	所蔵数合計	平均所蔵数	n	所蔵館数	平均所蔵数	n	所蔵館数	平均所蔵数
点字資料・点訳絵本（冊子）	778	213,236	274.0	27	16,871	624.8	751	196,365	261.4
点字データ	29	16,526	569.8	4	472	118.0	25	16,054	642.2
点字付き絵本	770	32,267	41.9	27	2,731	101.1	743	29,536	39.8
カセットテープ（障害者向け）	258	165,999	643.4	14	26,233	1873.8	244	139,766	572.8
音声デジター	312	140,619	450.7	29	22,749	784.4	283	117,870	416.5
その他の障害者向け録音資料	165	41,143	249.4	10	14,611	1461.1	155	26,532	171.2
マルチメディアデジター	273	34,480	126.3	32	7,119	222.5	241	27,361	113.5
テキストデジター	10	295	29.5	2	225	112.5	8	70	8.8
テキストデータ	9	142	15.8	3	58	19.3	6	84	14.0
大活字本（市販）	973	1,392,228	1430.9	35	100,006	2857.3	938	1,292,222	1377.6
拡大写本（制作したもの）	43	15,003	348.9	2	4,600	2300.0	41	10,403	253.7
LLブック	802	30,251	37.7	39	3,656	93.7	763	26,595	34.9
布の絵本	444	15,025	33.8	29	1,225	42.2	415	13,800	33.3
さわる絵本	269	3,722	13.8	8	180	22.5	164	2,013	12.3
その他のバリアフリー絵本	171	3,192	18.7	7	1,179	168.4	164	2,013	12.3
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	204	10,462	51.3	10	286	28.6	194	10,176	52.5
副音声付き映像資料	139	5,124	36.9	4	101	25.3	135	5,023	37.2
その他の資料	40	38,704	967.6	6	3,182	530.3	34	35,522	1044.8

(3)個人貸出タイトル数（令和6年度実績）

資料種別の個人貸出タイトル数は以下の通り。都道府県立図書館では「大活字本（市販）」が平均 4041.8 タイトル（n=17 館）で最も多く、「音声デージー」が平均 3,750 タイトル（n=21 館）で続く。市区町村立図書館では、「大活字本（市販）」が平均 1733.8 タイトル（n=357 館）で最も多く、「音声デージー」が平均 937.4 タイトル（n=174 館）で続く。

なお、個人貸出が無かった館、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 16 障害者サービス用資料の個人貸出タイトル数

資料種別	全体			都道府県			市区町村		
	n	貸出数合計	平均貸出数	n	貸出数合計	平均貸出数	n	貸出数合計	平均貸出数
点字資料・点訳絵本（冊子）	236	16,014	67.8	15	1,710	114.0	221	14,304	64.7
点字データ	6	1,997	332.8	2	31	15.5	4	1,966	491.5
点字付き絵本	184	8,956	48.7	6	243	40.5	178	8,713	48.9
カセットテープ（障害者向け）	76	6,203	81.6	9	332	36.9	67	5,871	87.6
音声デージー	195	241,851	1,240.3	21	78,750	3,750.0	174	163,101	937.4
その他の障害者向け録音資料	42	18,542	441.5	4	6,551	1,637.8	38	11,991	315.6
マルチメディアデージー	51	597	11.7	11	199	18.1	40	398	10.0
テキストデージー	7	2,699	385.6	4	12	3.0	3	2,687	895.7
テキストデータ	3	48	16.0	2	32	16.0	1	16	16.0
大活字本（市販）	374	687,683	1,838.7	17	68,711	4,041.8	357	618,972	1,733.8
拡大写本（制作したもの）	2	164	82.0	1	1	1.0	1	163	163.0
LLブック	167	7,527	45.1	11	649	59.0	156	6,878	44.1
布の絵本	70	10,662	152.3	6	170	28.3	64	10,492	163.9
さわる絵本	59	2,527	42.8	3	113	37.7	56	2,414	43.1
その他のバリアフリー絵本	28	461	16.5	1	4	4.0	27	457	16.9
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	36	6,382	177.3	1	17	17.0	35	6,365	181.9
副音声付き映像資料	28	4,243	151.5	1	4	4.0	27	4,239	157.0
その他の資料	13	6,662	512.5	2	2,047	1,023.5	11	4,615	419.5

(4)相互貸借貸出タイトル数（令和6年度実績）

資料種別の相互貸借貸出（他の図書館や点字図書館への貸出）タイトル数は以下の通り。総貸出数で見ると、都道府県立図書館では「音声デイジー」が2,797タイトル（n=9館）で最も多く、次いで「大活字本（市販）」が2,079タイトル（n=10館）で続く。市区町村立図書館でも「音声デイジー」が26,013タイトル（n=72館）で最も多く、次いで「点字データ」が4,678タイトル（n=5館）、「大活字本（市販）」が2,196タイトル（n=29館）で続く。

なお、相互貸借貸出が無かった館、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 17 障害者サービス用資料の相互貸借貸出タイトル数

資料種別	全体			都道府県			市区町村		
	n	貸出数合計	平均貸出数	n	貸出数合計	平均貸出数	n	貸出数合計	平均貸出数
点字資料・点訳絵本（冊子）	30	967	32.2	4	75	18.7	26	892	34.3
点字データ	8	4,715	589.4	3	37	12.3	5	4,678	935.6
点字付き絵本	3	199	66.3	1	48	48.0	2	151	75.5
カセットテープ（障害者向け）	25	376	15.0	3	76	25.3	22	300	13.6
音声デイジー	81	28,810	355.7	9	2,797	310.8	72	26,013	361.3
その他の障害者向け録音資料	7	551	78.7	3	512	170.7	4	39	9.8
マルチメディアデイジー	4	68	17.0	1	7	7.0	3	61	20.3
テキストデイジー	2	55	27.5	0	0		2	55	27.5
テキストデータ	1	1	1.0	1	1	1.0	0	0	
大活字本（市販）	39	4,275	109.6	10	2,079	207.9	29	2,196	75.7
拡大写本（制作したもの）	0	0		0	0		0	0	
LLブック	5	48	9.6	4	47	11.8	1	1	1.0
布の絵本	5	19	3.8	3	15	5.0	2	4	2.0
さわる絵本	2	4	2.0	1	3	3.0	1	1	1.0
その他のバリアフリー絵本	1	1	1.0	1	1	1.0	0	0	
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	0	0		0	0		0	0	
副音声付き映像資料	0	0		0	0		0	0	
その他の資料	1	419	419.0	0	0		1	419	419.0

2-2-4 障害者サービス用資料の製作状況

(1) 障害者サービス用資料の製作状況

(2) 自館で資料を製作している図書館数

自館で資料を製作している図書館数は以下の通り。都道府県立図書館では、何らかの資料を製作している館が17館（36.2％）であった。製作している資料種別に見ると、「音声デージー」を製作している館が12館（製作率25.5％）で最も多く、次いで「カセットテープ（障害者向け）」が8館（17.0％）、テキストデータが4館（8.5％）で続く。

市区町村立図書館では、何らかの資料を製作している館が343館（29.0％）であった。製作している資料種別に見ると、「音声デージー」が155館（13.1％）で最も多く、次いで「布の絵本」が123館（10.4％）、「点字資料・点訳絵本（冊子）」が110館（9.3％）で続く。

なお、製作件数が不明と回答した館も含めて集計を行った。

図表 18 自館で資料を製作している図書館数

資料種別	全体(n=1,229)		都道府県(n=47)		市区町村(n=1,182)	
	製作館数	製作率	製作館数	製作率	製作館数	製作率
点字資料・点訳絵本（冊子）	113	9.2%	3	6.4%	110	9.3%
点字データ	25	2.0%	2	4.3%	23	1.9%
点字付き絵本	61	5.0%	1	2.1%	60	5.1%
カセットテープ（障害者向け）	105	8.5%	8	17.0%	97	8.2%
音声デージー	167	13.6%	12	25.5%	155	13.1%
その他の障害者向け録音資料	27	2.2%	0	0.0%	27	2.3%
マルチメディアデージー	11	0.9%	2	4.3%	9	0.8%
テキストデージー	7	0.6%	1	2.1%	6	0.5%
テキストデータ	12	1.0%	4	8.5%	8	0.7%
拡大写本（制作したもの）	17	1.4%	0	0.0%	17	1.4%
布の絵本	126	10.3%	3	6.4%	123	10.4%
さわる絵本	5	0.4%	0	0.0%	5	0.4%
その他のバリアフリー絵本	2	0.2%	0	0.0%	2	0.2%
副音声付き映像資料	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
電子書籍（EPUB等）	7	0.6%	0	0.0%	7	0.6%
その他の資料	12	1.0%	1	2.1%	11	0.9%
（いずれも制作していない）	869	70.7%	30	63.8%	839	71.0%
いずれかの資料を製作している	360	29.2%	17	36.2%	343	29.0%

(3)令和6年度の新規製作館数

令和6年度に自館で資料を製作した図書館数は以下の通り。都道府県立図書館では「音声デージー」が10館（製作率21.3%）で最も多い。市区町村立図書館では「音声デージー」が131館（11.1%）で最も多く、次いで「布の絵本」が70館（5.9%）、「点字資料・点訳絵本（冊子）」が65館（5.5%）続く。

なお、製作件数が不明と回答した館も含めて集計を行った。

図表 19 令和6年度の新規製作館数

資料種別	全体(n=1,229)		都道府県(n=47)		市区町村(n=1,182)	
	製作館数	製作率	製作館数	製作率	製作館数	製作率
点字資料・点訳絵本（冊子）	67	5.5%	2	4.3%	65	5.5%
点字データ	21	1.7%	2	4.3%	19	1.6%
点字付き絵本	24	2.0%	1	2.1%	23	1.9%
カセットテープ（障害者向け）	14	1.1%	1	2.1%	13	1.1%
音声デージー	141	11.5%	10	21.3%	131	11.1%
その他の障害者向け録音資料	17	1.4%	0	0.0%	17	1.4%
マルチメディアデージー	9	0.7%	2	4.3%	7	0.6%
テキストデージー	6	0.5%	1	2.1%	5	0.4%
テキストデータ	8	0.7%	2	4.3%	6	0.5%
拡大写本（制作したもの）	5	0.4%	0	0.0%	5	0.4%
布の絵本	71	5.8%	1	2.1%	70	5.9%
さわる絵本	3	0.2%	0	0.0%	3	0.3%
その他のバリアフリー絵本	2	0.2%	0	0.0%	2	0.2%
副音声付き映像資料	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
その他の資料	4	0.3%	0	0.0%	4	0.3%

(4)障害者サービス用資料の製作数

① 令和6年度末時点での総製作タイトル数

自館で資料を製作していると回答した図書館の、令和6年度末時点での総製作タイトル数は以下の通り。都道府県立図書館では「音声デージー」が8,060タイトル（n=7館、平均1151.4タイトル）で最も多く、次いで「カセットテープ（障害者用）」が5255タイトル（n=4館、平均1313.8タイトル）で続く。市区町村立図書館では「音声デージー」が46,357タイトル（n=117館、平均396.2タイトル）で最も多く、次いで「カセットテープ（障害者用）」が40,728タイトル（n=69館、平均590.3タイトル）で続く。

なお、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 20 総製作タイトル数

資料種別	全体			都道府県			市区町村		
	n	製作数合計	平均製作数	n	製作数合計	平均製作数	n	製作数合計	平均製作数
点字資料・点訳絵本（冊子）	58	23,989	413.6	1	405	405.0	57	23,584	413.7
点字データ	15	10,150	676.7	1	118	118.0	14	10,032	716.6
点字付き絵本	34	1,667	49.0	1	171	171.0	33	1,496	45.3
カセットテープ（障害者向け）	73	45,983	629.9	4	5,255	1,313.8	69	40,728	590.3
音声デージー	124	54,417	438.8	7	8,060	1,151.4	117	46,357	396.2
その他の障害者向け録音資料	14	1,542	110.1	0	0		14	1,542	110.1
マルチメディアデージー	5	251	50.2	1	36	36.0	4	215	53.8
テキストデージー	6	236	39.3	1	27	27.0	5	209	41.8
テキストデータ	6	148	24.7	3	84	28.0	3	64	21.3
拡大写本（制作したもの）	11	620	56.4	0	0		11	620	56.4
布の絵本	96	7,126	74.2	2	130	65.0	94	6,996	74.4
さわる絵本	1	1	1.0	0	0		1	1	1.0
その他のバリアフリー絵本	0	0		0	0		0	0	
副音声付き映像資料	0	0		0	0		0	0	
その他	6	362	60.3	1	1	1.0	5	361	72.2

② 令和6年度の製作タイトル数

令和6年度に1タイトル以上自館で資料を製作したと回答した図書館の、令和6年度の製作タイトル数は以下の通り。都道府県立図書館では「音声デージー」が364タイトル（n=11館、平均33.1タイトル）で最も多い。市区町村立図書館では「音声デージー」が3,308タイトル（n=140館、平均23.6タイトル）で最も多く、次いで「点字資料・点訳絵本（冊子）」が800タイトル（n=92館、平均8.6タイトル）、「点字データ」が417タイトル（n=21館、平均19.9タイトル）で続く。

なお、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 21 令和6年度の製作タイトル数

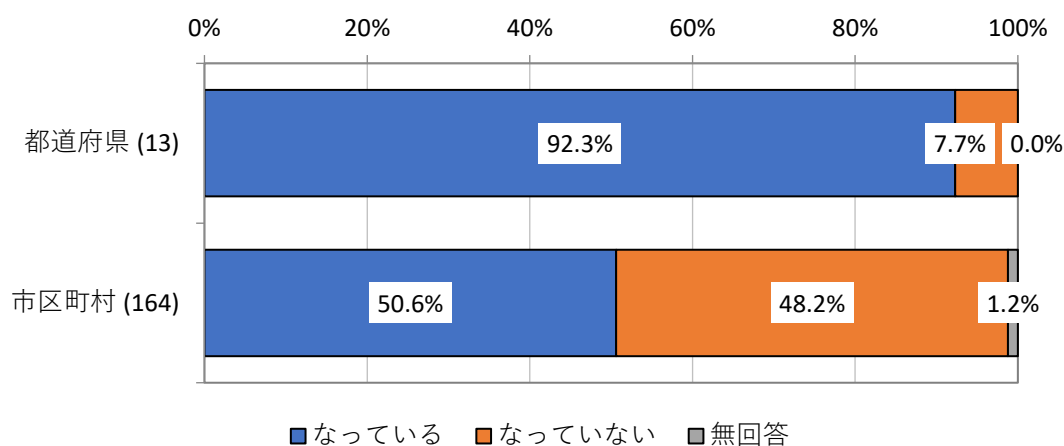
資料種別	全体			都道府県			市区町村		
	n	製作数合計	平均製作数	n	製作数合計	平均製作数	n	製作数合計	平均製作数
点字資料・点訳絵本（冊子）	95	813	8.5	3	13	4.3	92	800	8.6
点字データ	23	430	18.7	2	13	6.5	21	417	19.9
点字付き絵本	49	104	2.1	1	2	2.0	48	102	2.1
カセットテープ（障害者向け）	96	70	0.7	7	0	0.0	89	70	0.8
音声デージー	151	3,672	24.3	11	364	33.1	140	3,308	23.6
その他の障害者向け録音資料	21	151	7.2	0	0		21	151	7.2
マルチメディアデージー	8	33	4.1	2	11	5.5	6	22	3.7
テキストデージー	6	53	8.8	1	13	13.0	5	40	8.0
テキストデータ	10	85	8.5	4	31	7.8	6	54	9.0
拡大写本（制作したもの）	15	7	0.5	0	0		15	7	0.5
布の絵本	109	293	2.7	3	3	1.0	106	290	2.7
さわる絵本	3	1	0.3	0	0		3	1	0.3
その他のバリアフリー絵本	0	0		0	0		0	0	
副音声付き映像資料	0	0		0	0		0	0	
その他	8	36	4.5	1	0	0.0	7	36	5.1

(5) (点字データ、音声デジター、マルチメディアデジター、テキストデジター、テキストデータ、電子書籍のいずれか 1 種類以上を製作している場合) 国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスのデータ提供館になっているか

国立国会図書館が図書館等から収集しているデータ(点字データ、音声デジター、マルチメディアデジター、テキストデジター、テキストデータ、電子書籍)を自館で製作している館に対し、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスのデータ提供館になっているかを尋ねた。

都道府県立図書館では 12 館がデータ提供館になっており、自館で製作している館のほとんどがデータ提供館となっている一方、市区町村立図書館でデータ提供館になっているのは 83 館で、製作している館全体の約半数であった。

図表 22 国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスのデータ提供館になっているか



	全体	なっている	なっていない	無回答
全体	177 (100.0%)	95 (53.7%)	80 (45.2%)	2 (1.1%)
都道府県	13 (100.0%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
市区町村	164 (100.0%)	83 (50.6%)	79 (48.2%)	2 (1.2%)

(6) 国会図書館に提供したデータの、国会図書館からの配信数（令和6年度実績）

資料種別のデータ提供実施館と、国会図書館からの配信数は以下の通り。データ提供実施館は、都道府県立、市区町村立共に「音声デイジー」が最も多い（都道府県立：10 館、市区町村立：66 館）。それに伴って、配信数も「音声デイジー」が最も多くなっている（都道府県立：85,106 タイトル、市区町村立：412,850 タイトル）。

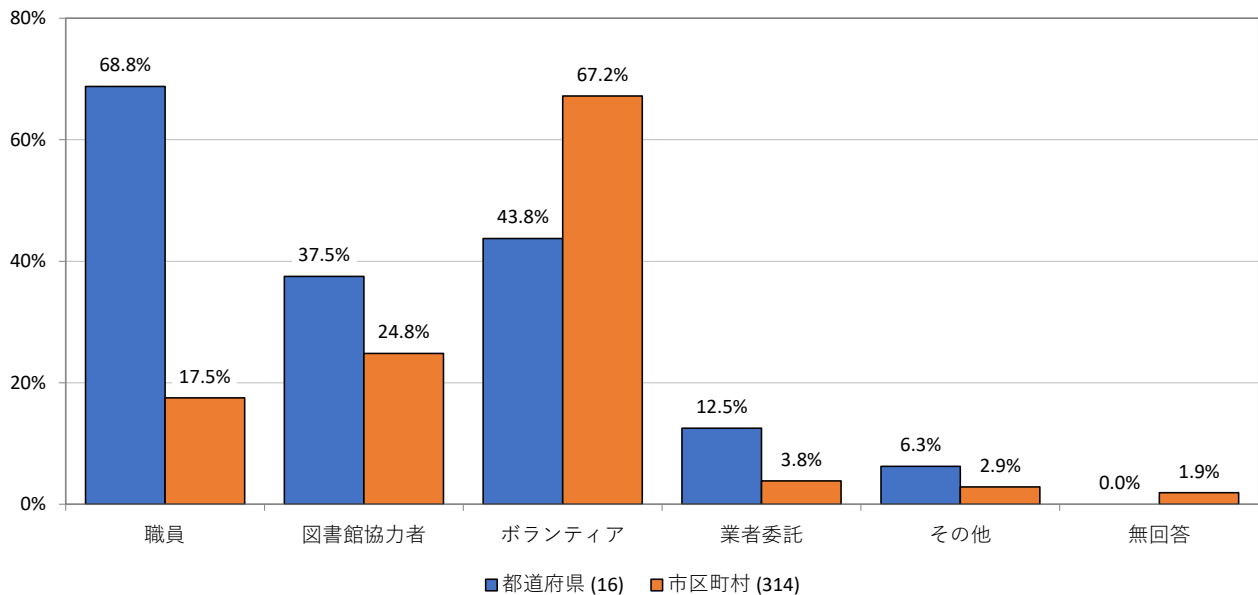
図表 23 国会図書館に提供したデータの、国会図書館からの配信数（令和6年度実績）

資料種別	全体			都道府県			市区町村		
	データ提供実施館数	総配信数	平均配信数	データ提供実施館数	総配信数	平均配信数	データ提供実施館数	総配信数	平均配信数
点字データ	9	1,264	140.4	2	440	220.0	7	824	117.7
音声デイジー	76	497,956	6,552.1	10	85,106	8,510.6	66	412,850	6,255.3
マルチメディアデイジー	7	885	126.4	2	619	309.5	5	266	53.2
テキストデイジー	4	1,443	360.8	1	146	146.0	3	1,297	432.3
テキストデータ	4	25	6.3	2	7	3.5	2	18	9.0
電子書籍	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 障害者サービス用資料の製作者

都道府県立図書館では「職員」が11館(68.8%)で最も多く、「ボランティア」が7館(43.8%)で続く。市区町村立図書館では「ボランティア」が211館(67.2%)で最も多く、「図書館協力者」が78館(24.8%)で続く。

図表 24 障害者サービス用資料の製作者(複数回答可)

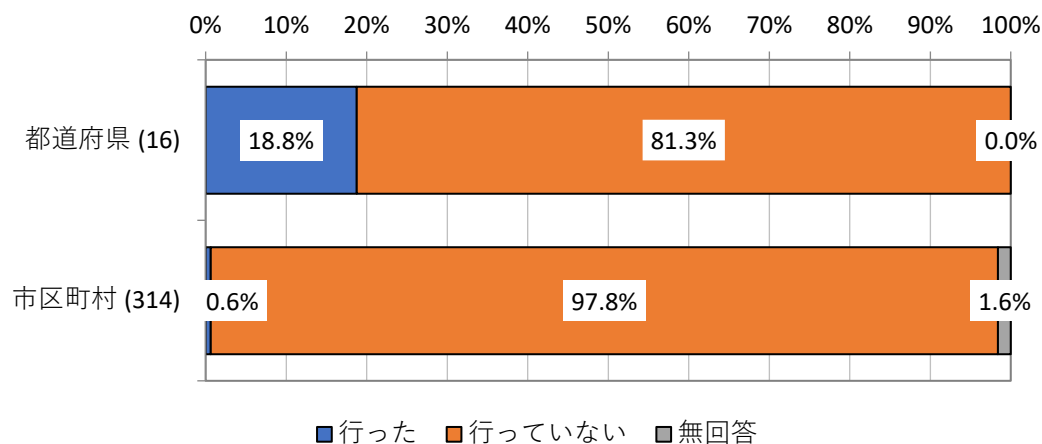


	全体	職員	図書館協力者	ボランティア	業者委託	その他	無回答
全体	330 (1.21)	66 (20.0%)	84 (25.5%)	218 (66.1%)	14 (4.2%)	10 (3.0%)	6 (1.8%)
都道府県	16 (1.69)	11 (68.8%)	6 (37.5%)	7 (43.8%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)
市区町村	314 (1.18)	55 (17.5%)	78 (24.8%)	211 (67.2%)	12 (3.8%)	9 (2.9%)	6 (1.9%)

(8) 障害者サービス用資料を製作するために、出版者等へ電子データの提供依頼を行ったか(令和6年度実績)

自館で資料製作を行っている館のうち、出版者等へ電子データの提供依頼を行ったのは、都道府県立図書館では3館(18.8%)、市区町村立図書館では2館(0.6%)であり、障害者サービス用資料の製作を行っている場合でも、出版者等へデータ提供を行う場合はほとんどみられない。

図表 25 出版者等へ電子データの提供依頼を行ったか (n=38)



	全体	行った	行っていない	無回答
全体	330 (100.0%)	5 (1.5%)	320 (97.0%)	5 (1.5%)
都道府県	16 (100.0%)	3 (18.8%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)
市区町村	314 (100.0%)	2 (0.6%)	307 (97.8%)	5 (1.6%)

(9) 出版者等へのデータ提供依頼件数（令和6年度実績）

障害者サービス用資料を製作するために、出版者等へ電子データの提供依頼を行ったと回答した5館（都道府県立図書館立：3館、市区町村立図書館立：2館）の、依頼件数と、うち実際に出版者等からデータが提供された件数は、以下の通り。

図表 26 出版者等へのデータ提供依頼件数（令和6年度実績）

	(1) 依頼件数	(2) 実際にデータが提供された件数
A 館	3	2
B 館	1	0
C 館	1	1
D 館	1	0
E 館	4	4

(10) 障害者サービス用資料を製作する上での課題

自館で資料を製作していると回答した図書館に対し、障害者サービス用資料を製作する上での課題を自由記述形式で尋ねたところ、84館から回答があった。回答内容を分類した結果は以下の通り。なお、1館で複数の分類にまたがる回答をしている場合、それぞれの分類にカウントしたため、合計件数は回答館数と一致しない。

件数としては「ボランティアや図書館協力者の確保・育成」に課題を感じている館が多かった。自由記述の内容（次頁）を見ると、高齢化によって担い手不足が生じていることが分かる。

分類	件数
ボランティアや図書館協力者の確保・育成	57
図書館職員の体制・専門性	15
製作にかかる期間	11
予算	11
技術的困難	9
ニーズ・選書	4
著作権	4
その他	8

以下に主な意見を抜粋する。なお、1館の回答が複数の分類にまたがっている場合、文意を損ねない範囲で回答を分割し、各分類に振り分けた。また、文末表現等は文意を損ねない範囲で適宜修正している。

③ ボランティアや図書館協力者の確保・育成

- ・ 図書館協力者頼みの状況や、その団体会員の高齢化、次世代の養成と技術の継承が課題となっている。
- ・ 音訳者の後継者不足、高齢化により、希望する資料を必要としている時期に提供できないことが問題であり、音訳者の育成が必要である。
- ・ ボランティアの高齢化や新たに参加するボランティアが減っているため、持続的かつ安定したボランティア活動（資料製作）を維持することが課題である。
- ・ ボランティアの高齢化、共働き世帯増加により、ボランティアのなり手が減少していること。
- ・ 現在、活躍中の音訳者の高齢化に加え、自館で音訳者の養成講習会を開催してもあまり人が集まらない、また受講しても一定の技術や知識を身につける前にやめてしまう人が多く課題に感じている。
- ・ ボランティア数の減少。予算等が不足しており新規募集ができていない。
- ・ 養成講座の講師派遣料の値上がり、ボランティアの継続的な確保、スキルアップのためには定期的な養成講座、ブラッシュアップ講座の開催が必須であるため、講師派遣等の支援があればよい。
- ・ 図書館協力者と協力して音声デジタイズの作成を行っているが、新規協力者の獲得・育成が難しい点が課題となっている。
- ・ ボランティアを含め担い手不足。講座を開講しても初心者への応募がなく現在のボランティアさん向けになってしまう。

④ 図書館職員の体制・専門性

- ・ 外部の製作会社に委託する形で音声デジタイズを作成しているため、担当職員が直接音訳やデジタイズ編集を行うわけではない。ただし、製作会社にすべてを任せきりというわけにはいかず、相談しながら作成していくので、担当職員にも音訳やデジタイズ製作の知識が必要になり、勉強しないとついていけないのが課題である。
- ・ ボランティアが製作したものを資料登録しようとすると、チェックをする必要があるが、それを行う人手が足りない。そのため資料登録ができていない。
- ・ ボランティアの方に頼りきりになること。現状の担当者だけでは、現状以上のサービス提供が困難なこと。
- ・ 現状は、ボランティアに協力してもらっている。障害者サービス担当職員は他の業務と兼任であり、当館で製作する上で技術面、費用面、人手が足りていない。
- ・ 職員側に製作の技術や知識が不十分のため、協力者のコーディネートが困難。
- ・ 協力者の新規養成。異動により担当職員が変わるため、図書館としての技術向上が難しい。
- ・ 制作に関するフォローアップ体制がボランティアまかせとなっている。
- ・ 音訳資料の校正等を助言指導できる職員の不足。

⑤ 製作にかかる期間

- ・ 製作依頼を受けてから提供するまでに多くの時間がかかっている。少しでも短縮したいが、他の業務との兼ねあいもあり、難しい。
- ・ 音訳資料の作成にあたって、読みの調査、録音、パソコンでの編集作業など、どれも時間がかかるため、ボランティア活動が続けることが大変な方が多く、それぞれのペースで行ってもらっているため、どうしても出来上がるまでに時間がかかってしまう。
- ・ 製作に時間を要するため利用者の「今読みたい」という要望に応えることが難しい。
- ・ 製作者の人数に限りがあるため、製作に数カ月要することがある。
- ・ 音声デイジーはボランティア団体から協力いただき作製しているのみであるため、時間がかかり、一度に多くのタイトルの製作が困難であること。
- ・ 製作に時間がかかる（特に DAISY 図書）。
- ・ 製作に時間がかかるため、多くを制作できない。

⑥ 予算

- ・ 音声デイジー作製用機器は、24 時間テレビの寄贈事業でいただいたものだが、機器が古くなってきていて故障しそうなものの、更新するめどがない。
- ・ 制作に関する費用負担（機器・材料費、ボランティアへの報償金）。
- ・ 図書館協力者の報償費や録音用 PC の更新のための予算確保が厳しい。
- ・ 機器の陳腐化による買い替えができない。
- ・ 音訳、点訳謝礼予算の確保。
- ・ 機材の予算不足。

⑦ 技術的困難

- ・ ビジュアルイメージを多用した資料の音訳の難しさ、マルチメディアデイジー、テキストデータなど多様な資料への対応。
- ・ 学術書までとはいかないが、特殊な資料（漢文や医療関係）の音訳をする際、テキストデイジーでは難しい場合が多く、音訳に時間がかかってしまう。
- ・ 図やグラフ、写真など視覚情報が多用されているものの製作は難しいことが多く、利用者の要望に応えられないこともある。
- ・ 利用者のニーズに合わせた資料を正確に読む技術や知識量の不足を補う方法や、パソコン利用のハードルや録音環境の多様さへの対応など。
- ・ 郷土の資料で作成したいが、読みが難しく進まない。

- ・ 求めに応じてテキストデータを製作しているが、厚みのある資料のスキャンが困難である。
- ・ 高齢者のあるいはパソコンに慣れない資料変換者の技術的ハードル、録音環境多様さへの対応。
- ・ 点訳・音訳技術の進化への対応が求められる。

⑧ ニーズ・選書

- ・ 音声デイジーにする資料の選書は図書館スタッフが利用者さんからのリクエストを聞いて音声デイジーにする資料（図書）を決めているが、人気の資料はすでに音声デイジーになっていることが多いため選書が難しい時がある。
- ・ 電子機器の多様化による媒体の拡散により、利用のミスマッチが起こる。
- ・ 利用者からのニーズの多様化。

⑨ 著作権

- ・ 著作権法の改正前後で既存資料の著作権ガイドが変化している。当時の許諾範囲の再確認や再音訳が必要と考えられるが、現状着手できていない。
- ・ 出版社によっては、布の絵本にするための著作権の承諾をいただけない場合がある。
- ・ 布絵本の制作については、著作権処理を行って製作しても貸出に制限がかかることに課題を感じている。

⑩ その他

- ・ 布絵本キットについては、貸出許諾済みのタイトルについてはほぼ網羅しており、今後の所蔵数の増加が困難である。
- ・ 利用者からの要望でも音訳を行っているが、指定書の量が多かったり、専門的な内容のものであったりした場合、対応できるボランティアに限界が生じたり、一部のボランティアに負担がかかる。また、要求に応じることで、利用者の要望（量や提供までの期間）が拡大していき、どこまで応じて良いかの判断に窮する事例が発生している。
- ・ 障害者サービスを利用する人の減少。（高齢化が原因。利用する人を増やしたいと考えるが難しい。若い方は自身でデイジーを利用するなど製作依頼がない。）

（1 1） 障害者サービス用資料を入手したり、利用したりする上での課題

障害者サービス用資料を利用したり、入手したりする上での課題を自由記述形式で尋ねたところ、136 館から回答があった。回答内容を分類した結果は以下の通り。なお、1 館で複数の分類にまたがる回答をしている場合、それぞれの分類にカウントしたため、合計件数は回答館数と一致しない。

件数としては障害者サービス用資料を入手したり、利用したりするための「予算・費用の確保」に課題を感じている館が多かった。また、出版点数の少なさや、入手方法を知らないなどの理由から「資料の入手」に課題を感じている館も多かった。

分類	件数
予算・費用の確保	52
資料の入手	36
図書館職員の専門性向上	16
再生機器や利用環境の整備	16
利用者ニーズの把握	15
利用者への周知	13
利用者ニーズに合った形式の資料の入手・提供	10
ボランティアや図書館協力者の確保・育成	9
その他	18

以下に主な意見を抜粋する。なお、1 館の回答が複数の分類にまたがっている場合、文意を損ねない範囲で回答を分割し、各分類に振り分けた。また、文末表現等は文意を損ねない範囲で適宜修正している。

① 予算・費用の確保

- ・ 図書費が限られている上に、障害者サービス用資料は価格が高く、十分な予算の確保が難しい。
- ・ 電子書籍、デジタイズ資料などを導入する必要性は理解しているが、市の教育予算削減の中、要望しても財政局において削減されてしまう。
- ・ 必要数・必要とされる資料の把握が困難。当館程度の規模では予算の都合もあり、資料を潤沢に揃えることは難しい。
- ・ 年間の図書費に対し、1 冊の価格が高額なため必要性を感じていても積極的な購入ができない。
- ・ 障害の種別も多様であり、障害者のニーズが少ない中、限られた予算の中での資料の入手が難しい。
- ・ 点字プリンター100 万円、点字ディスプレイ 30 万円、デジタイズ図書再生機 8.5 万円など機材の価格が結構高価なこともあり、1 つの町では整備することは中々難しい状況にある。

- ・ 単価が高く、障害者用資料予算がないので、寄付があったとき以外は購入しづらい。
- ・ これまで布絵本を所蔵していなかったが、ボランティアが過去に作成していた作品を寄贈いただく形で昨年度から数冊所蔵することができた。購入するには完成品は高額のため、定期的な購入は難しい。

② 資料の入手

- ・ 近年読書バリアフリーが少しずつ普及してきてはいるものの、まだまだバリアフリー図書は出版点数自体少なく、ジャンルごとの偏りも大きい現状にある。電子書籍についてもアクセシブルな形式で出版される点数は少ない。
- ・ 市販の DAISY 図書の出版点数が減少しており、入手が困難になっている。
- ・ 製作されている資料が文芸書（小説）に偏っており、専門書や研究書が少ない。
- ・ 聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料や副音声付き映像資料の購入検討をしたいが、流通が少ない。
- ・ 大活字本やその他の障害者用資料についても、もともとのコンテンツ数が限られており、買替をしたい場合などに絶版となってしまうなど、入手が難しくなる場合が多い。
- ・ 利用者のニーズに対して入手できるタイトルに限りがあり、購入をしたくても品切れ絶版で入手が難しく流通が安定していないことが悩みである。図書館への来館が難しい利用者に対し、図書館がどのように利用者へ資料を提供するかが課題と感じている。
- ・ 選書するための資料が少ない。出版数や流通数が少ないため、購入時期を逃してしまうと、在庫がなく購入できないことがある。
- ・ 点字付き絵本等の出版情報が届きづらい。わからないことが多い。営業担当者の計らいでごくたまに おすすめされる程度。
- ・ どのような入手経路があるのかの知識不足。

③ 図書館職員の専門性向上

- ・ 電子書籍やデージーなどのデジタルデータは、職員も資料の特徴や再生方法など知識の習得が必要であること。
- ・ マルチメディアデージー、音声デージー資料について情報を求められても回答が難しいことがある。（例）デージーマガジンを読みたい。デージー資料の新着一覧が欲しい。
- ・ サピエ図書館に関して、希望の資料を探すことや利用に関しての質問に答えることが難しい。（例）どんな本があるのか、児童向けの本はどんなものがあるのか知りたい、利用までの流れが知りたいなど。
- ・ 利用者とサピエ図書館とをつなげるための具体的な手順や、資料利用についての職員の知識が不足している。
- ・ 障害者サービス用資料を利用や提供する上で、種類や内容等について、職員の研修が必要と感じる。
- ・ 入手経路や利用方法など、障害者サービス用資料に関する知識が足りない。また障害者の登録区分を設けて

いないため、マルチメディアデージーなどを利用いただく体制づくりがまず必要となり、立ち遅れている。

- ・ 高齢者向けの専用再生機不足、アプリ導入の難しさ、情報の分散化とすべてに対応できる職員の不足。
- ・ 利用者の方に障害者サービスを提供する上で、図書館職員が先に操作方法や電子機器の使い方を理解しておく必要がある。障害者の利用者の方にサービスを提供する前に、職員同士の研修やサービスを職員で実践してみる時間の確保、また、サービスの内容によっては、各図書館で実施できるものとできないものがでてくるため、その見極めが課題。

④ 再生機器や利用環境の整備

- ・ 利用者の利用環境に合わせた資料種別での貸出。特にカセットテープしか利用できない人の対応が年々難しくなっている。デージーの貸出で CD 以外のメディアでの対応ができていない。デージー再生の利用サポートが難しい。
- ・ カセットテープなど劣化していく資料の媒体変換 ・ 再生機器の更新 ・ 古い型の再生機器を使っておられる方へのサポート
- ・ デージー図書は従来からの CD での提供から、音声データを SD カードやメール添付で提供できるよう変化しているが、このような技術変化にあわせた柔軟なサービスの提供が課題。
- ・ デージー図書など導入したいが、再生機器がないため購入対象にならない。(図書館で資料の確認のため、再生機器を 1 台は持つ必要がある)
- ・ ダウンロードしたものを提供することが難しい。(セキュリティの問題)
- ・ データ資料やデージー資料を再生する機器を持っていない。
- ・ 来館が困難な利用者への DAISY 再生機等の操作支援の体制づくりが必要と考える。
- ・ 読書支援機器、コミュニケーション支援機器が貧弱。
- ・ デージー等を利用するためのパソコンや Wi-Fi 等の環境整備、及び予算の確保。

⑤ 利用者ニーズの把握

- ・ 資料を準備済みだが、地域の人口規模が小さいこともあり、対象となる方がどれくらいいらっしゃるのか把握しづらい状況。行き届いた支援につなげるためにも、どのような形でアプローチすればよいか悩んでいる。
- ・ 障害サービスの需要の声が図書館に届いていない。
- ・ 幅広い資料を蔵書としたいが、ニーズの把握ができていないこと。
- ・ 障害者サービス用資料を備えているが、知られていないのか需要がない。大活字本のような健常者にも需要がある資料などに購入が偏りがちである。
- ・ 住民ニーズがつかめず、どの分野のサービスに注力すればよいか模索中。
- ・ 障害者サービス用資料の入手について、可能な範囲で対応したいと考えているが、資料を必要としている利用者の把握が先に必要だと考えている。

- ・ 実際にどの本が利用者には便利なのか、求められているのかよくわからない。
- ・ 障害者サービス用資料を利用したい層にとって必要な資料の選書が困難。
- ・ 障害者サービス利用の実績が乏しく、需要の程度も数値化しづらい為、予算の確保が困難である。

⑥ 利用者への周知

- ・ 利用者に対して、障害者サービス用資料について、どんな資料があるかなどの周知が十分でない。
- ・ 必要とする方は、個人的に社会福祉協議会を通じて入手しているため図書館を利用する機会がほぼ皆無。所蔵しているにもかかわらず、サービスのひとつとして提供できる旨を周知しきれていない図書館にも課題は多い。どのように当事者の方に PR できるのか模索中。
- ・ 障害者サービス用資料の利用は、ほとんどない状況である。 もっと周知をはかる必要性を感じている。
- ・ 今年度導入を行う予定。特に目の見えにくい人への周知が難しいと感じている。
- ・ 障害者の方やそのご家族への広報。

⑦ 利用者ニーズに合った形式の資料の入手・提供

- ・ 最近点字資料が、点字データのみで、冊子版を所蔵していない小説などの資料がよくある。冊子版しか利用できない利用者のために、最低一組は冊子版を準備して欲しい。
- ・ 音声デジターの利用者がお聞きになりたいものの完成予定が、半年以上先のものがあったりする。
- ・ 高齢者のカセットテープの利用について、点数が少なく劣化も進んでおり、入手・提供が困難なこと。カセットテープの利用を希望する利用者に、他館から借受をした資料を提供しようとしたが、取寄せてみると劣化しており再生できなかった。ほかに所蔵している館もなかった。デジターの利用も案内したが、高齢者は新しい機器の利用に抵抗のある人も多い。
- ・ 利用者の利用環境に合わせた資料種別での貸出。特にカセットテープしか利用できない人の対応が年々難しくなっている。
- ・ 音声デジターについて。10年20年前に作成され、資料タイトルとしてそれしかない場合には利用者に提供することになるが、音量が小さい・音声が不明瞭など古さを感じる人が多い。デジター資料は、製作上の性質から、ひとつのタイトルに対して複数の選択肢がほぼないため、利用者提供時にもどかしさを感じる人が多い。

⑧ ボランティアや図書館協力者の確保・育成

- ・ 布絵本の作成をボランティアさんをお願いしているが、型紙や作例が少なく、また自己流なので研修を希望されているが、講師がいない。
- ・ 高齢化の影響で音訳者さんの数が減ってきているため、人材の確保が課題。
- ・ 音声デジターなどの資料作成を行っている図書館協力者の人数が減少している。

- ・ 資料製作について長年ボランティアに頼ってきたが、製作者の高齢化などを踏まえ、今後は人材育成・製作のノウハウ共有などが必要だと考える。
- ・ 対面朗読サービス時の読み手の確保。

⑨ その他

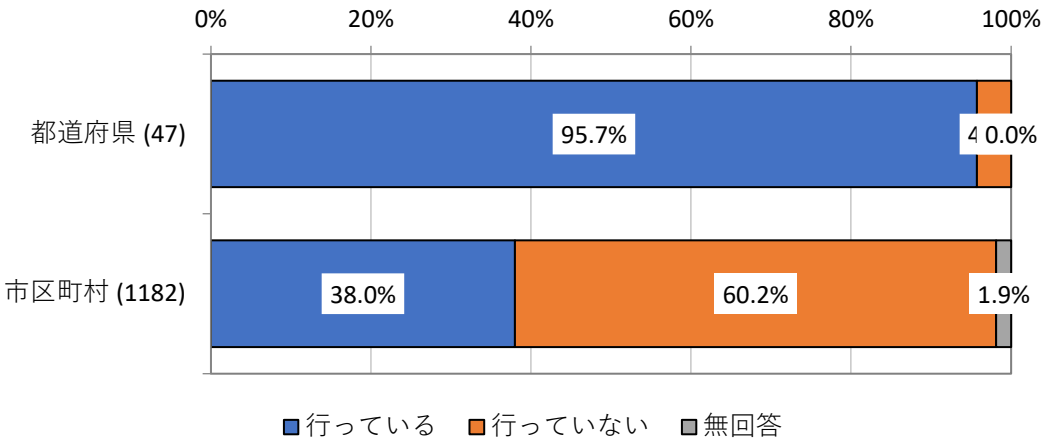
- ・ 大活字本など複数冊となるため、書架を圧迫してしまいなかなか揃えることができない。
- ・ 選書する際に、カタログなどで見ても内容がわかりにくいことがあるため、現物を見ての選書ができればよい。
- ・ 主幹が図書館ではなく、健康福祉課やボランティア団体を管理する課で、図書館との関係がうまく取れていない。三者の調整が今後の課題。
- ・ カセットテープ等、相互貸借で対応するには、貸出館によっては貸出期間が短く、実際には利用者への対応が困難な場合がある。
- ・ 対面朗読では、視覚障害者が希望する本をボランティアが朗読するが、1冊を読み切るのにとっても時間がかかり、長期間本をキープしておく必要がある。新着資料であれば尚更、長期間の資料確保が困難（所蔵が少ないのに予約が多い本など）。
- ・ 様々な形態があるため、統一的な管理が困難で、利用対象が限定される場合、利用が伸びない。
- ・ 自治体の担当課と連携したサービス計画の作成ができていないこと。

2-2-5 障害者サービスの状況

(1) 障害者サービスやその資料を利用するための利用登録の有無

都道府県立図書館では利用登録を行っているとは回答しているのが 45 館 (95.7%) であるのに対し、市区町村立図書館では利用登録を行っているとは回答したのは 449 館で、全体の 38.0%に留まる。

図表 27 障害者サービスやその資料を利用するための利用登録の有無

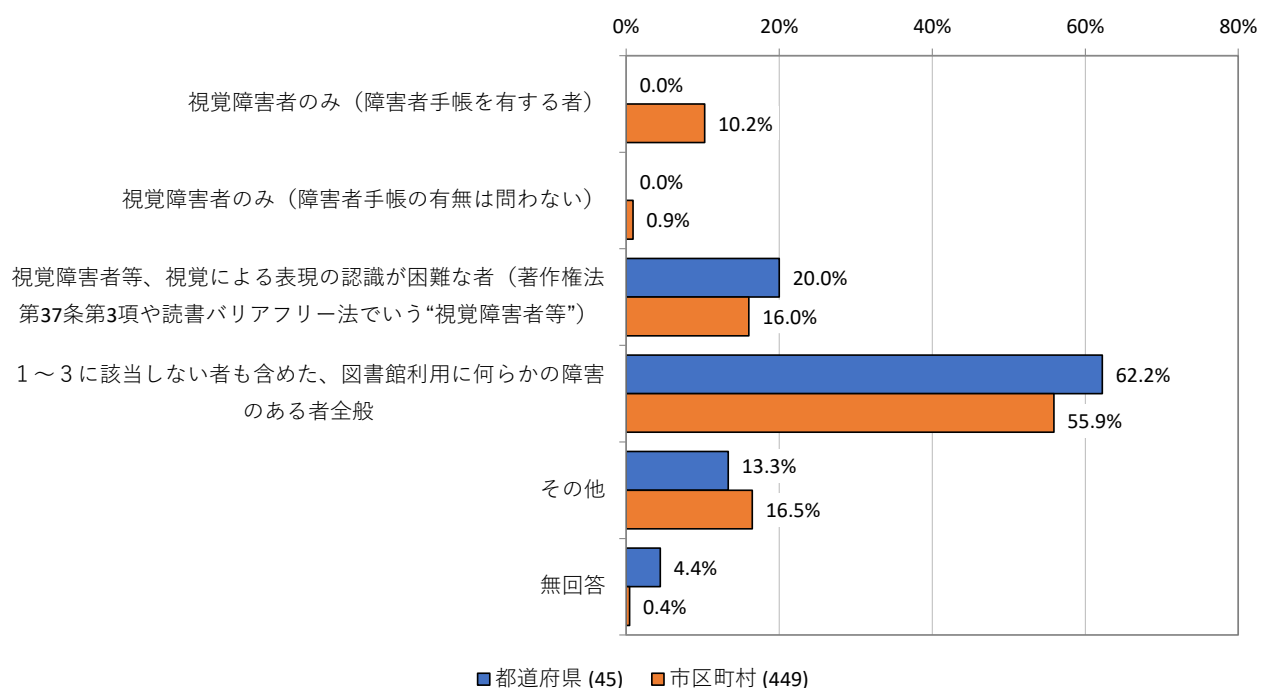


	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	1229 (100.0%)	494 (40.2%)	713 (58.0%)	22 (1.8%)
都道府県	47 (100.0%)	45 (95.7%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	449 (38.0%)	711 (60.2%)	22 (1.9%)

(2) 障害者サービスの利用登録の要件

障害者サービスやその資料を利用するための利用登録を行っている館の、利用登録の要件を見ると、都道府県立図書館、市区町村立図書館共に、視覚障害者に該当しない者を含む「図書館利用に何らかの障害のある者全般」と回答した割合が高い（都道府県立図書館：28 館（62.2%）市区町村立図書館：251 館（55.9%）。「著作権法第37条第3項や読書バリアフリー法でいう“視覚障害者等”」を要件としているのは、都道府県立図書館、市区町村立図書館共に2割程度であった。

図表 28 障害者サービスの利用登録の要件

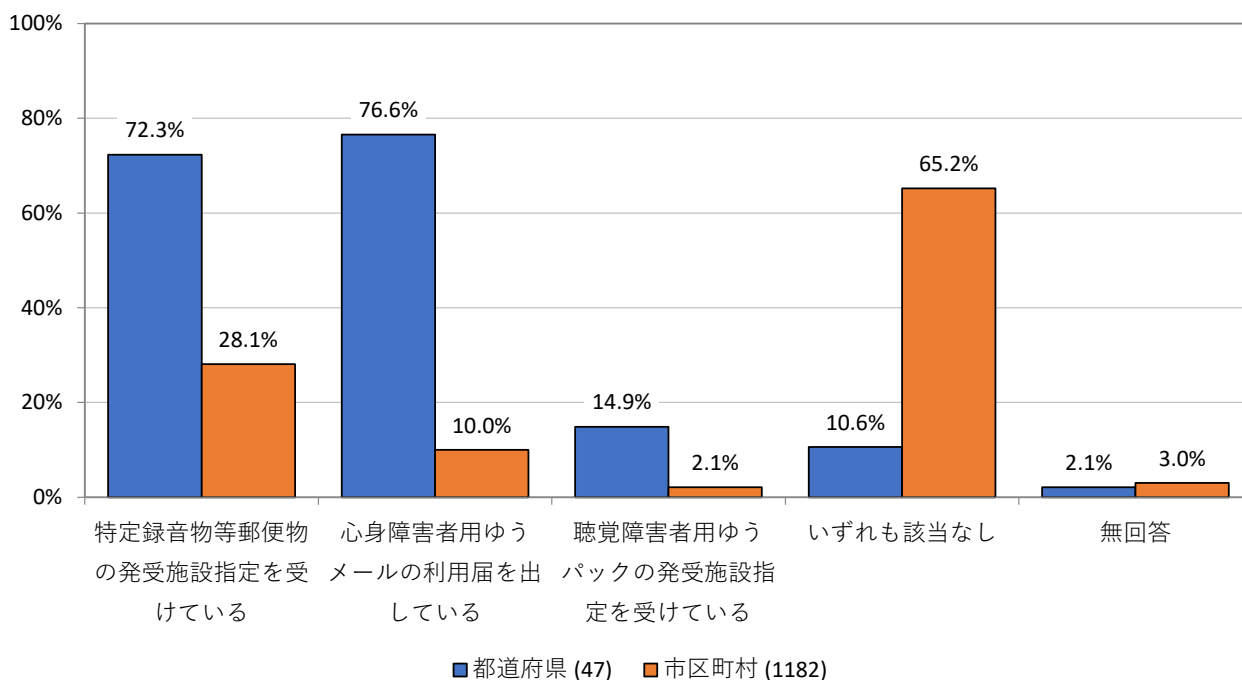


	全体	視覚障害者のみ（障害者手帳を有する者）	視覚障害者のみ（障害者手帳の有無は問わない）	視覚障害者等、視覚による表現の認識が困難な者（著作権法第37条第3項や読書バリアフリー法でいう“視覚障害者等”）	1～3に該当しない者も含めた、図書館利用に何らかの障害のある者全般	その他	無回答
全体	494 (100.0%)	46 (9.3%)	4 (0.8%)	81 (16.4%)	279 (56.5%)	80 (16.2%)	4 (0.8%)
都道府県	45 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (20.0%)	28 (62.2%)	6 (13.3%)	2 (4.4%)
市区町村	449 (100.0%)	46 (10.2%)	4 (0.9%)	72 (16.0%)	251 (55.9%)	74 (16.5%)	2 (0.4%)

(3) 郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定有無

都道府県立図書館では34館（72.3%）が「特定録音物等郵便物の発受指定を受けている」、36館（76.6%）が「心身障害者用ゆうメールの利用届を出している」、と回答している。一方、市区町村立図書館では「いずれも該当なし」が771館（65.2%）で最も多く、「特定録音物等郵便物の発受指定を受けている」が332館（28.1%）で続く。

図表 29 郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定有無（複数回答可）



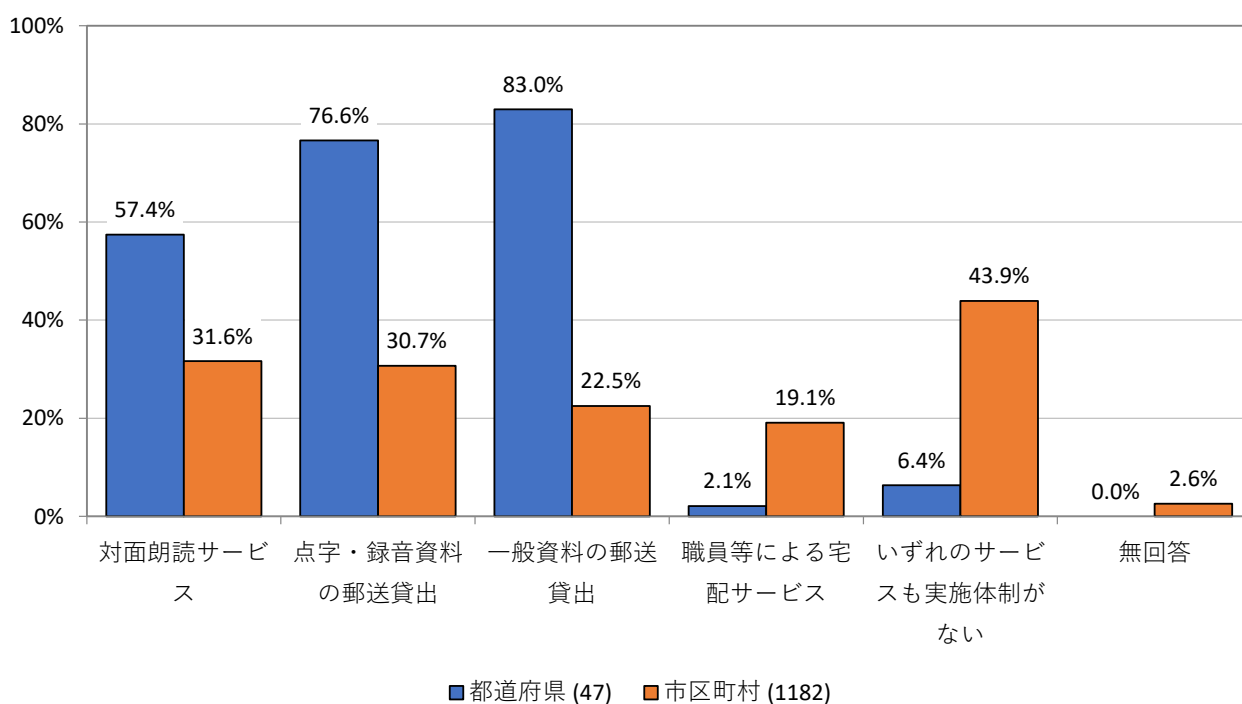
	全体	特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている	心身障害者用ゆうメールの利用届を出している	聴覚障害者用ゆうパックの発受施設指定を受けている	いずれも該当なし	無回答
全体	1229 (1.11)	366 (29.8%)	154 (12.5%)	32 (2.6%)	776 (63.1%)	37 (3.0%)
都道府県	47 (1.77)	34 (72.3%)	36 (76.6%)	7 (14.9%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)
市区町村	1182 (1.08)	332 (28.1%)	118 (10.0%)	25 (2.1%)	771 (65.2%)	36 (3.0%)

(4) 各種障害者サービスの実施体制の有無

各種障害者サービスの実施体制の有無を見ると、都道府県立図書館では、「対面朗読サービス」は27館(57.4%)、「点字・録音資料の郵送貸出」は36館(76.6%)、「一般資料の郵送貸出」は39館(83.0%)、「職員等による宅配サービス」は1館(2.1%)が実施体制があると回答している。「いずれのサービスも実施体制がない」と回答したのは3館(6.4%)であった。

一方、市区町村立図書館では、「対面朗読サービス」は374館(31.6%)、「点字・録音資料の郵送貸出」は363館(30.7%)、「一般資料の郵送貸出」は266館(22.5%)、「職員等による宅配サービス」は226館(19.1%)が実施体制があると回答している。「いずれのサービスも実施体制がない」と回答したのは519館(43.9%)であった。

図表 30 各種障害者サービスの実施体制の有無（複数回答可）



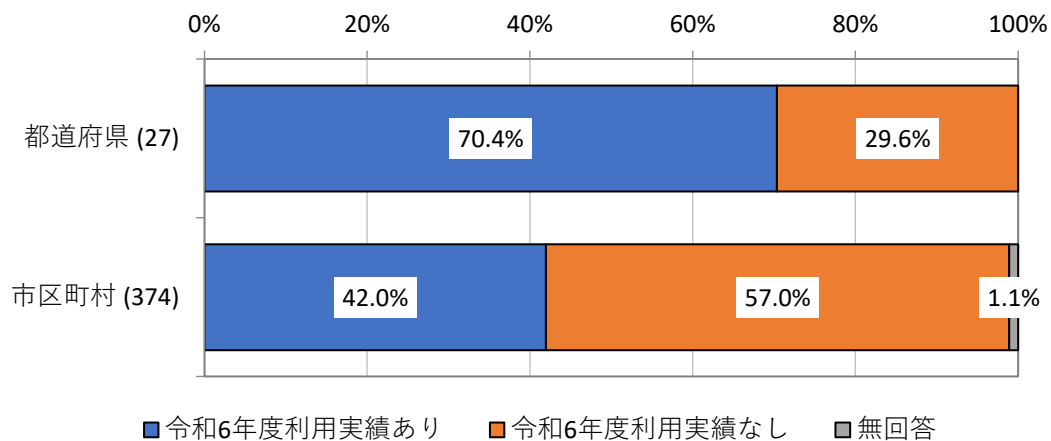
	全体	対面朗読サービス	点字・録音資料の郵送貸出	一般資料の郵送貸出	職員等による宅配サービス	いずれのサービスも実施体制がない	無回答
全体	1229 (1.53)	401 (32.6%)	399 (32.5%)	305 (24.8%)	227 (18.5%)	522 (42.5%)	31 (2.5%)
都道府県	47 (2.26)	27 (57.4%)	36 (76.6%)	39 (83.0%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (1.51)	374 (31.6%)	363 (30.7%)	266 (22.5%)	226 (19.1%)	519 (43.9%)	31 (2.6%)

(5) 対面朗読サービスの利用実績（令和6年度実績）

① 利用実績の有無

対面朗読の実施体制があると回答した館のうち、令和6年度に利用実績⁴があった都道府県立図書館は、19館（70.4%）、市区町村立図書館は157館（42.0%）であった。

図表 31 対面朗読サービスの利用実績の有無



	全体	令和6年度利用実績あり	令和6年度利用実績なし	無回答
全体	401 (100.0%)	176 (43.9%)	221 (55.1%)	4 (1.0%)
都道府県	27 (100.0%)	19 (70.4%)	8 (29.6%)	0 (0.0%)
市区町村	374 (100.0%)	157 (42.0%)	213 (57.0%)	4 (1.1%)

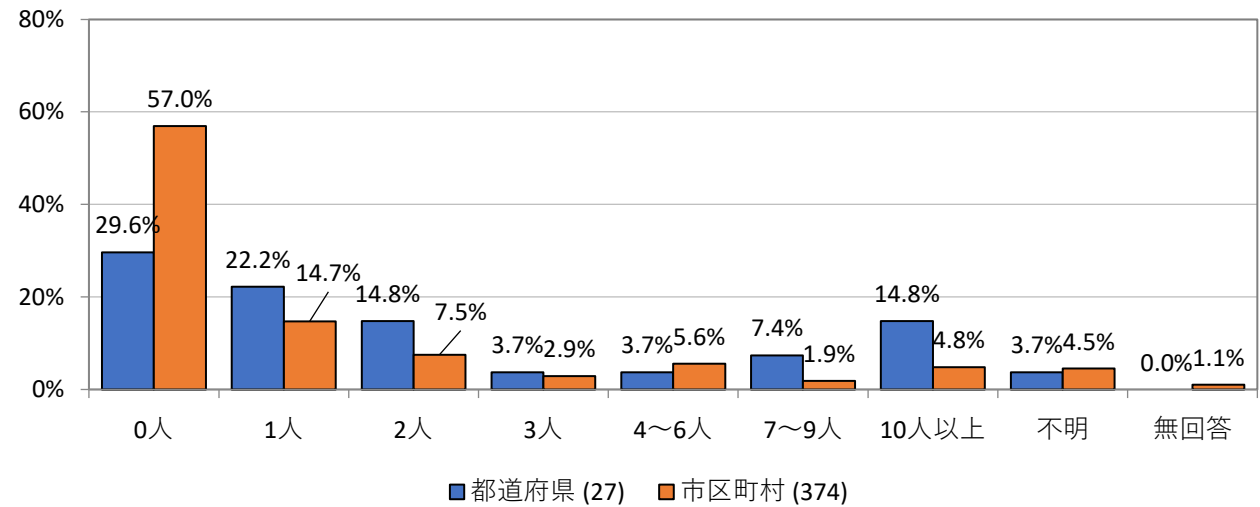
⁴ 実利用者数が0人と回答した館を「令和6年度利用実績なし」、1人以上または人数不明と回答した館を「利用実績あり」とした。

② 利用者数（実利用者数）

対面朗読の実施体制がある場合の実利用者数を見ると、「0 人」（利用実績なし）以外では、都道府県立図書館と市区町村立図書館のいずれも最も多いのは「1 人」であった（都道府県立図書館：6 館（22.2%）、市区町村立図書館：55 館（14.7%））。

なお、実利用者が1人以上いた館のみで合計利用者数と1館あたりの平均利用者数を算出したところ、全体で合計2,584人、平均16.4人であった。

図表 32 対面朗読サービスの実利用者数



	全体	0人	1人	2人	3人	4～6人	7～9人	10人以上	不明	無回答
全体	401 (100.0%)	221 (55.1%)	61 (15.2%)	32 (8.0%)	12 (3.0%)	22 (5.5%)	9 (2.2%)	22 (5.5%)	18 (4.5%)	4 (1.0%)
都道府県	27 (100.0%)	8 (29.6%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)
市区町村	374 (100.0%)	213 (57.0%)	55 (14.7%)	28 (7.5%)	11 (2.9%)	21 (5.6%)	7 (1.9%)	18 (4.8%)	17 (4.5%)	4 (1.1%)

図表 33 対面朗読サービスの実利用者数〈合計人数・平均人数〉

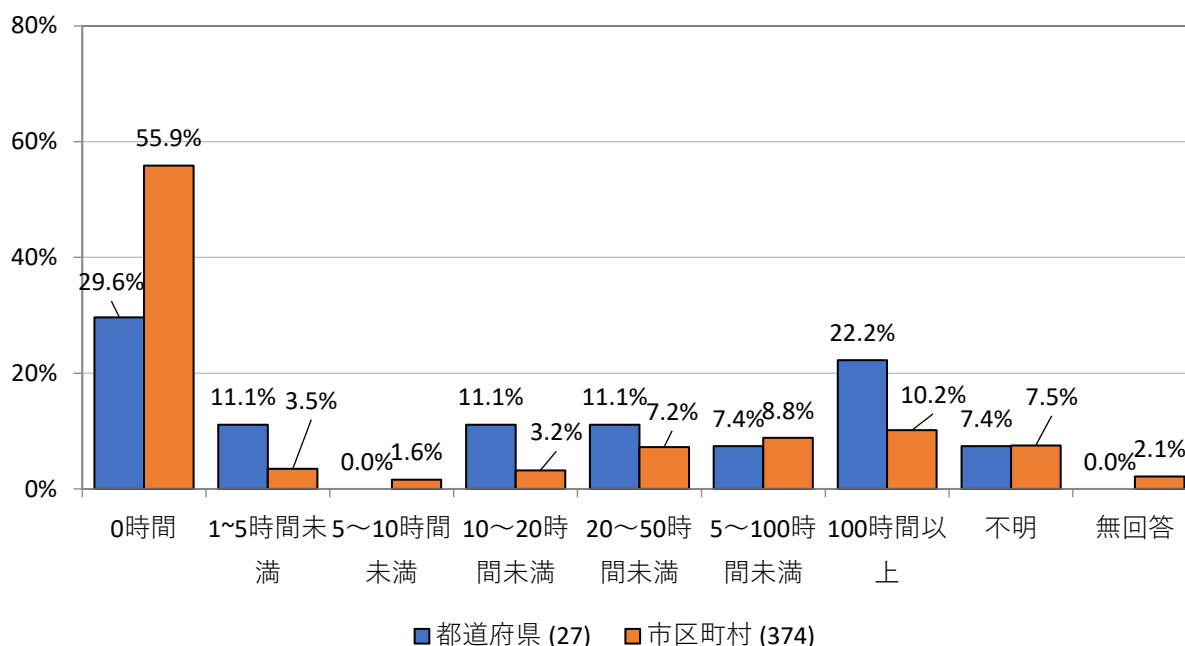
	n	合計	平均
全体	158	2,584	16.4
都道府県	18	1,421	78.9
市区町村	140	1,163	8.3

③ 利用実績（総時間数）

対面朗読の実施体制がある場合の利用実績（総時間数）を見ると、「0 時間」（利用実績なし）以外では、都道府県立図書館と市区町村立図書館のいずれも最も多いのは「100 時間以上」であった（都道府県立図書館：6 館（22.2%）、市区町村立図書館：38 館（10.2%））。

なお、1 時間以上の利用があった館のみで合計利用時間と 1 館あたりの平均利用時間を算出したところ、全体で合計 22,874 時間、平均 156.7 時間であった。

図表 34 対面朗読サービスの利用総時間数



	全体	0時間	1～5時間未満	5～10時間未満	10～20時間未満	20～50時間未満	5～100時間未満	100時間以上	不明	無回答
全体	401	217	16	6	15	30	35	44	30	8
	(100.0%)	(54.1%)	(4.0%)	(1.5%)	(3.7%)	(7.5%)	(8.7%)	(11.0%)	(7.5%)	(2.0%)
都道府県	27	8	3	0	3	3	2	6	2	0
	(100.0%)	(29.6%)	(11.1%)	(0.0%)	(11.1%)	(11.1%)	(7.4%)	(22.2%)	(7.4%)	(0.0%)
市区町村	374	209	13	6	12	27	33	38	28	8
	(100.0%)	(55.9%)	(3.5%)	(1.6%)	(3.2%)	(7.2%)	(8.8%)	(10.2%)	(7.5%)	(2.1%)

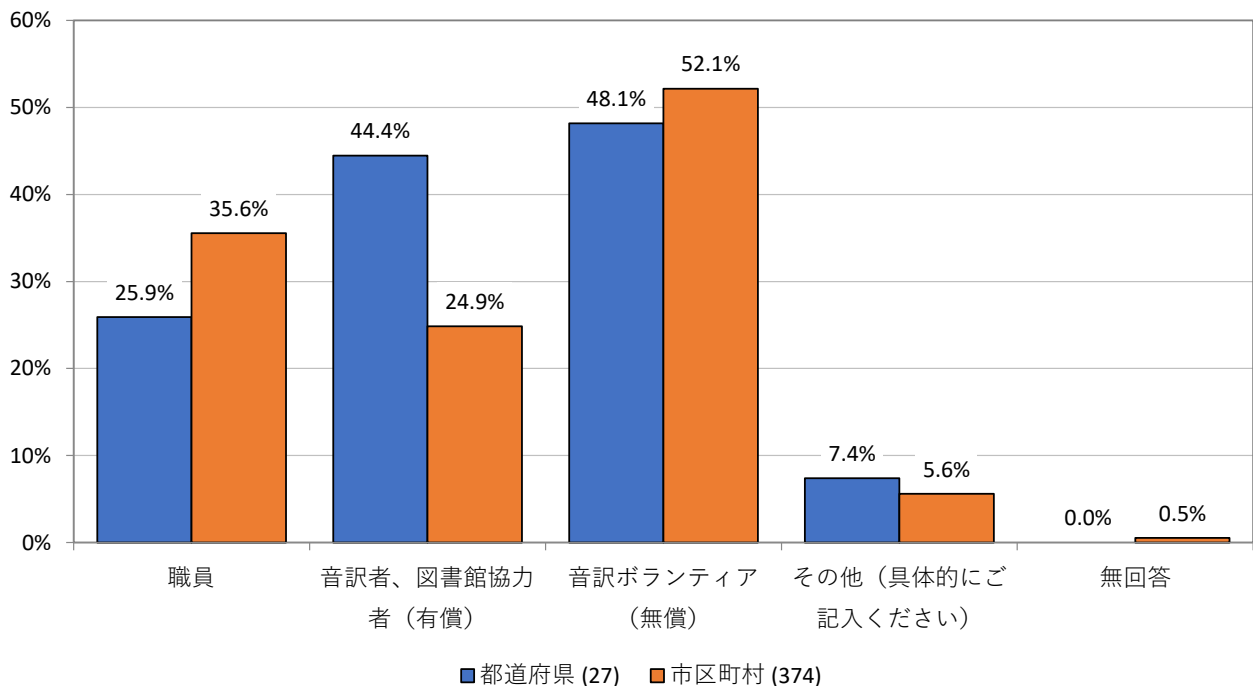
図表 35 対面朗読サービスの利用総時間数〈合計時間・平均時間〉

	n	合計	平均
全体	146	22,874	156.7
都道府県	17	5,848	344.0
市区町村	129	17,027	132.0

(6) 対面朗読の実施者

対面朗読の実施体制がある場合の、対面朗読の実施者を見ると、都道府県立図書館と市区町村立図書館共に、「音訳ボランティア(無償)」が最も多い(都道府県立図書館:13館(48.1%)、市区町村立図書館:195館(52.1%)。なお、都道府県立図書館では「音訳者、図書館協力者(有償)」が12館(44.4%)、市区町村立図書館では「職員」が133館(35.6%)で続く。

図表 36 対面朗読の実施者(複数回答可)



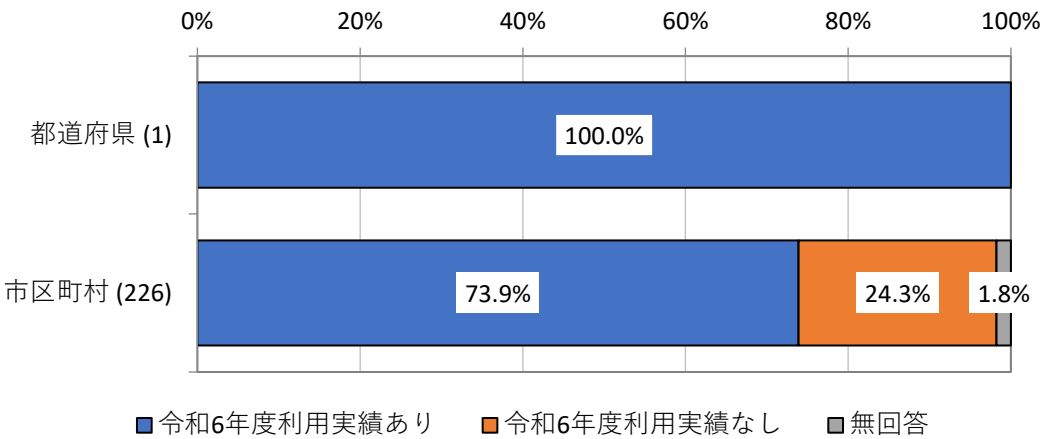
	全体	職員	音訳者、図書館協力者(有償)	音訳ボランティア(無償)	その他(具体的にご記入ください)	無回答
全体	401 (1.19)	140 (34.9%)	105 (26.2%)	208 (51.9%)	23 (5.7%)	2 (0.5%)
都道府県	27 (1.26)	7 (25.9%)	12 (44.4%)	13 (48.1%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
市区町村	374 (1.19)	133 (35.6%)	93 (24.9%)	195 (52.1%)	21 (5.6%)	2 (0.5%)

(7) 職員等による宅配サービスの利用実績（令和6年度実績）

① 利用実績の有無

職員等による宅配サービスの実施体制があると回答した館のうち、令和6年度の利用実績があった市区町村立図書館は167館（73.9%）であった。なお、都道府県立図書館で実施体制があるのは1館のみであった。

図表 37 職員等による宅配サービスの利用実績の有無



	全体	令和6年度利 用実績あり	令和6年度利 用実績なし	無回答
全体	227 (100.0%)	168 (74.0%)	55 (24.2%)	4 (1.8%)
都道府県	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	226 (100.0%)	167 (73.9%)	55 (24.3%)	4 (1.8%)

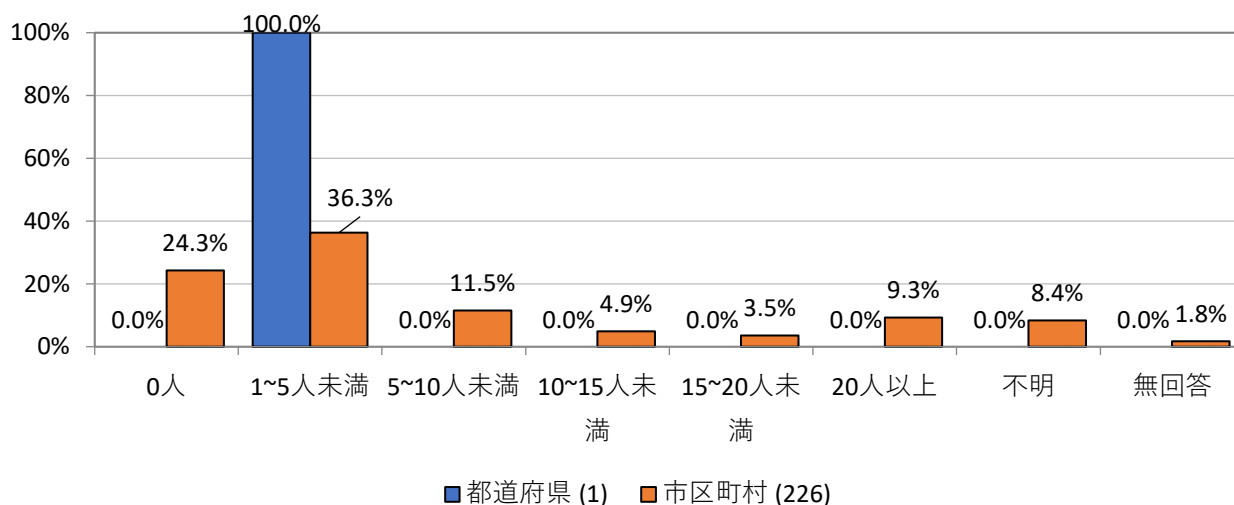
⁵ 実利用者数が0人と回答した館を「令和6年度利用実績なし」、1人以上または人数不明と回答した館を「利用実績あり」とした。

② 利用者数（実利用者数）

職員等による宅配サービスの実施体制がある場合の利用者数を見ると、「0 人」（利用実績なし）以外では、市区町村立図書館では「1～5 人未満」が 82 館（36.3%）である。なお、都道府県立図書館で実施体制があるのは 1 館のみであり、利用者数は「1～5 人未満」と回答している。

なお、1 人以上の利用があった館のみで合計利用者数と 1 館あたりの平均利用者数を算出したところ、全体で合計 2,689 人、平均 18.0 人であった。

図表 38 宅配サービスの利用者数（実利用者数）



	全体	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20人以上	不明	無回答
全体	227 (100.0%)	55 (24.2%)	83 (36.6%)	26 (11.5%)	11 (4.8%)	8 (3.5%)	21 (9.3%)	19 (8.4%)	4 (1.8%)
都道府県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	226 (100.0%)	55 (24.3%)	82 (36.3%)	26 (11.5%)	11 (4.9%)	8 (3.5%)	21 (9.3%)	19 (8.4%)	4 (1.8%)

図表 39 宅配サービスの利用者数（実利用者数）〈合計人数・平均人数〉

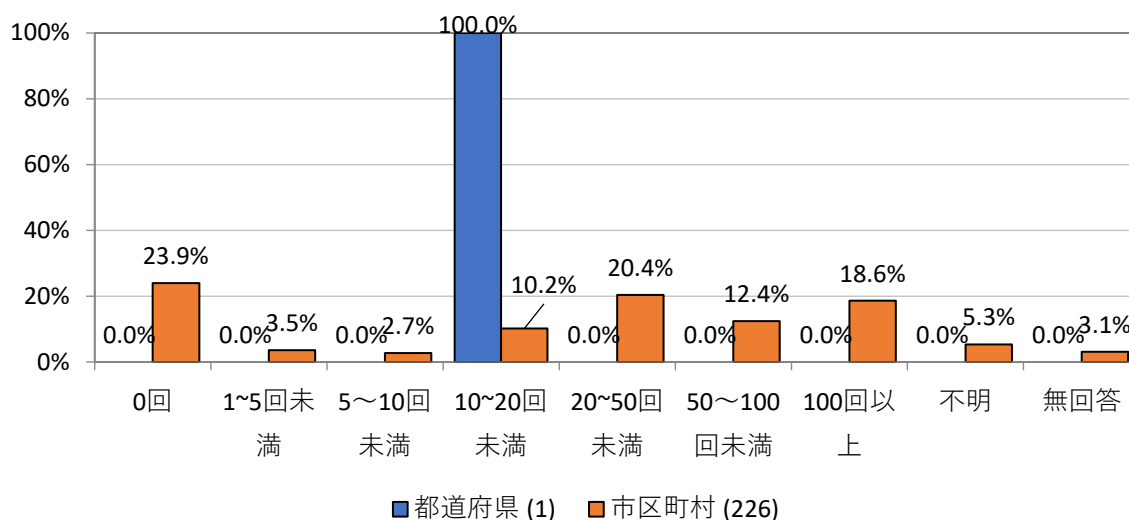
	n	合計	平均
全体	149	2,689	18.0
都道府県	1	3	3.0
市区町村	148	2,686	18.1

③ 宅配回数

職員等による宅配サービスの実施体制がある場合の宅配回数を見ると、「0 回」（利用実績なし）以外では、市区町村立図書館では「20～50 回未満」が 46 館（20.4％）で最も多く、次いで「100 回以上」が 42 館（18.6％）で続く。なお、都道府県立図書館で実施体制があるのは 1 館のみであり、宅配回数は「10～20 回未満」と回答している。

なお、1 回以上の利用があった館のみで合計宅配回数と 1 館あたりの平均宅配回数を算出したところ、全体で合計 19,454 回、平均 126.3 回であった。

図表 40 宅配サービスの宅配回数



	全体	0回	1～5回未満	5～10回未満	10～20回未満	20～50回未満	50～100回未満	100回以上	不明	無回答
全体	227 (100.0%)	54 (23.8%)	8 (3.5%)	6 (2.6%)	24 (10.6%)	46 (20.3%)	28 (12.3%)	42 (18.5%)	12 (5.3%)	7 (3.1%)
都道府県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	226 (100.0%)	54 (23.9%)	8 (3.5%)	6 (2.7%)	23 (10.2%)	46 (20.4%)	28 (12.4%)	42 (18.6%)	12 (5.3%)	7 (3.1%)

図表 41 宅配サービスの宅配回数〈合計宅配回数・平均宅配回数〉

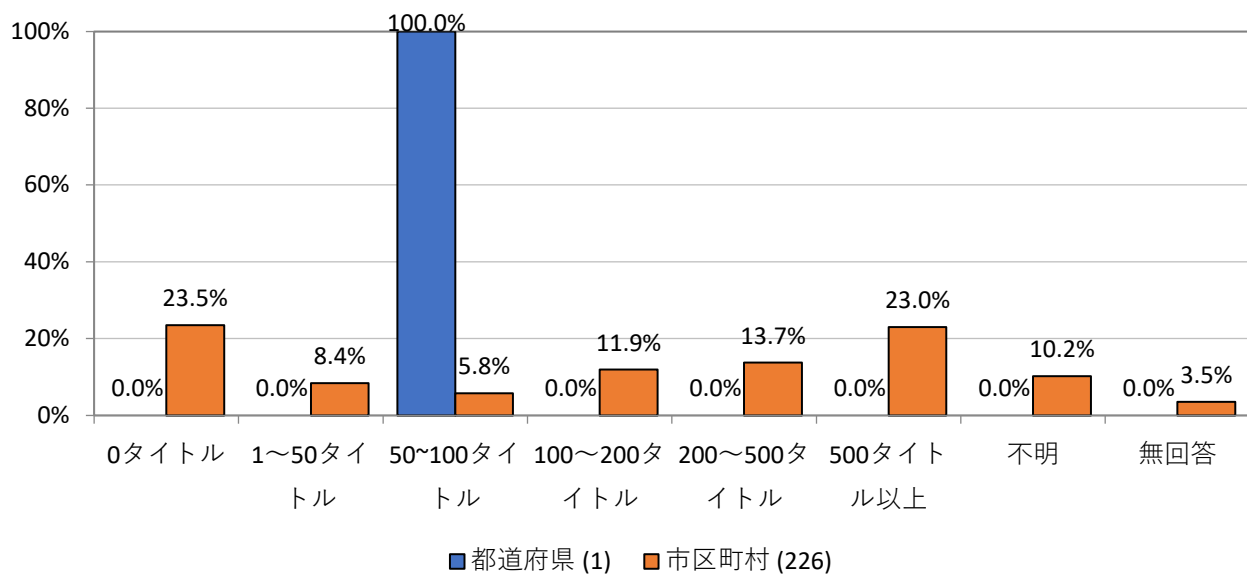
	n	合計	平均
全体	154	19,454	126.3
都道府県	1	11	11.0
市区町村	153	19,443	127.1

(8)貸出タイトル数

職員等による宅配サービスの実施体制がある場合の貸出タイトル数を見ると、「0 タイトル」(利用実績なし)以外では、市区町村立図書館では「500 タイトル以上」が 52 館 (23.0%) で最も多い。なお、都道府県立図書館で実施体制があるのは 1 館のみであり、貸出タイトル数は「50～100 タイトル」と回答している。

なお、1 回以上の利用があった館のみで合計貸出タイトル数と 1 館あたりの平均貸出タイトル数を算出したところ、全体で合計 98,657 タイトル、平均 689.9 タイトルであった。

図表 42 宅配サービスの貸出タイトル数



	全体	0タイトル	1～50タイトル	50～100タイトル	100～200タイトル	200～500タイトル	500タイトル以上	不明	無回答
全体	227 (100.0%)	53 (23.3%)	19 (8.4%)	14 (6.2%)	27 (11.9%)	31 (13.7%)	52 (22.9%)	23 (10.1%)	8 (3.5%)
都道府県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	226 (100.0%)	53 (23.5%)	19 (8.4%)	13 (5.8%)	27 (11.9%)	31 (13.7%)	52 (23.0%)	23 (10.2%)	8 (3.5%)

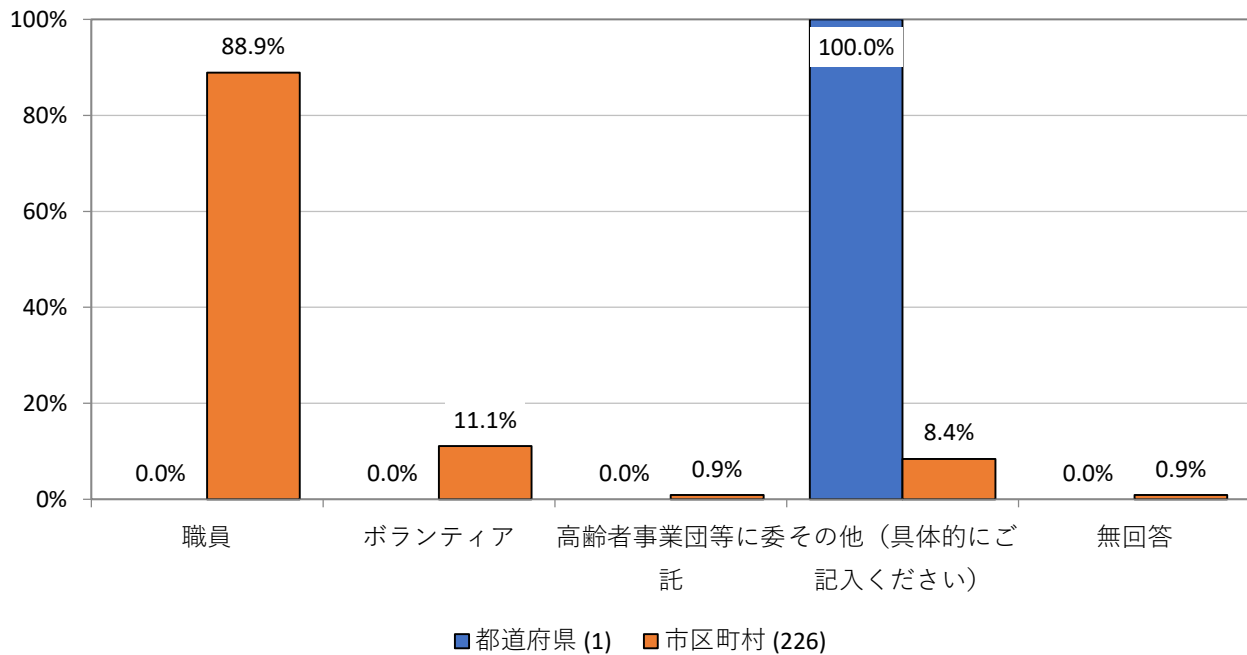
図表 43 宅配サービスの貸出タイトル数〈合計貸出タイトル数・平均貸出タイトル数〉

	n	合計	平均
全体	143	98,657	689.9
都道府県	1	90	90.0
市区町村	142	98,567	694.1

(9) 宅配を行っている者

職員等による宅配サービスの実施体制がある場合の、宅配を行っている者を見ると、市区町村立図書館では201館（88.9%）が「職員」と回答し、その他の人員による宅配を行っている館は少ない。都道府県立図書館で実施体制があるのは1館のみであり、「その他（宅配業者）」と回答している。

図表 44 宅配の実施体制（複数回答可）



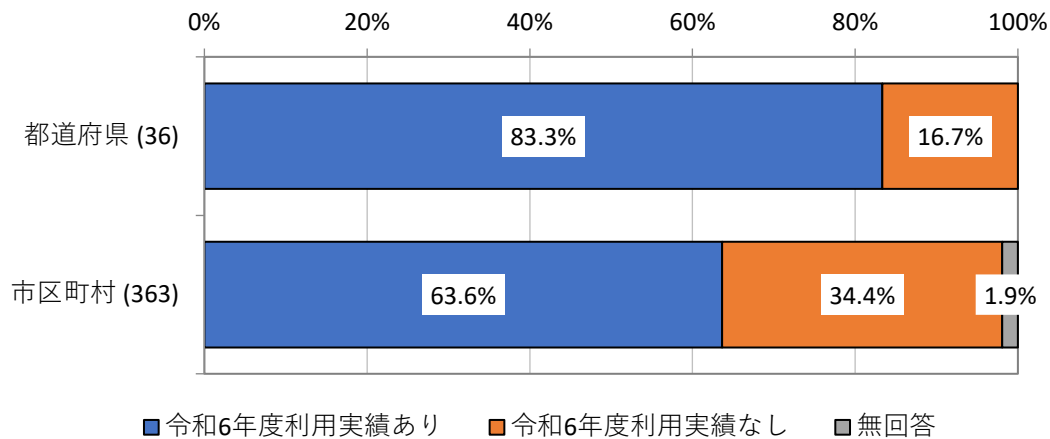
	全体	職員	ボランティア	高齢者事業団等に委託	その他（具体的に記入ください）	無回答
全体	227 (1.10)	201 (88.5%)	25 (11.0%)	2 (0.9%)	20 (8.8%)	2 (0.9%)
都道府県	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
市区町村	226 (1.10)	201 (88.9%)	25 (11.1%)	2 (0.9%)	19 (8.4%)	2 (0.9%)

(10) 資料の郵送貸出の利用実績（令和6年度実績）

① 点字・録音資料の郵送貸出の利用実績の有無

点字・録音資料の郵送貸出の実施体制があると回答した館のうち、令和6年度の利用実績⁶があった都道府県立図書館は、30館（83.3%）、市区町村立図書館は231館（63.6%）である。

図表 45 点字・録音資料の郵送貸出の利用実績の有無



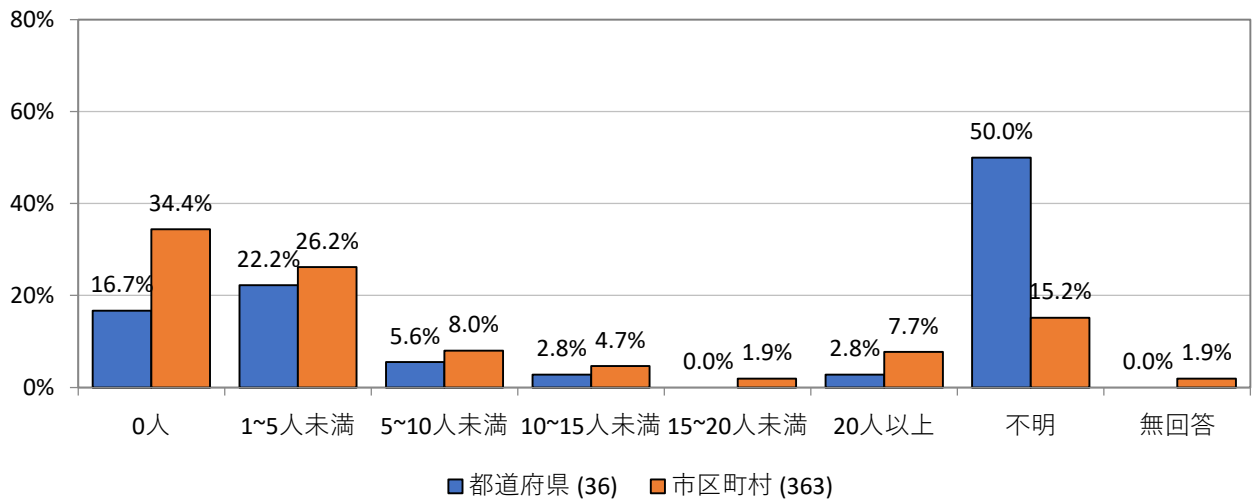
	全体	令和6年度利用実績あり	令和6年度利用実績なし	無回答
全体	399 (100.0%)	261 (65.4%)	131 (32.8%)	7 (1.8%)
都道府県	36 (100.0%)	30 (83.3%)	6 (16.7%)	0 (0.0%)
市区町村	363 (100.0%)	231 (63.6%)	125 (34.4%)	7 (1.9%)

⁶ 実利用者数が0人と回答した館を「令和6年度利用実績なし」、1人以上または人数不明と回答した館を「利用実績あり」とした。

② 点字・録音資料の郵送貸出の実利用者数

点字・録音資料の郵送貸出の実施体制がある場合の利用者数を見ると、都道府県立図書館では「不明」が18館（50.0%）で最も多く、「1～5人未満」が8館（22.2%）で続く。市区町村立図書館では「1～5人未満」が125館（34.4%）で最も多い。

図表 46 点字・録音資料の郵送貸出の実利用者数

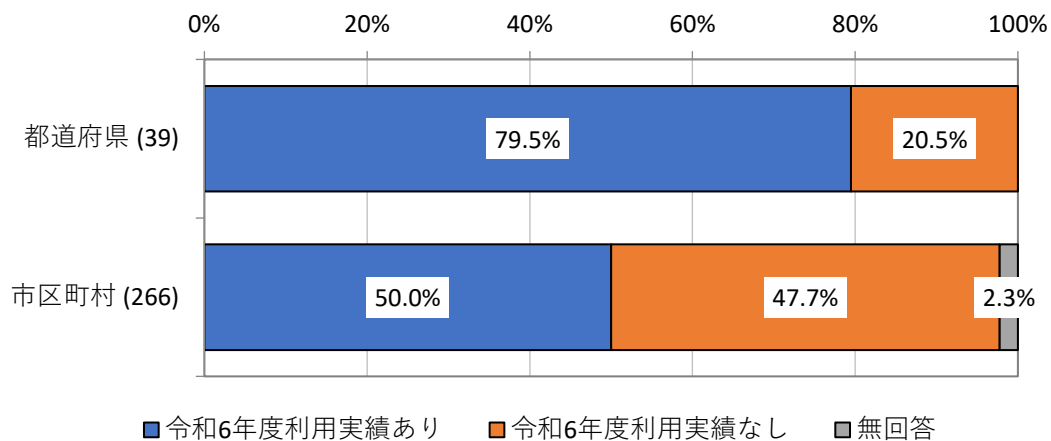


	全体	0人	1~5人未満	5~10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20人以上	不明	無回答
全体	399 (100.0%)	131 (32.8%)	103 (25.8%)	31 (7.8%)	18 (4.5%)	7 (1.8%)	29 (7.3%)	73 (18.3%)	7 (1.8%)
都道府県	36 (100.0%)	6 (16.7%)	8 (22.2%)	2 (5.6%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	18 (50.0%)	0 (0.0%)
市区町村	363 (100.0%)	125 (34.4%)	95 (26.2%)	29 (8.0%)	17 (4.7%)	7 (1.9%)	28 (7.7%)	55 (15.2%)	7 (1.9%)

③ 一般資料の郵送貸出の利用実績の有無

一般資料の郵送貸出の実施体制があると回答した館のうち、令和 6 年度の利用実績⁷があった都道府県立図書館は、31 館（79.5%）、市区町村立図書館は 133 館（50.0%）である。

図表 47 一般資料の郵送貸出の利用実績の有無



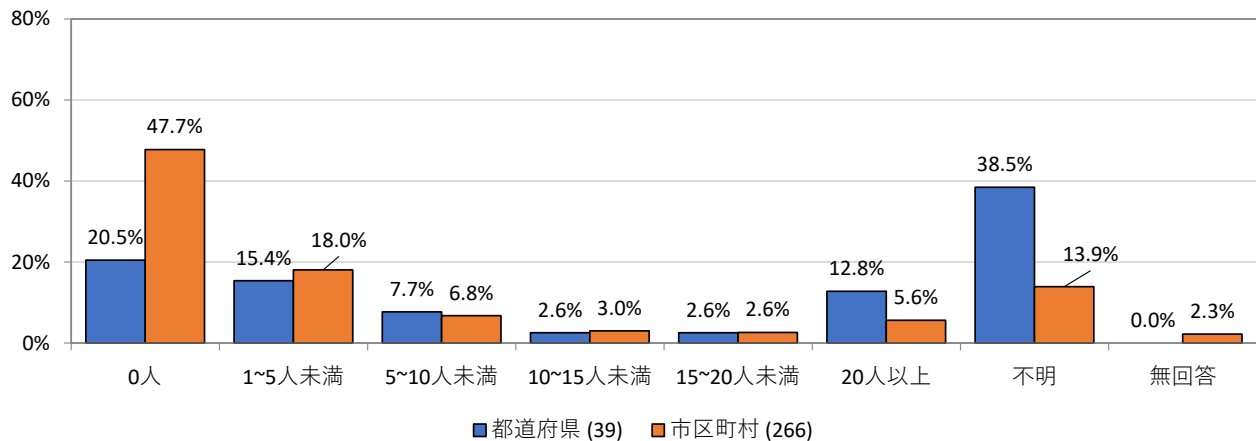
	全体	令和6年度利用実績あり	令和6年度利用実績なし	無回答
全体	305 (100.0%)	164 (53.8%)	135 (44.3%)	6 (2.0%)
都道府県	39 (100.0%)	31 (79.5%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)
市区町村	266 (100.0%)	133 (50.0%)	127 (47.7%)	6 (2.3%)

⁷ 実利用者数が 0 人と回答した館を「令和 6 年度利用実績なし」、1 人以上または人数不明と回答した館を「利用実績あり」とした。

④ 一般資料の郵送貸出の実利用者数

一般資料の郵送貸出の実施体制がある場合の利用者数を見ると、「0人」（利用実績なし）以外では、都道府県立図書館では「不明」が15館（38.5%）で最も多く、「1～5人未満」が6館（15.4%）、「20人以上」が5館（12.8%）で続く。市区町村立図書館では「1～5人未満」が48館（18.0%）となっている。

図表 48 一般資料の郵送貸出の実利用者数

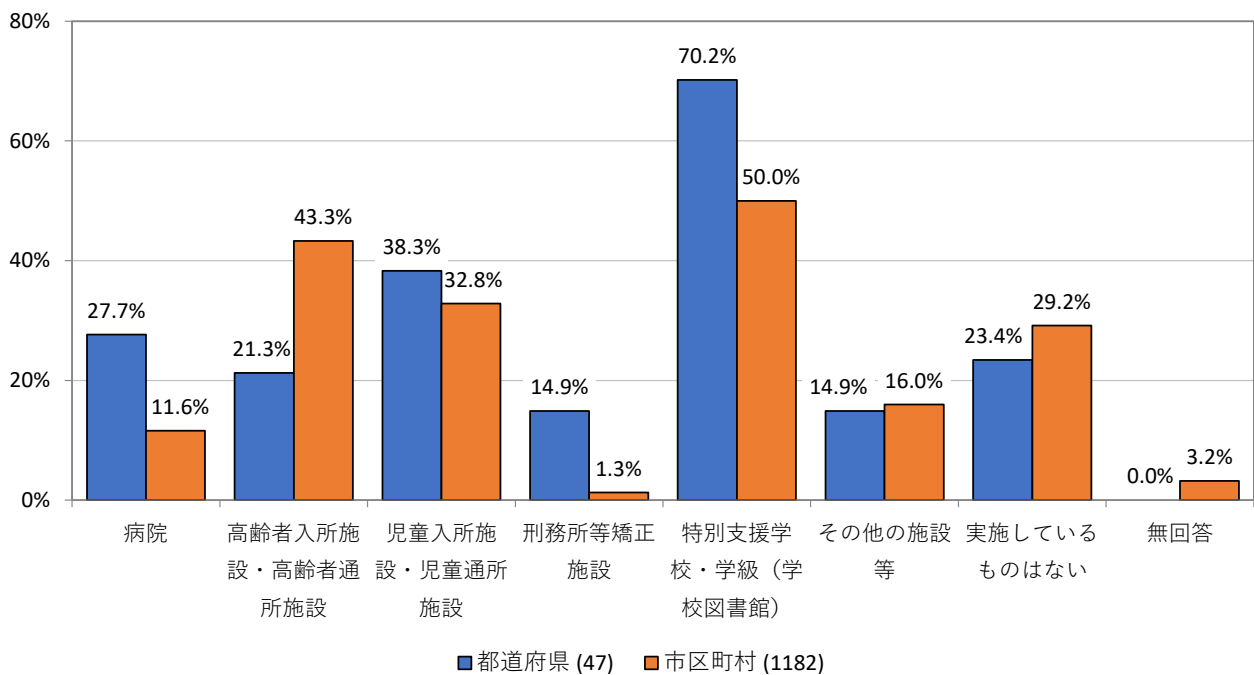


	全体	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20人以上	不明	無回答
全体	305 (100.0%)	135 (44.3%)	54 (17.7%)	21 (6.9%)	9 (3.0%)	8 (2.6%)	20 (6.6%)	52 (17.0%)	6 (2.0%)
都道府県	39 (100.0%)	8 (20.5%)	6 (15.4%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	5 (12.8%)	15 (38.5%)	0 (0.0%)
市区町村	266 (100.0%)	127 (47.7%)	48 (18.0%)	18 (6.8%)	8 (3.0%)	7 (2.6%)	15 (5.6%)	37 (13.9%)	6 (2.3%)

(11) サービスを実施している他の施設等

都道府県立図書館、市区町村立図書館共に、「特別支援学校・学級（学校図書館）」にサービスを行っていると回答した館が最も高かった（都道府県立図書館：33 館（70.2%）、市区町村立図書館：591 館（50.0%））。次いで、都道府県立図書館では「児童入所施設・児童通所施設」が18 館（38.3%）で、市区町村立図書館では「高齢者入所施設・高齢者通所施設」が512 館（43.3%）で続く。

図表 49 サービスを実施している他の施設等（複数回答可）



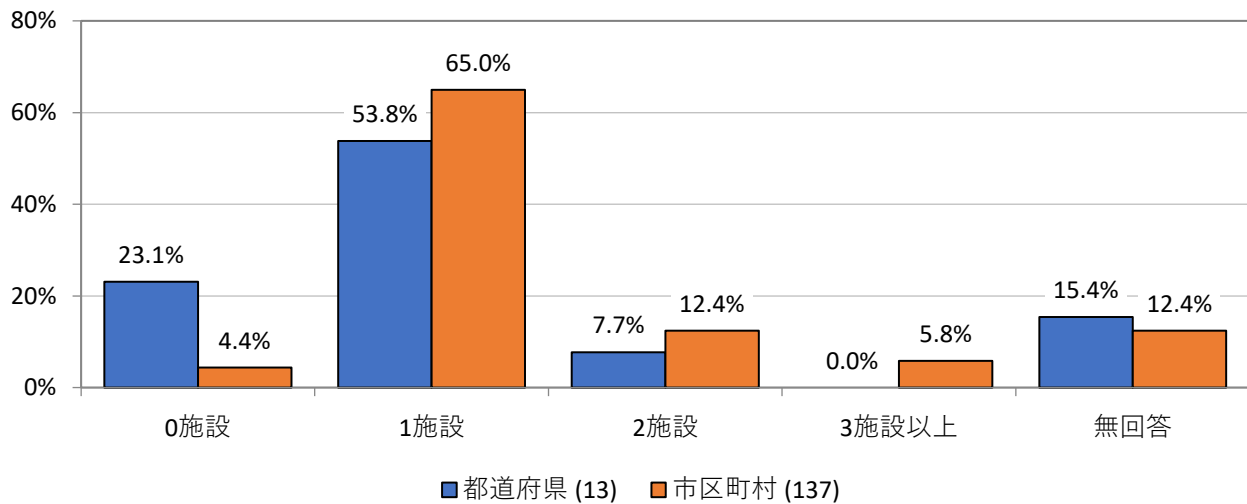
	全体	病院	高齢者入所施設・高齢者通所施設	児童入所施設・児童通所施設	刑務所等矯正施設	特別支援学校・学級（学校図書館）	その他の施設等	実施しているものはない	無回答
全体	1229 (1.88)	150 (12.2%)	522 (42.5%)	406 (33.0%)	22 (1.8%)	624 (50.8%)	196 (15.9%)	356 (29.0%)	38 (3.1%)
都道府県	47 (2.11)	13 (27.7%)	10 (21.3%)	18 (38.3%)	7 (14.9%)	33 (70.2%)	7 (14.9%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (1.87)	137 (11.6%)	512 (43.3%)	388 (32.8%)	15 (1.3%)	591 (50.0%)	189 (16.0%)	345 (29.2%)	38 (3.2%)

(12) サービス実施先の施設数（令和6年度実績）

① 病院

病院に対しサービスを実施している場合の実施先数を見ると、都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「1施設」が最も多い（都道府県立図書館：7館（53.8%）、市区町村立図書館：89館（65.0%））。

図表 50 病院

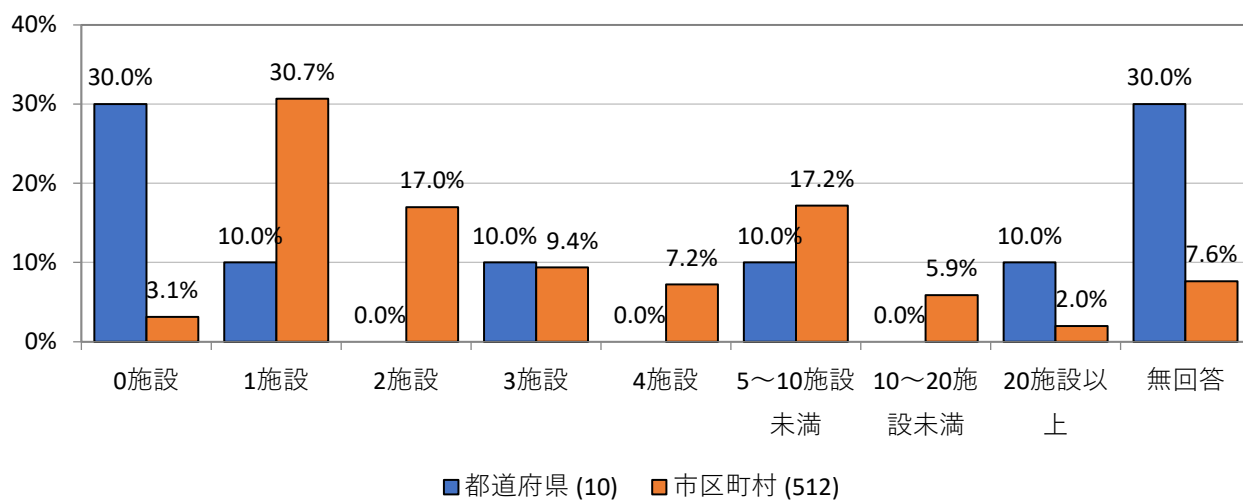


	全体	0施設	1施設	2施設	3施設以上	無回答
全体	150 (100.0%)	9 (6.0%)	96 (64.0%)	18 (12.0%)	8 (5.3%)	19 (12.7%)
都道府県	13 (100.0%)	3 (23.1%)	7 (53.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
市区町村	137 (100.0%)	6 (4.4%)	89 (65.0%)	17 (12.4%)	8 (5.8%)	17 (12.4%)

② 高齢者入所施設・高齢者通所施設

高齢者入所施設・高齢者通所施設に対しサービスを実施している場合の実施先数を見ると、市区町村立図書館では「1施設」が157館（30.7%）で最も多い。

図表 51 高齢者入所施設・高齢者通所施設

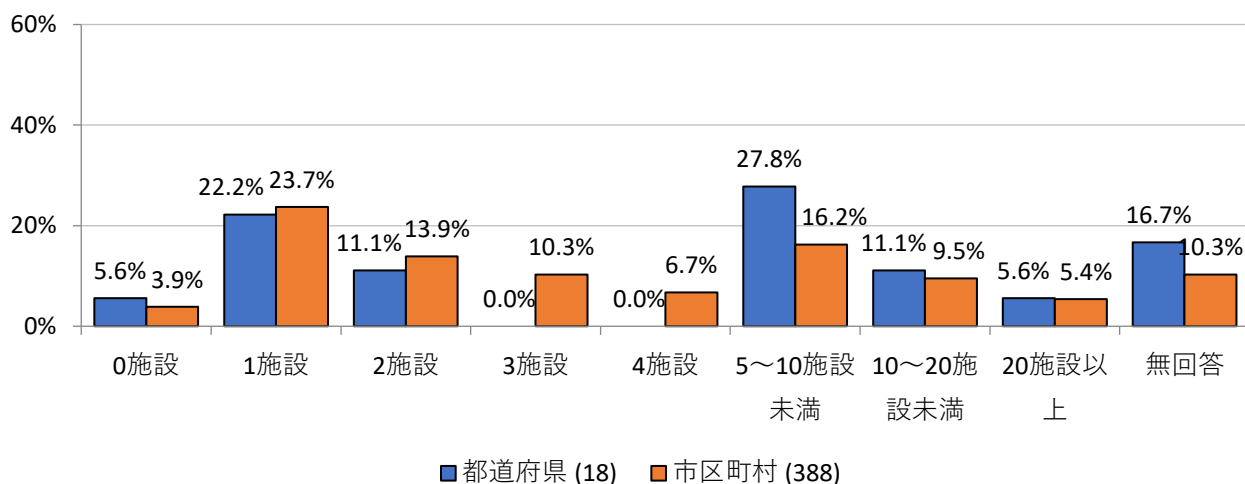


	全体	0施設	1施設	2施設	3施設	4施設	5～10施設未満	10～20施設未満	20施設以上	無回答
全体	522 (100.0%)	19 (3.6%)	158 (30.3%)	87 (16.7%)	49 (9.4%)	37 (7.1%)	89 (17.0%)	30 (5.7%)	11 (2.1%)	42 (8.0%)
都道府県	10 (100.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
市区町村	512 (100.0%)	16 (3.1%)	157 (30.7%)	87 (17.0%)	48 (9.4%)	37 (7.2%)	88 (17.2%)	30 (5.9%)	10 (2.0%)	39 (7.6%)

③ 児童入所施設・児童通所施設

児童入所施設・児童通所施設に対しサービスを実施している場合の実施先数を見ると、都道府県立図書館では「5～10 施設未満」が5 館（27.8%）と最も多い。市区町村立図書館では「1 施設」が92 館（23.7%）で最も多い。

図表 52 児童入所施設・児童通所施設

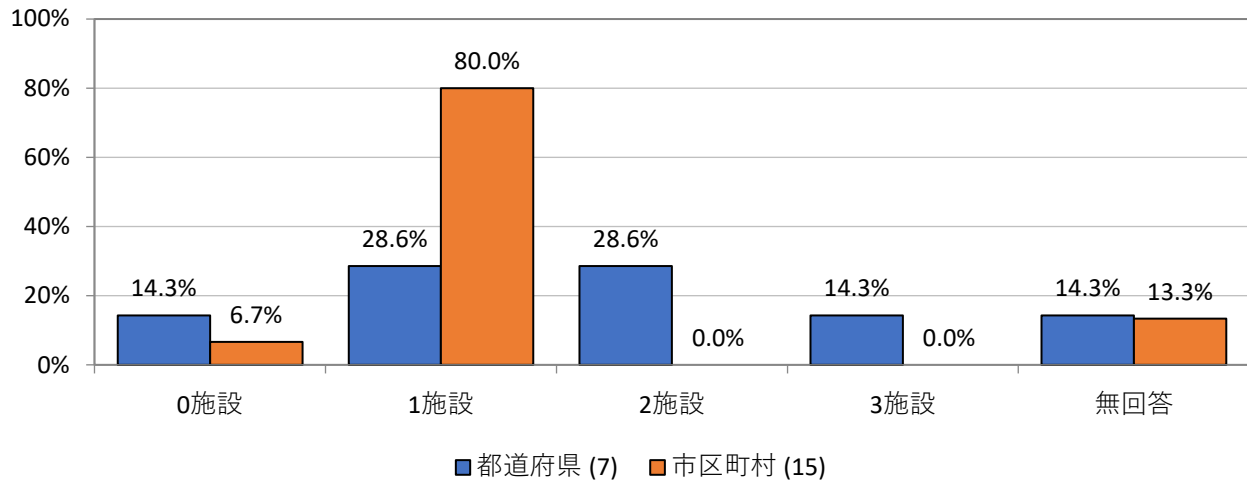


	全体	0施設	1施設	2施設	3施設	4施設	5～10施設未満	10～20施設未満	20施設以上	無回答
全体	406 (100.0%)	16 (3.9%)	96 (23.6%)	56 (13.8%)	40 (9.9%)	26 (6.4%)	68 (16.7%)	39 (9.6%)	22 (5.4%)	43 (10.6%)
都道府県	18 (100.0%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)
市区町村	388 (100.0%)	15 (3.9%)	92 (23.7%)	54 (13.9%)	40 (10.3%)	26 (6.7%)	63 (16.2%)	37 (9.5%)	21 (5.4%)	40 (10.3%)

④ 刑務所等矯正施設

刑務所等矯正施設に対しサービスを実施していると回答したのは、都道府県立図書館・市区町村立図書館合計で22館と少なく、いずれも対象施設は3件以下である。

図表 53 刑務所等矯正施設

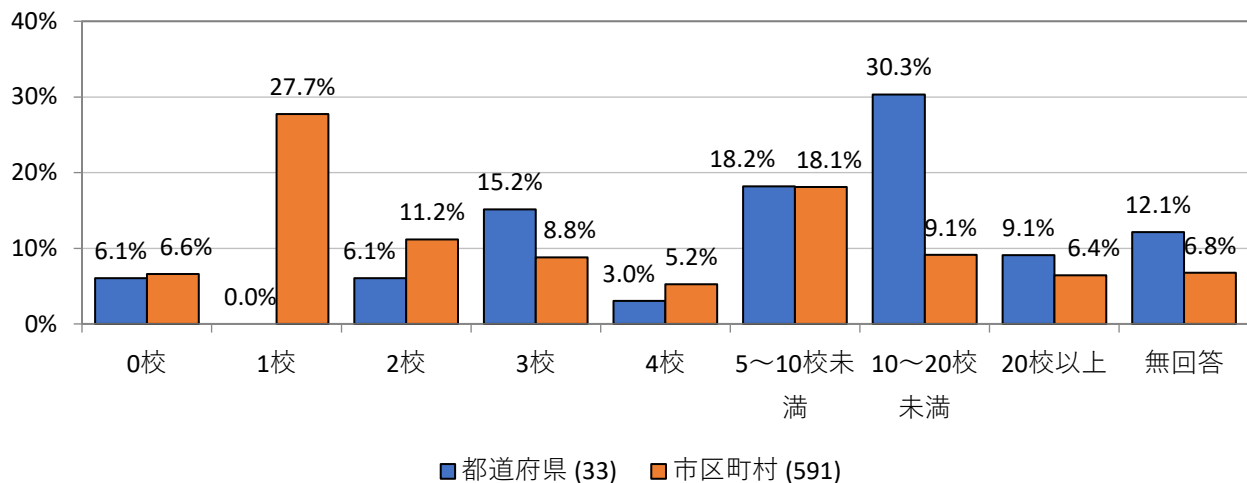


	全体	0施設	1施設	2施設	3施設	無回答
全体	22 (100.0%)	2 (9.1%)	14 (63.6%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)
都道府県	7 (100.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)
市区町村	15 (100.0%)	1 (6.7%)	12 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)

⑤ 特別支援学校・学級（学校図書館）

特別支援学校・学級（学校図書館）に対しサービスを実施している場合の実施先数を見ると、都道府県立図書館では「10～20校未満」が10館（30.3%）で最も多く、「5～10校未満」が6館（18.2%）で続く。市区町村立図書館では「1校」が164館（27.7%）と最も多い。

図表 54 特別支援学校・学級（学校図書館）



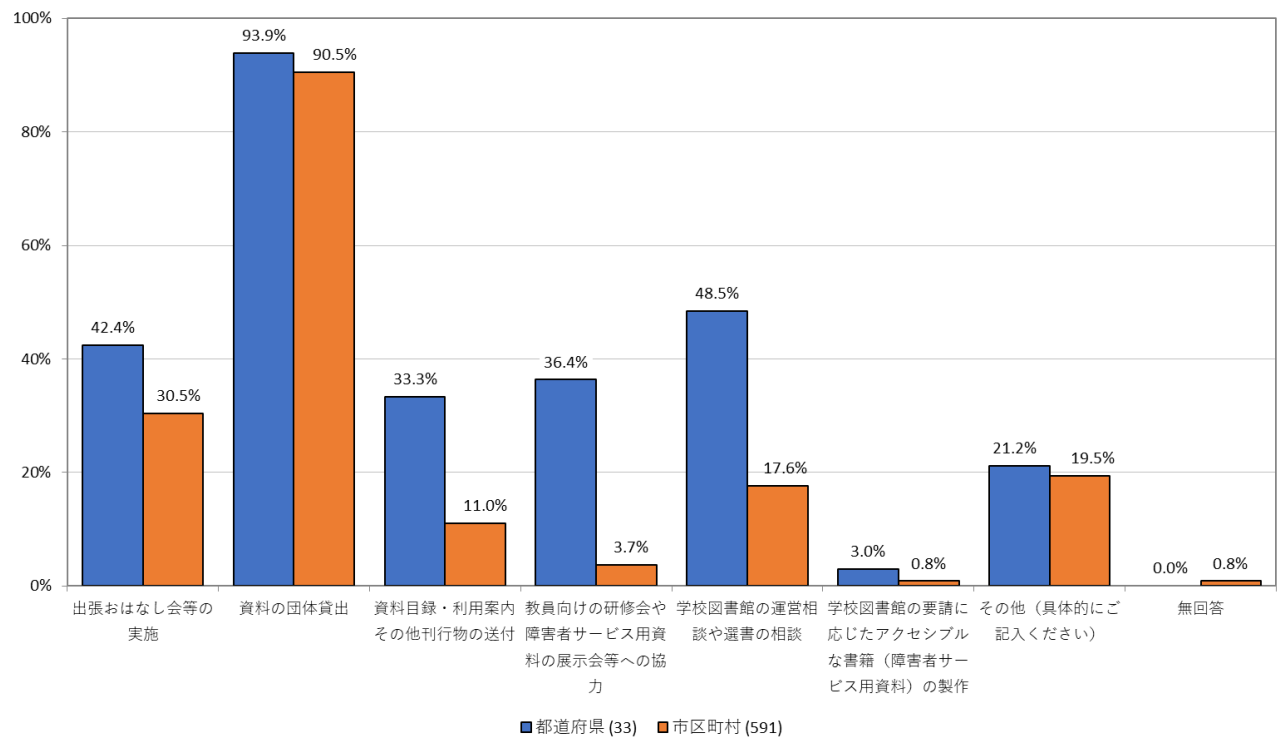
	全体	0校	1校	2校	3校	4校	5～10校未満	10～20校未満	20校以上	無回答
全体	624 (100.0%)	41 (6.6%)	164 (26.3%)	68 (10.9%)	57 (9.1%)	32 (5.1%)	113 (18.1%)	64 (10.3%)	41 (6.6%)	44 (7.1%)
都道府県	33 (100.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)	6 (18.2%)	10 (30.3%)	3 (9.1%)	4 (12.1%)
市区町村	591 (100.0%)	39 (6.6%)	164 (27.7%)	66 (11.2%)	52 (8.8%)	31 (5.2%)	107 (18.1%)	54 (9.1%)	38 (6.4%)	40 (6.8%)

(13) 特別支援学校・学級（学校図書館）へのサービスとして実施していること

特別支援学校・学級（学校図書館）へのサービスを実施している場合に実施している内容を見ると、都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「資料の団体貸出」が最も多い（都道府県立図書館：31 館（93.9%）、市区町村立図書館：535 館（90.5%））。そのほか、都道府県立図書館では「学校図書館の運営相談や選書の相談」が 16 館（48.5%）、「出張おはなし会等の実施」が 14 館（42.4%）など、幅広いサービスが見られる。

「その他」の内容を見ると、「図書館見学・図書館ツアー等の受け入れ」や「職場体験の受け入れ」、「移動図書館の巡回」等の回答が見られた。

図表 55 特別支援学校・学級（学校図書館）へのサービスとして実施していること（複数回答可）

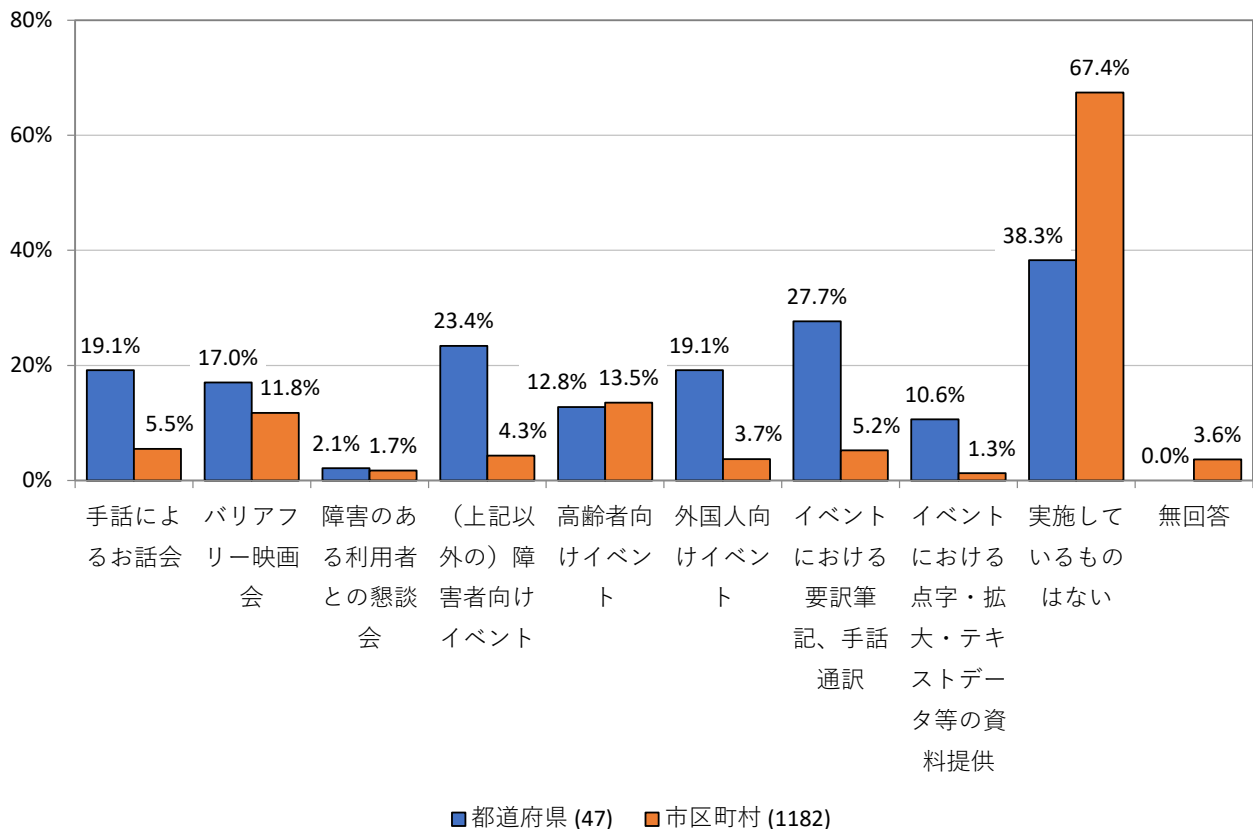


	全体	出張おはなし 会等の実施	資料の団体貸 出	資料目録・利 用案内その他 刊行物の送付	教員向けの研 修会や障害者 サービス用資料 の展示会等へ の協力	学校図書館の 運営相談や選 書の相談	学校図書館の 要請に応じたア クセシブルな書 籍（障害者サ ービス用資料）の製作	その他（具 体的にご記入く ださい）	無回答
全体	624 (1.80)	194 (31.1%)	566 (90.7%)	76 (12.2%)	34 (5.4%)	120 (19.2%)	6 (1.0%)	122 (19.6%)	5 (0.8%)
都道府県	33 (2.79)	14 (42.4%)	31 (93.9%)	11 (33.3%)	12 (36.4%)	16 (48.5%)	1 (3.0%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)
市区町村	591 (1.74)	180 (30.5%)	535 (90.5%)	65 (11.0%)	22 (3.7%)	104 (17.6%)	5 (0.8%)	115 (19.5%)	5 (0.8%)

(14) 図書館で実施しているイベント

都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「実施しているものはない」が最も多い（都道府県立図書館：18館（38.3%）、市区町村立図書館：797館（67.4%））。ただし都道府県立図書館では「イベントにおける要約筆記、手話通訳」が13館（27.7%）、「（上記以外の）障害者向けイベント」が11館（23.4%）、「手話によるお話会」が9館（19.1%）など、各種イベントの一定の実施がある。

図表 56 図書館で実施しているイベント（複数回答可）



	全体	手話によるお話会	バリアフリー映画会	障害のある利用者との懇談会	(上記以外の) 障害者向けイベント	高齢者向けイベント	外国人向けイベント	イベントにおける要約筆記、手話通訳	イベントにおける点字・拡大・テキストデータ等の資料提供	実施しているものはない	無回答
全体	1229 (1.20)	74 (6.0%)	147 (12.0%)	21 (1.7%)	62 (5.0%)	166 (13.5%)	53 (4.3%)	75 (6.1%)	20 (1.6%)	815 (66.3%)	43 (3.5%)
都道府県	47 (1.70)	9 (19.1%)	8 (17.0%)	1 (2.1%)	11 (23.4%)	6 (12.8%)	9 (19.1%)	13 (27.7%)	5 (10.6%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (1.18)	65 (5.5%)	139 (11.8%)	20 (1.7%)	51 (4.3%)	160 (13.5%)	44 (3.7%)	62 (5.2%)	15 (1.3%)	797 (67.4%)	43 (3.6%)

(15) イベントの年間延べ実施回数（令和6年度実績）

都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「高齢者向けイベント」は実施回数が多い傾向にある（都道府県立図書館：平均年 6.7 回（n=6 館）、市区町村立図書館：平均年 7.0 回（n=156 館））。

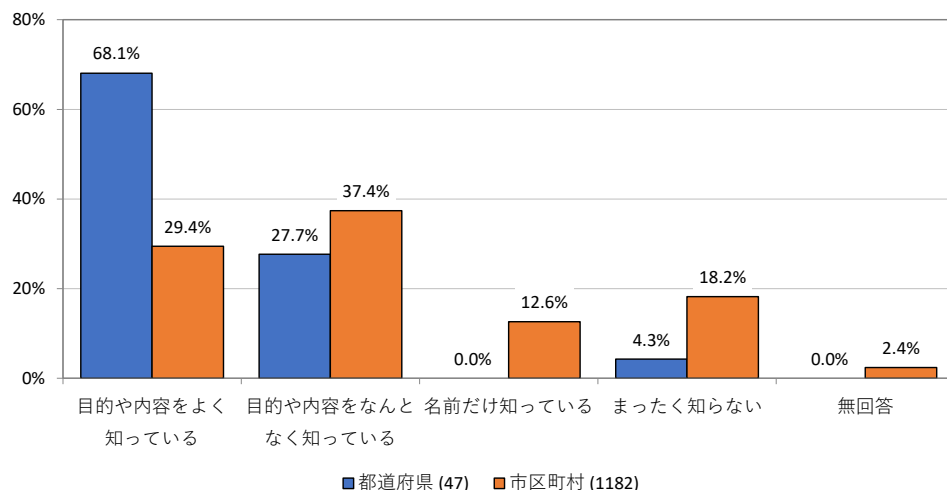
図表 57 各イベントの年間延べ実施回数（令和6年度実績）

	全体			都道府県			市区町村		
	回答館数	総回数	平均回数	回答館数	総回数	平均回数	回答館数	総回数	平均回数
手話によるお話し会	72	262	3.6	9	50	5.6	63	212	3.4
バリアフリー映画会	145	228	1.6	8	35	4.4	137	193	1.4
障害のある利用者との懇談会	20	34	1.7	1	0	0.0	19	34	1.8
（上記以外の）障害者向けイベント	60	272	4.5	11	18	1.6	49	254	5.2
高齢者向けイベント	162	1133	7.0	6	40	6.7	156	1093	7.0
外国人向けイベント	49	195	4.0	9	35	3.9	40	160	4.0
イベントにおける要訳筆記、手話通訳	72	147	2.0	13	41	3.2	59	106	1.8
イベントにおける点字・拡大・テキストデータ等の資料提供	20	24	1.2	5	6	1.2	15	18	1.2

(16) 「りんごの棚」の認知度

回答者に対し「りんごの棚」の認知度について尋ねたところ、「目的や内容をよく知っている」と回答したのは都道府県立図書館で 32 館（68.1%）、市区町村立図書館で 348 館（29.4%）であった。都道府県立図書館に比べ、市区町村立図書館における認知度が低いことが分かる。

図表 58 「りんごの棚」の認知度

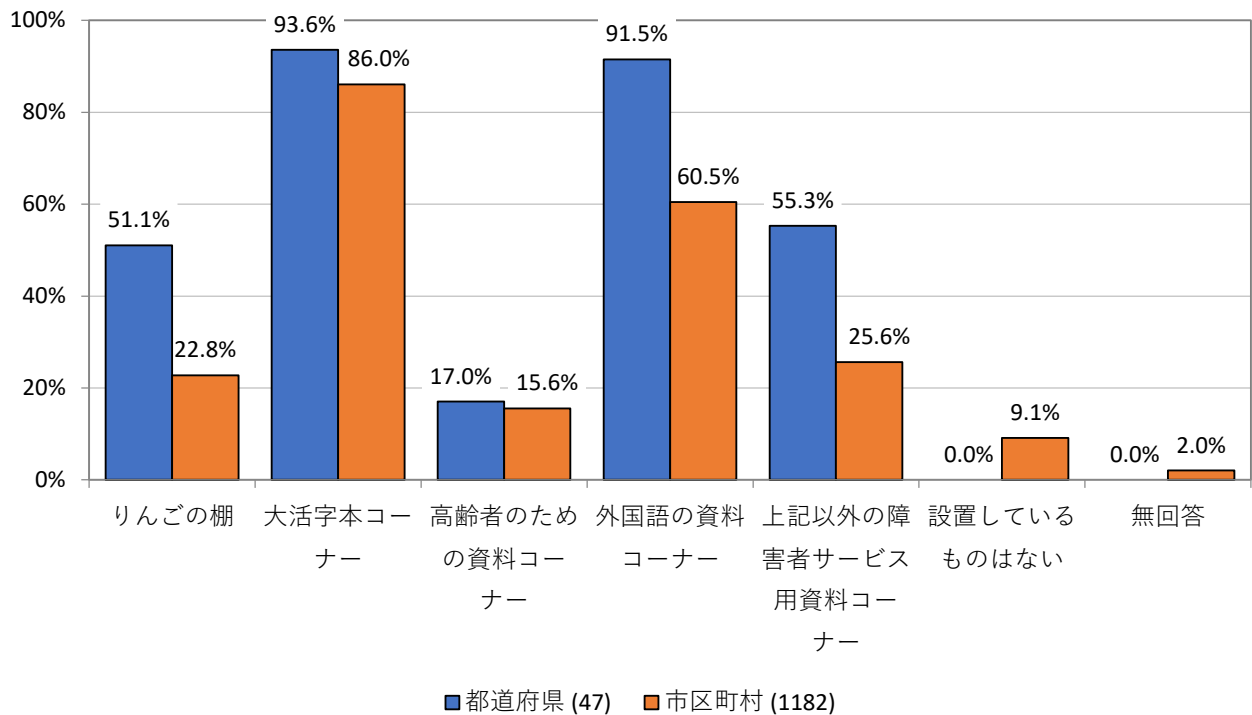


	全体	目的や内容をよく知っている	目的や内容をなんとなく知っている	名前だけ知っている	まったく知らない	無回答
全体	1229 (100.0%)	380 (30.9%)	455 (37.0%)	149 (12.1%)	217 (17.7%)	28 (2.3%)
都道府県	47 (100.0%)	32 (68.1%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	348 (29.4%)	442 (37.4%)	149 (12.6%)	215 (18.2%)	28 (2.4%)

(17) 図書館に設置している資料コーナー

都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「大活字本コーナー」の設置が最も多い（都道府県立図書館：44館（93.6%）、市区町村立図書館：1017館（86.0%））。都道府県立図書館では「外国語の資料コーナー」も43館が設置しており設置率9割を超えている。

図表 59 図書館に設置している資料コーナー（複数回答可）

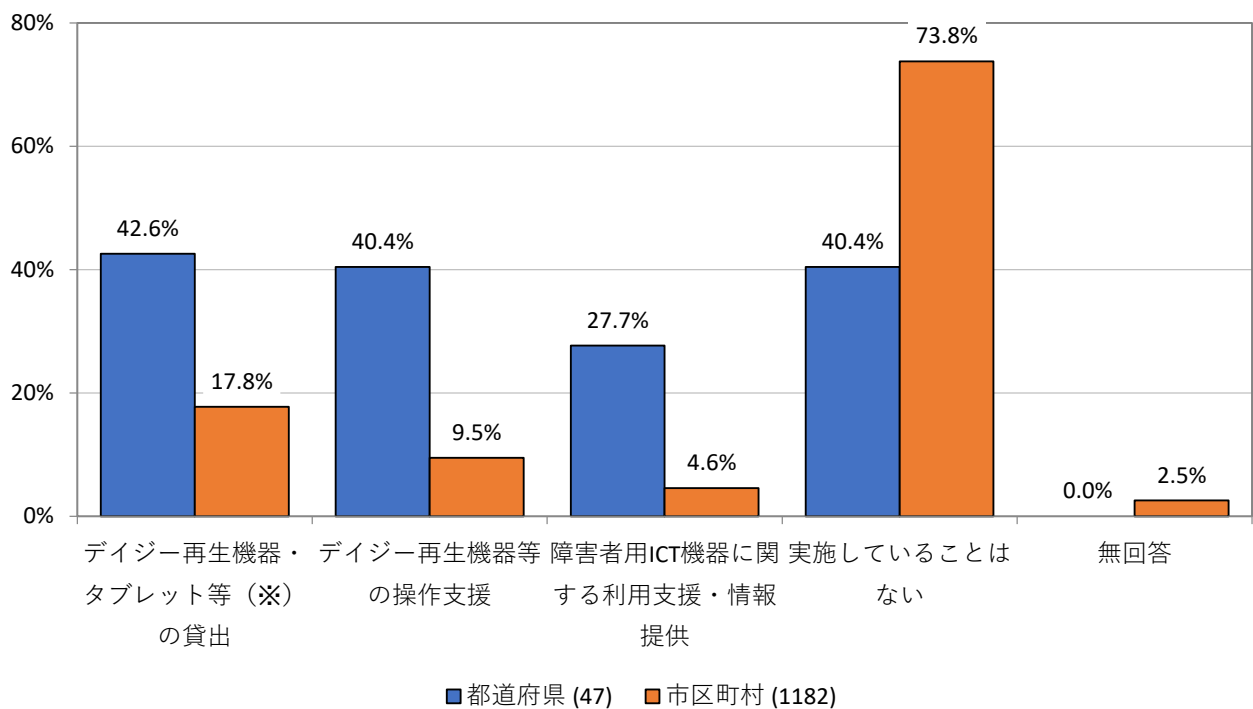


	全体	りんごの棚	大活字本コーナー	高齢者のための資料コーナー	外国語の資料コーナー	上記以外の障害者サービス用資料コーナー	設置しているものはない	無回答
全体	1229 (2.25)	293 (23.8%)	1061 (86.3%)	192 (15.6%)	758 (61.7%)	329 (26.8%)	108 (8.8%)	24 (2.0%)
都道府県	47 (3.09)	24 (51.1%)	44 (93.6%)	8 (17.0%)	43 (91.5%)	26 (55.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (2.22)	269 (22.8%)	1017 (86.0%)	184 (15.6%)	715 (60.5%)	303 (25.6%)	108 (9.1%)	24 (2.0%)

(18) デイジー再生機器の貸し出し、利用支援等の実施有無

都道府県立図書館では「デイジー再生機器・タブレット等の貸出」が20館(42.6%)で最も多く、「デイジー再生機器等の操作支援」が19館(40.4%)、「障害者用ICT機器に関する利用支援・情報提供」が13館(27.7%)となっており、「実施していることは無い」は19館(40.4%)であった。一方、市区町村立図書館では、「実施していることは無い」が872館(73.8%)で最も多く、次いで「デイジー再生機器・タブレット等の貸出」が210館(17.8%)で続く。

図表 60 再生機器の貸し出し、利用支援等（複数回答可）



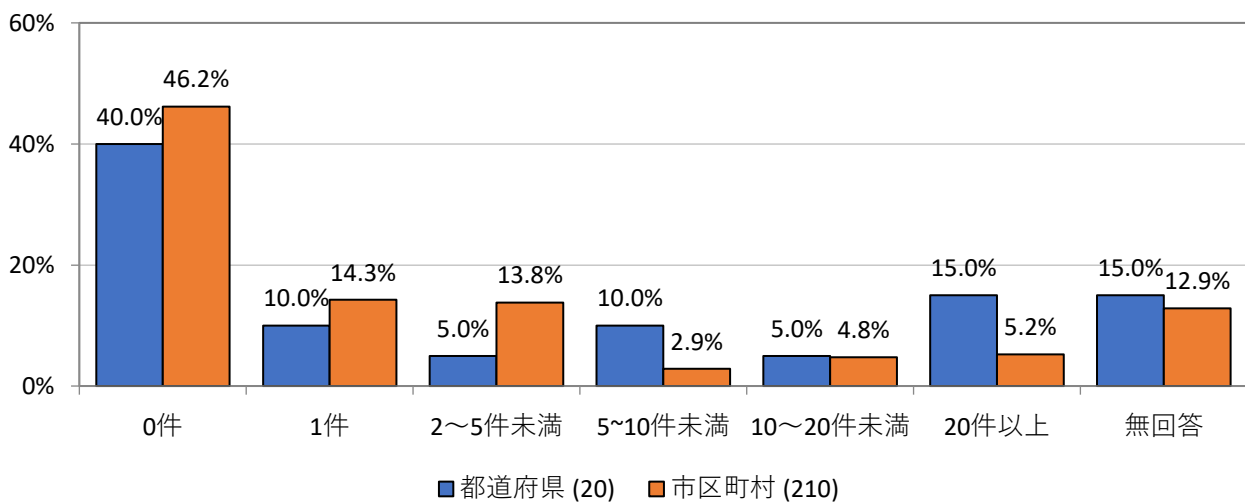
	全体	デイジー再生機器・タブレット等（※）の貸出	デイジー再生機器等の操作支援	障害者用ICT機器に関する利用支援・情報提供	実施していることは無い	無回答
全体	1229 (1.10)	230 (18.7%)	131 (10.7%)	67 (5.5%)	891 (72.5%)	30 (2.4%)
都道府県	47 (1.51)	20 (42.6%)	19 (40.4%)	13 (27.7%)	19 (40.4%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (1.08)	210 (17.8%)	112 (9.5%)	54 (4.6%)	872 (73.8%)	30 (2.5%)

(19) デイジー再生機器・タブレット等の貸し出し件数（令和6年度実績）

デイジー再生機器・タブレット等の貸し出しを行っている場合の貸出件数を見ると、都道府県立図書館では8館（40.0%）、市区町村立図書館では97館（46.2%）が「0件」で最も多く、貸し出すことが可能であっても、実際の利用者が無い施設も多いことが分かる。

なお、合計貸出件数を算出したところ、全体で合計994件であった。

図表 61 デイジー再生機器の貸出件数



	全体	0件	1件	2~5件未満	5~10件未満	10~20件未満	20件以上	無回答
全体	230 (100.0%)	105 (45.7%)	32 (13.9%)	30 (13.0%)	8 (3.5%)	11 (4.8%)	14 (6.1%)	30 (13.0%)
都道府県	20 (100.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)
市区町村	210 (100.0%)	97 (46.2%)	30 (14.3%)	29 (13.8%)	6 (2.9%)	10 (4.8%)	11 (5.2%)	27 (12.9%)

図表 62 デイジー再生機器の貸出件数（合計貸出件数）

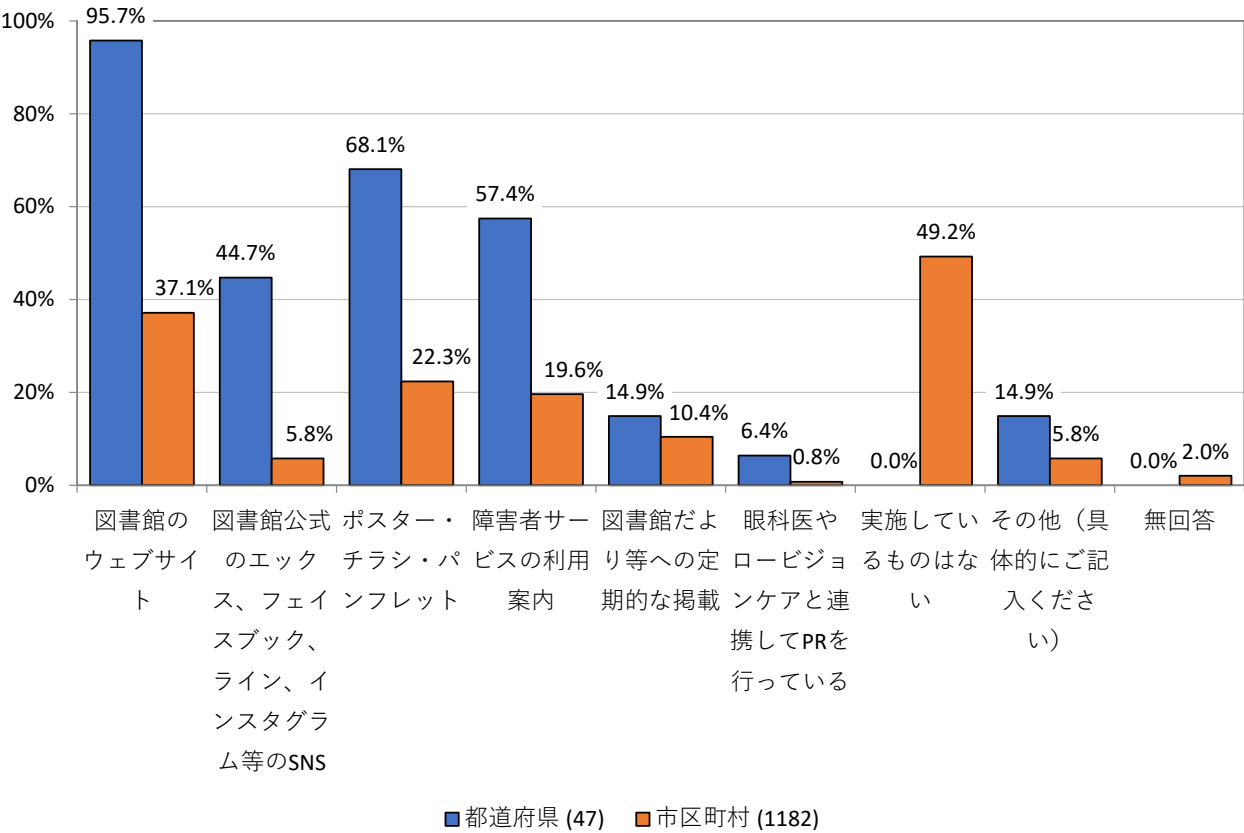
	全体	合計
全体	200	994
都道府県	17	411
市区町村	183	583

2-2-6 広報について

(1) 障害者サービスに関する広報の実施有無

都道府県立図書館では「図書館のウェブサイト」が45館（95.7%）で最も多く、「ポスター・チラシ・パンフレット」が32館（68.1%）、「障害者サービスの利用案内」が27館（57.4%）、「図書館公式のエクス、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS」が21館（44.7%）で続く。市区町村立図書館では「実施しているものはない」が582館（49.2%）で最も多く、「図書館のウェブサイト」が439館（37.1%）で続く。

図表 63 障害者サービスに関する広報の実施有無（複数回答可）

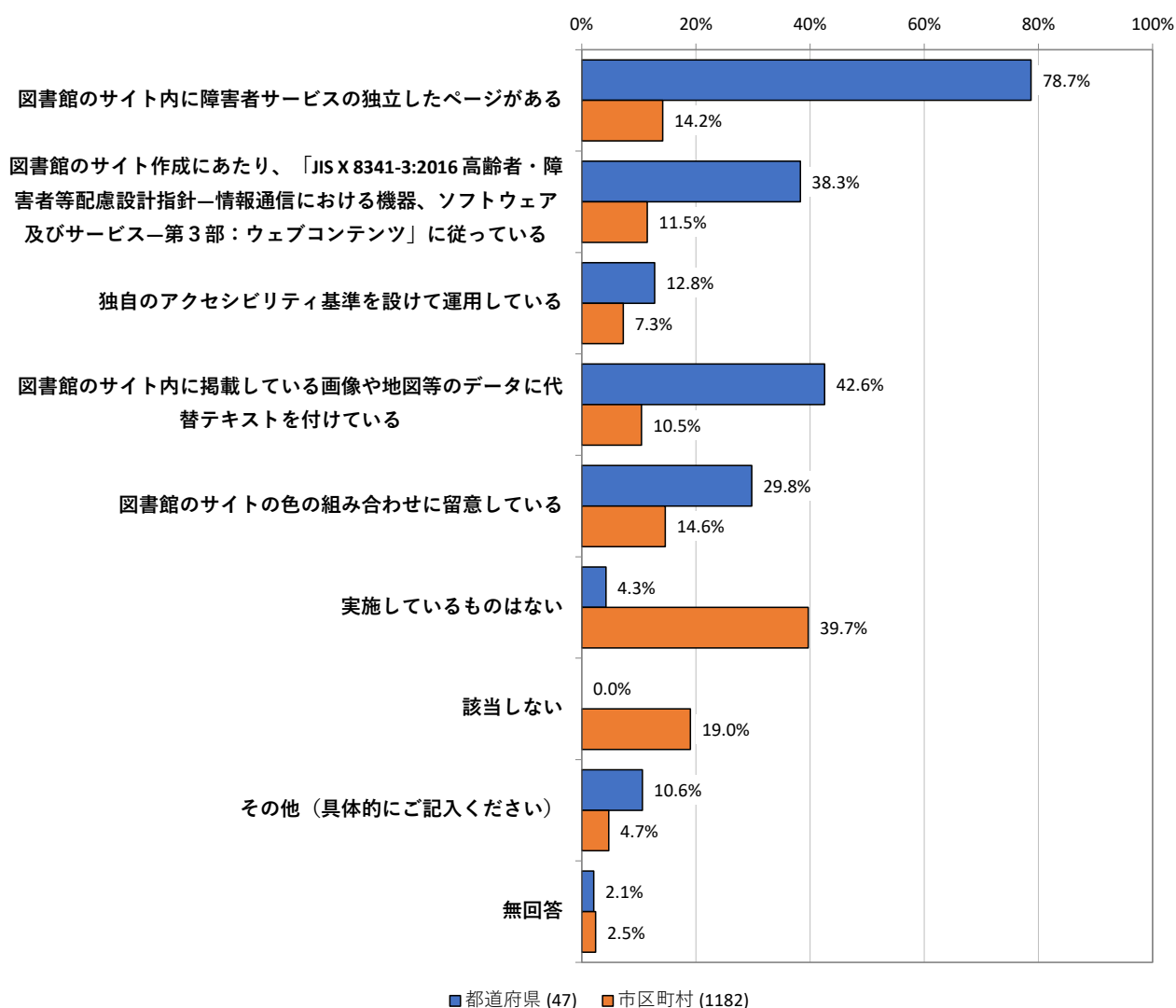


	全体	図書館のウェブサイト	図書館公式のエクス、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS	ポスター・チラシ・パンフレット	障害者サービスの利用案内	図書館だより等への定期的な掲載	眼科医やロービジョンケアと連携してPRを行っている	実施しているものはない	その他（具体的に記入ください）	無回答
全体	1229 (1.59)	484 (39.4%)	89 (7.2%)	296 (24.1%)	259 (21.1%)	130 (10.6%)	12 (1.0%)	582 (47.4%)	75 (6.1%)	24 (2.0%)
都道府県	47 (3.02)	45 (95.7%)	21 (44.7%)	32 (68.1%)	27 (57.4%)	7 (14.9%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (1.53)	439 (37.1%)	68 (5.8%)	264 (22.3%)	232 (19.6%)	123 (10.4%)	9 (0.8%)	582 (49.2%)	68 (5.8%)	24 (2.0%)

(2) 図書館のサイト（ホームページ）で障害者に配慮していること

都道府県立図書館では「図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがある」が37館（78.7%）で最も多く、「図書館のサイト内に掲載している画像や地図等のデータに代替テキストをつけている」が20館（42.6%）で続く。市区町村立図書館では「実施しているものはない」が469館（39.7%）で最も多く、図書館のサイト自体が無い場合の「該当しない」も225館（19.0%）存在する。障害者に配慮したWebサイトの工夫の実施率はいずれの選択肢も全体の1割前後となっている。

図表 64 図書館のサイト（ホームページ）で障害者に配慮していること（複数回答可）



	全体	図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがある	図書館のサイト作成にあたり、「JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」に従っている	独自のアクセシビリティ基準を設けて運用している	図書館のサイト内に掲載している画像や地図等のデータに代替テキストを付けている	図書館のサイトの色の組み合わせに留意している	実施しているものはない	該当しない	その他（具体的にご記入ください）	無回答
全体	1229 (1.28)	205 (16.7%)	154 (12.5%)	92 (7.5%)	144 (11.7%)	187 (15.2%)	471 (38.3%)	225 (18.3%)	61 (5.0%)	30 (2.4%)
都道府県	47 (2.19)	37 (78.7%)	18 (38.3%)	6 (12.8%)	20 (42.6%)	14 (29.8%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)
市区町村	1182 (1.24)	168 (14.2%)	136 (11.5%)	86 (7.3%)	124 (10.5%)	173 (14.6%)	469 (39.7%)	225 (19.0%)	56 (4.7%)	29 (2.5%)

※ 図書館のサイトがない場合は「該当しない」と回答してもらった。図書館のサイトがなく自治体のサイトで図書館が紹介されている場合も同様である。

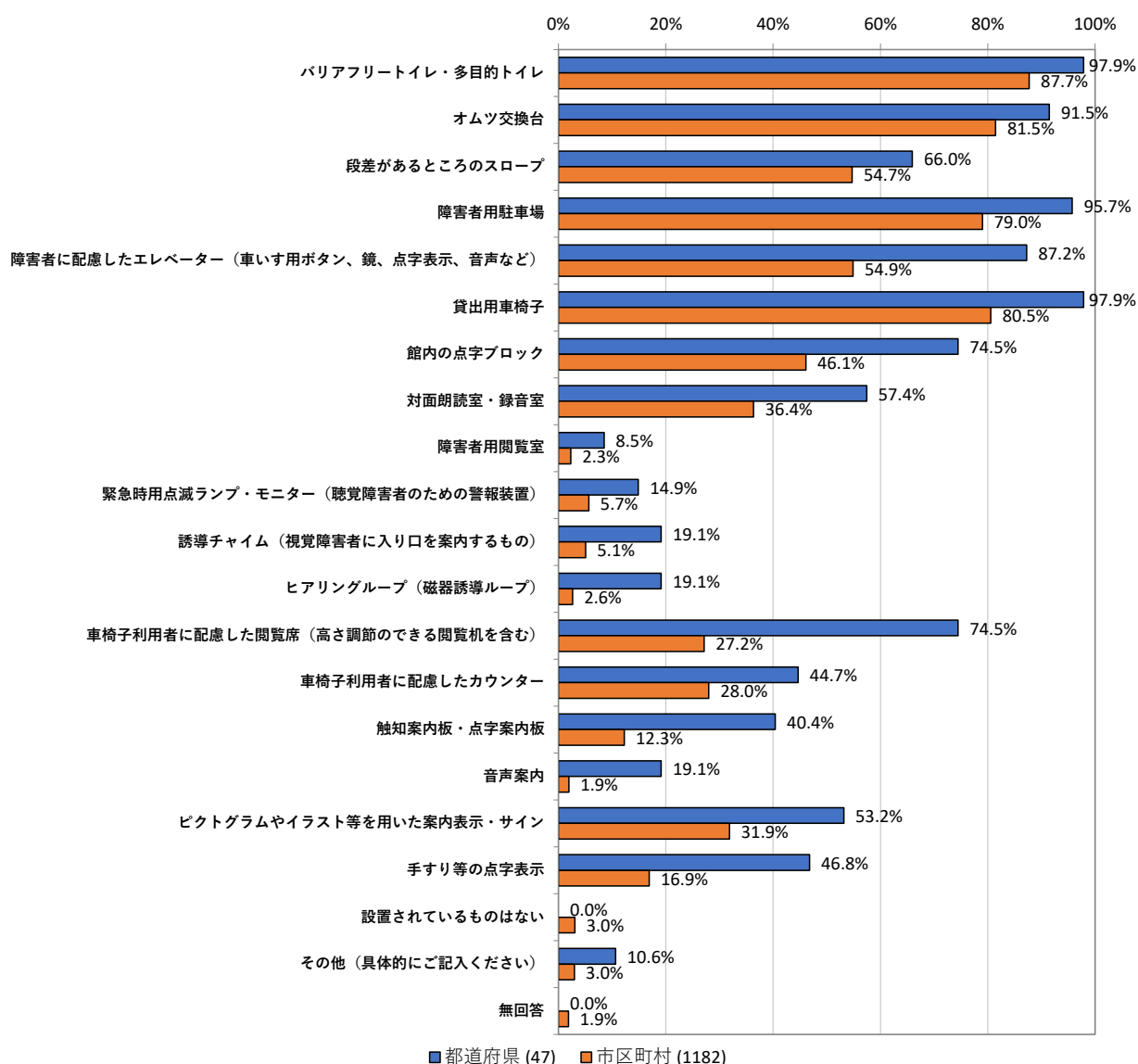
2-2-7 施設・設備について

(1) 設置されている設備について

都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「バリアフリートイレ・多目的トイレ」「オムツ交換台」「障害者用駐車場」「貸出用車椅子」は8割～9割以上が設置しており設置率が高い。反対に、「障害者用閲覧室」「緊急時用点滅ランプ・モニター（聴覚障害者用）」「誘導チャイム」「ヒアリングループ」は都道府県立図書館でも設置率は2割に届かず低い。なお、「障害者に配慮したエレベーター」（都道府県立図書館：87.2%、市区町村立図書館：54.9%）や「車いす利用者に配慮した閲覧席（高さ調節のできる閲覧机含む）」（都道府県立図書館：74.5%、市区町村立図書館：27.2%）など設置率に差がある設備も見とれる。

なお、本設問については分館等の実態も踏まえた自治体全体の設置状況ではなく、本調査に回答した中央図書館または当該自治体における障害者サービスの実施において中心的役割を果たしている館1館の設置状況について回答を得た。

図表 65 設置されている設備（複数回答可）



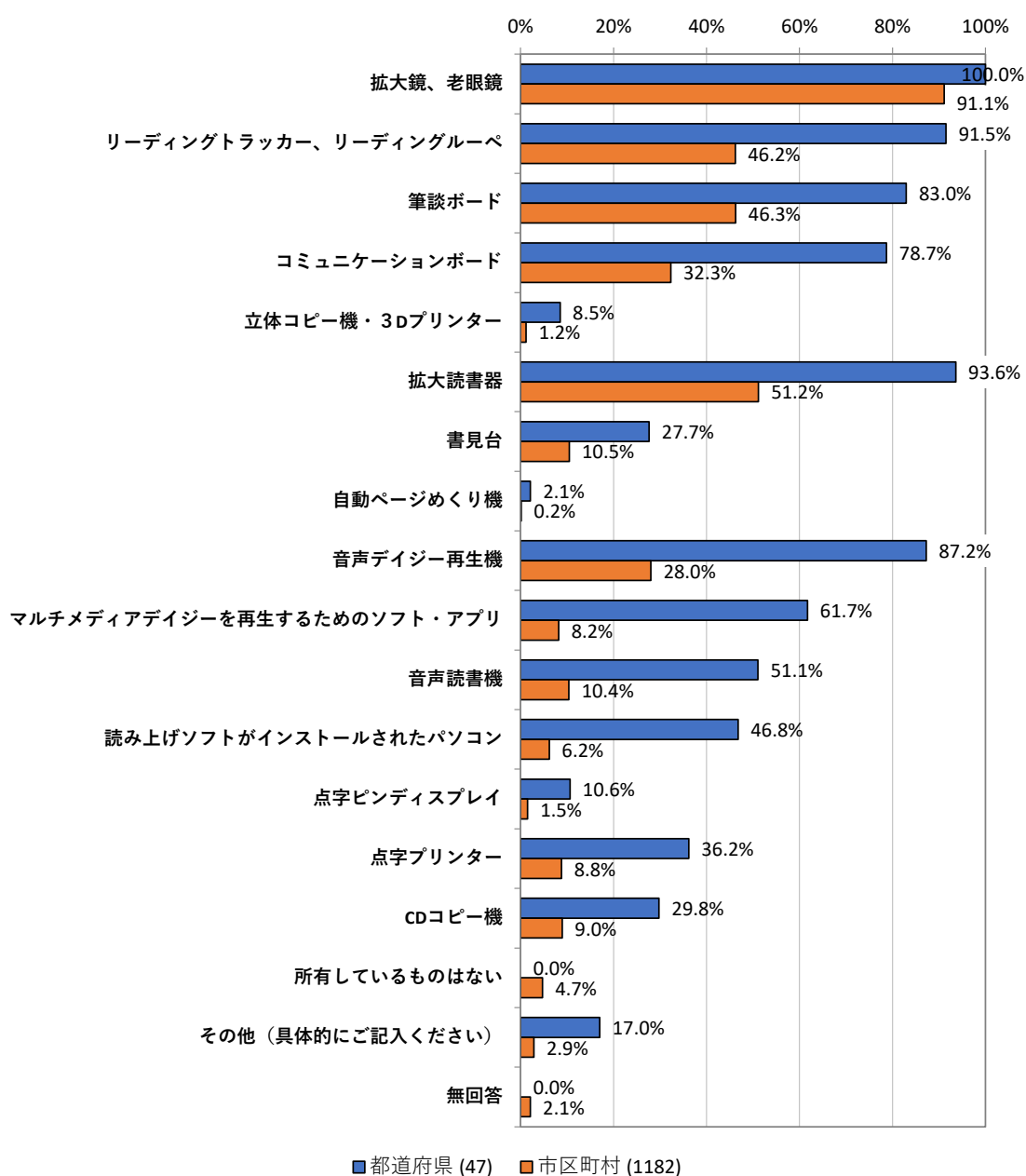
	全体	バリアフリートイレ・多目的トイレ	オムツ交換台	段差があるところのスロープ	障害者用駐車場	障害者に配慮したエレベーター（車いす用ボタン、鏡、点字表示、音声など）	貸出用車椅子	館内の点字ブロック
全体	1229 (6.76)	1083 (88.1%)	1006 (81.9%)	678 (55.2%)	979 (79.7%)	690 (56.1%)	998 (81.2%)	580 (47.2%)
都道府県	47 (10.19)	46 (97.9%)	43 (91.5%)	31 (66.0%)	45 (95.7%)	41 (87.2%)	46 (97.9%)	35 (74.5%)
市区町村	1182 (6.63)	1037 (87.7%)	963 (81.5%)	647 (54.7%)	934 (79.0%)	649 (54.9%)	952 (80.5%)	545 (46.1%)
	全体	対面朗読室・録音室	障害者用閲覧室	緊急時用点滅ランプ・モニター（聴覚障害者のための警報装置）	誘導チャイム（視覚障害者に入り口を案内するもの）	ヒアリンググループ（磁器誘導ループ）	車椅子利用者に配慮した閲覧席（高さ調節のできる閲覧机を含む）	車椅子利用者に配慮したカウンター
全体	1229 (6.76)	457 (37.2%)	31 (2.5%)	74 (6.0%)	69 (5.6%)	40 (3.3%)	356 (29.0%)	352 (28.6%)
都道府県	47 (10.19)	27 (57.4%)	4 (8.5%)	7 (14.9%)	9 (19.1%)	9 (19.1%)	35 (74.5%)	21 (44.7%)
市区町村	1182 (6.63)	430 (36.4%)	27 (2.3%)	67 (5.7%)	60 (5.1%)	31 (2.6%)	321 (27.2%)	331 (28.0%)
	全体	触知案内板・点字案内板	音声案内	ピクトグラムやイラスト等を用いた案内表示・サイン	手すり等の点字表示	設置されているものはない	その他（具体的にご記入ください）	無回答
全体	1229 (6.76)	164 (13.3%)	32 (2.6%)	402 (32.7%)	222 (18.1%)	36 (2.9%)	40 (3.3%)	22 (1.8%)
都道府県	47 (10.19)	19 (40.4%)	9 (19.1%)	25 (53.2%)	22 (46.8%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (6.63)	145 (12.3%)	23 (1.9%)	377 (31.9%)	200 (16.9%)	36 (3.0%)	35 (3.0%)	22 (1.9%)

(2) 所有している機器・補助用具

都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「拡大鏡、老眼鏡」は9割以上が保有している。都道府県立図書館では、「リーディングトラッカー、リーディングルーペ」「筆談ボード」「コミュニケーションボード」「拡大読書器」「音声デジタイゼーション再生機」も約8割以上の保有率となっている。一方、市区町村立図書館では比較的保有率の高い「リーディングトラッカー、リーディングルーペ」「筆談ボード」「拡大読書器」も約5割の保有に留まっている。

なお、本設問については分館等の実態も踏まえた自治体全体の所有状況ではなく、本調査に回答した中央図書館または当該自治体における障害者サービスの実施において中心的役割を果たしている館1館の所有状況について回答を得た。

図表 66 所有している機器・補助用具（複数回答可）



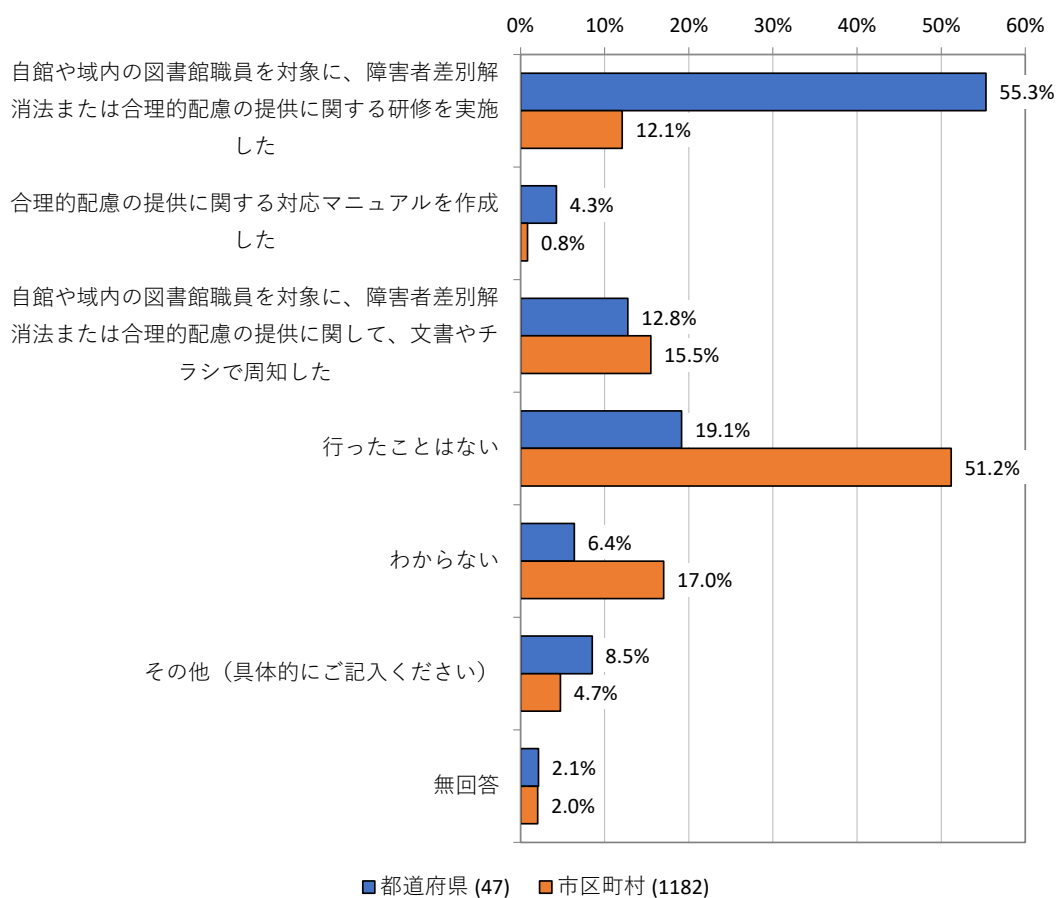
	全体	拡大鏡、老眼鏡	リーディングトラッカー、リーディングルーペ	筆談ボード	コミュニケーションボード	立体コピー機・3Dプリンター	拡大読書器
全体	1229 (3.79)	1124 (91.5%)	589 (47.9%)	586 (47.7%)	419 (34.1%)	18 (1.5%)	649 (52.8%)
都道府県	47 (8.26)	47 (100.0%)	43 (91.5%)	39 (83.0%)	37 (78.7%)	4 (8.5%)	44 (93.6%)
市区町村	1182 (3.61)	1077 (91.1%)	546 (46.2%)	547 (46.3%)	382 (32.3%)	14 (1.2%)	605 (51.2%)
	全体	書見台	自動ページめくり機	音声デジタイゼーション再生機	マルチメディアデジタイゼーション再生するためのソフト・アプリ	音声読書機	読み上げソフトがインストールされたパソコン
全体	1229 (3.79)	137 (11.1%)	3 (0.2%)	372 (30.3%)	126 (10.3%)	147 (12.0%)	95 (7.7%)
都道府県	47 (8.26)	13 (27.7%)	1 (2.1%)	41 (87.2%)	29 (61.7%)	24 (51.1%)	22 (46.8%)
市区町村	1182 (3.61)	124 (10.5%)	2 (0.2%)	331 (28.0%)	97 (8.2%)	123 (10.4%)	73 (6.2%)
	全体	点字ピンディスプレイ	点字プリンター	CDコピー機	所有しているものはない	その他（具体的に記入ください）	無回答
全体	1229 (3.79)	23 (1.9%)	121 (9.8%)	120 (9.8%)	56 (4.6%)	42 (3.4%)	25 (2.0%)
都道府県	47 (8.26)	5 (10.6%)	17 (36.2%)	14 (29.8%)	0 (0.0%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (3.61)	18 (1.5%)	104 (8.8%)	106 (9.0%)	56 (4.7%)	34 (2.9%)	25 (2.1%)

2-2-8 読書バリアフリーに関する法律・計画の認知度及びそれを受けての取組状況

(1) 障害者差別解消法の改正を受けて図書館で行ったこと

都道府県立図書館では「自館や域内の図書館職員を対象に、障害者差別解消法または合理的配慮の提供に関する研修を実施した」が26館（55.3%）で半数を超え、「行ったことはない」は9館（19.1%）だった。市区町村立図書館では、「行ったことはない」が605館（51.2%）で半数にのぼり、都道府県の半数で見られた研修も、12.1%に留まった。

図表 67 障害者差別解消法の改正を受けて図書館で行ったこと（複数回答可）

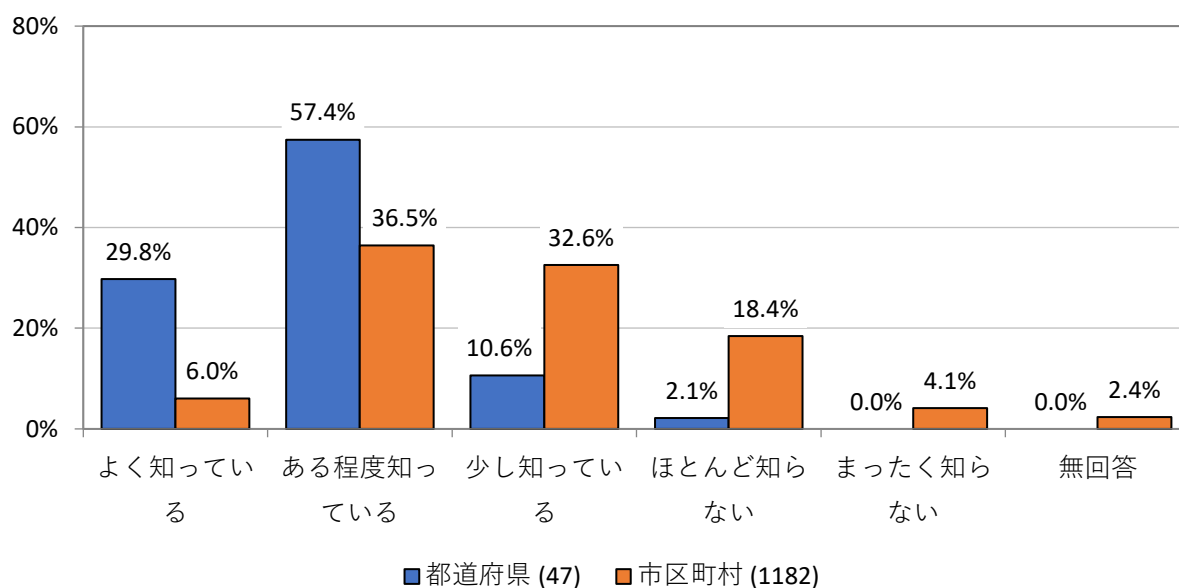


	全体	自館や域内の図書館職員を対象に、障害者差別解消法または合理的配慮の提供に関する研修を実施した	合理的配慮の提供に関する対応マニュアルを作成した	自館や域内の図書館職員を対象に、障害者差別解消法または合理的配慮の提供に関して、文書やチラシで周知した	行ったことはない	わからない	その他（具体的にご記入ください）	無回答
全体	1229 (1.04)	169 (13.8%)	12 (1.0%)	189 (15.4%)	614 (50.0%)	204 (16.6%)	60 (4.9%)	25 (2.0%)
都道府県	47 (1.09)	26 (55.3%)	2 (4.3%)	6 (12.8%)	9 (19.1%)	3 (6.4%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)
市区町村	1182 (1.03)	143 (12.1%)	10 (0.8%)	183 (15.5%)	605 (51.2%)	201 (17.0%)	56 (4.7%)	24 (2.0%)

(2) 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(読書バリアフリー法)の内容をどれくらい知っているか

回答者に対し「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)」の内容の認知度について尋ねたところ、都道府県立図書館では「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答したのが計41館で約9割であったのに対し、市区町村立図書館では計502館で約4割に留まり、「ほとんど知らない」が218館(18.4%)、「まったく知らない」も49館(4.1%)見られるなど認知度に差が見られた。

図表 68 読書バリアフリー法の内容の認知度

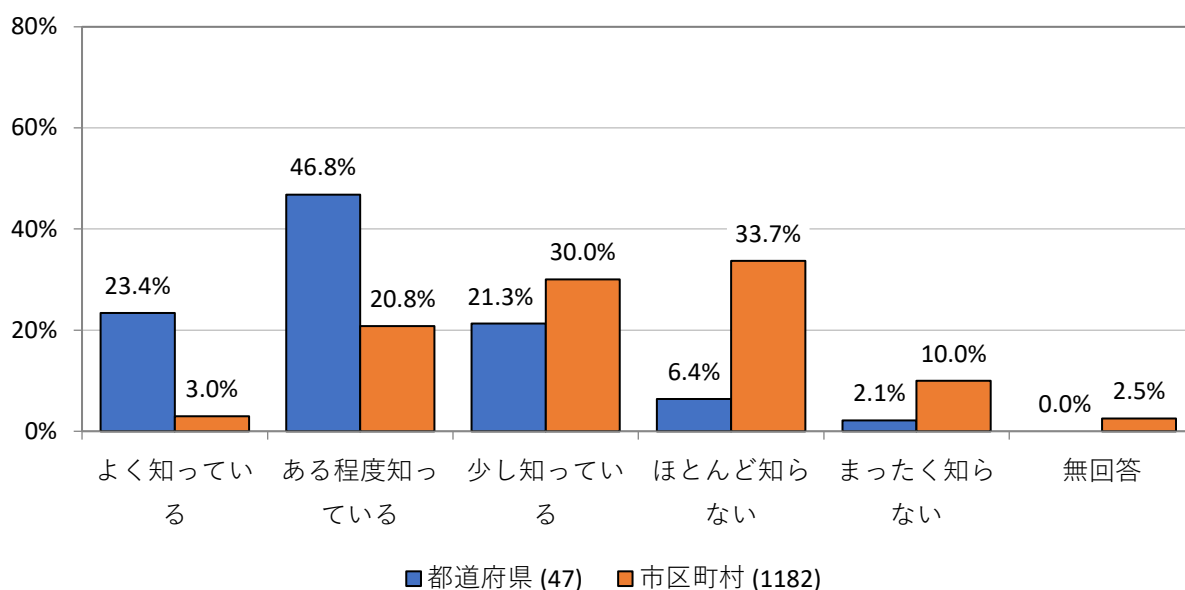


	全体	よく知っている	ある程度知っている	少し知っている	ほとんど知らない	まったく知らない	無回答
全体	1229 (100.0%)	85 (6.9%)	458 (37.3%)	390 (31.7%)	219 (17.8%)	49 (4.0%)	28 (2.3%)
都道府県	47 (100.0%)	14 (29.8%)	27 (57.4%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	71 (6.0%)	431 (36.5%)	385 (32.6%)	218 (18.4%)	49 (4.1%)	28 (2.4%)

(3) 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（第二期）」の内容をどれくらい知っているか

回答者に対し「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（第二期）」の内容の認知度について尋ねたところ、都道府県立図書館では「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答したのが計33館で約7割であったのに対し、市区町村立図書館では計281館で2割強に留まり、「ほとんど知らない」が398館（33.7%）、「まったく知らない」も118館（10.0%）見られるなど認知度に差が見られた。

図表 69 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（第二期）」の内容の認知度



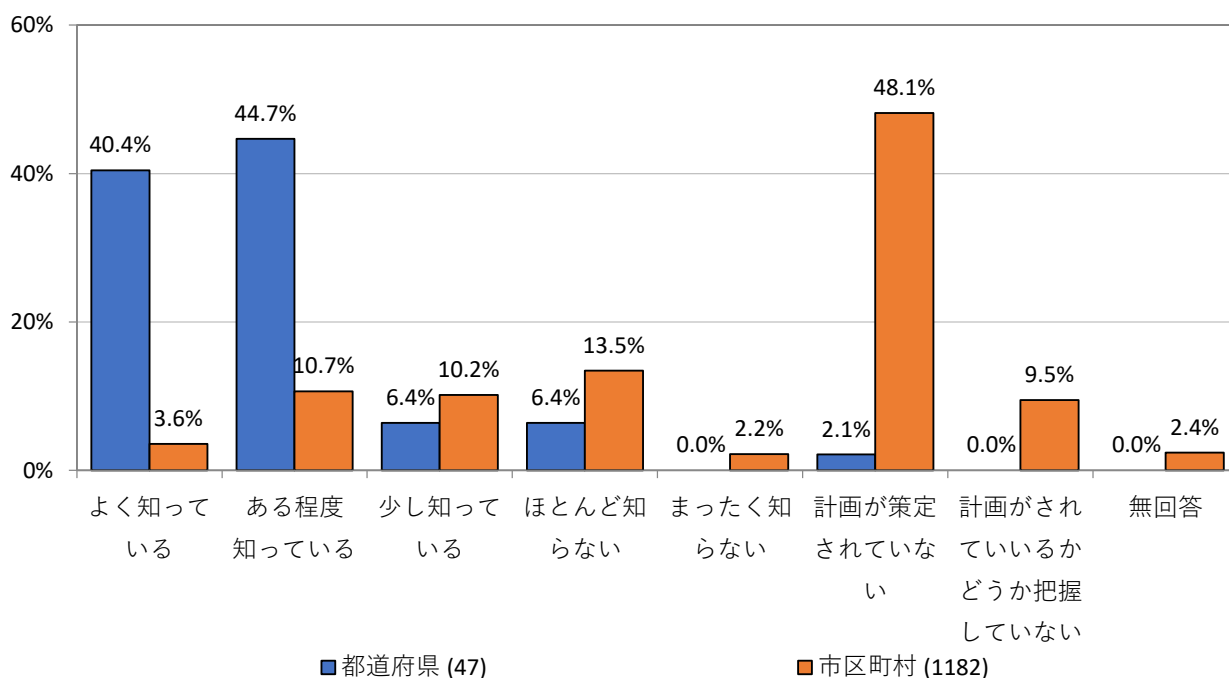
	全体	よく知っている	ある程度知っている	少し知っている	ほとんど知らない	まったく知らない	無回答
全体	1229 (100.0%)	46 (3.7%)	268 (21.8%)	365 (29.7%)	401 (32.6%)	119 (9.7%)	30 (2.4%)
都道府県	47 (100.0%)	11 (23.4%)	22 (46.8%)	10 (21.3%)	3 (6.4%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	35 (3.0%)	246 (20.8%)	355 (30.0%)	398 (33.7%)	118 (10.0%)	30 (2.5%)

(4) 自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画の内容をどれくらい知っているか

回答者に対し、設置自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画の内容の認知度について尋ねたところ、都道府県立図書館では「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答したのが計40館で8割以上であった。

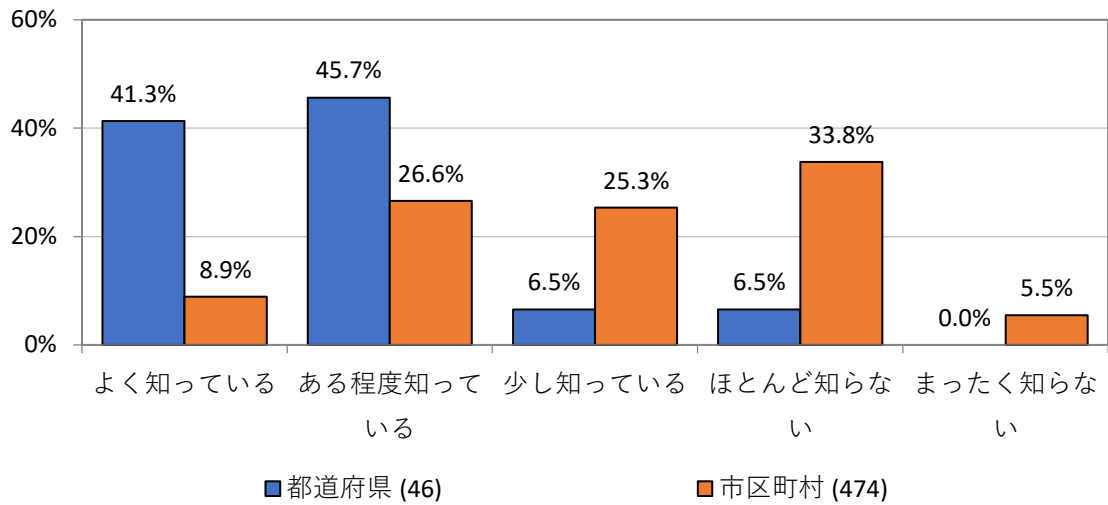
市区町村立図書館では約半数の569館が「計画が策定されていない」と回答したが、策定されている館（よく知っている～まったく知らない）のみに限定して見ると、「ほとんど知らない」または「まったく知らない」と回答したのが計185館で約4割にのぼる。また、「計画が策定されているかどうか把握していない」との回答も、112館（9.5%）あった。

図表 70 自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画の内容の認知度



	全体	よく知っている	ある程度知っている	少し知っている	ほとんど知らない	まったく知らない	計画が策定されていない	計画がされているかどうか把握していない	無回答
全体	1229 (100.0%)	61 (5.0%)	147 (12.0%)	123 (10.0%)	162 (13.2%)	26 (2.1%)	570 (46.4%)	112 (9.1%)	28 (2.3%)
都道府県	47 (100.0%)	19 (40.4%)	21 (44.7%)	3 (6.4%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1182 (100.0%)	42 (3.6%)	126 (10.7%)	120 (10.2%)	159 (13.5%)	26 (2.2%)	569 (48.1%)	112 (9.5%)	28 (2.4%)

図表 71 自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画の内容の認知度
(計画が策定されている場合のみ)



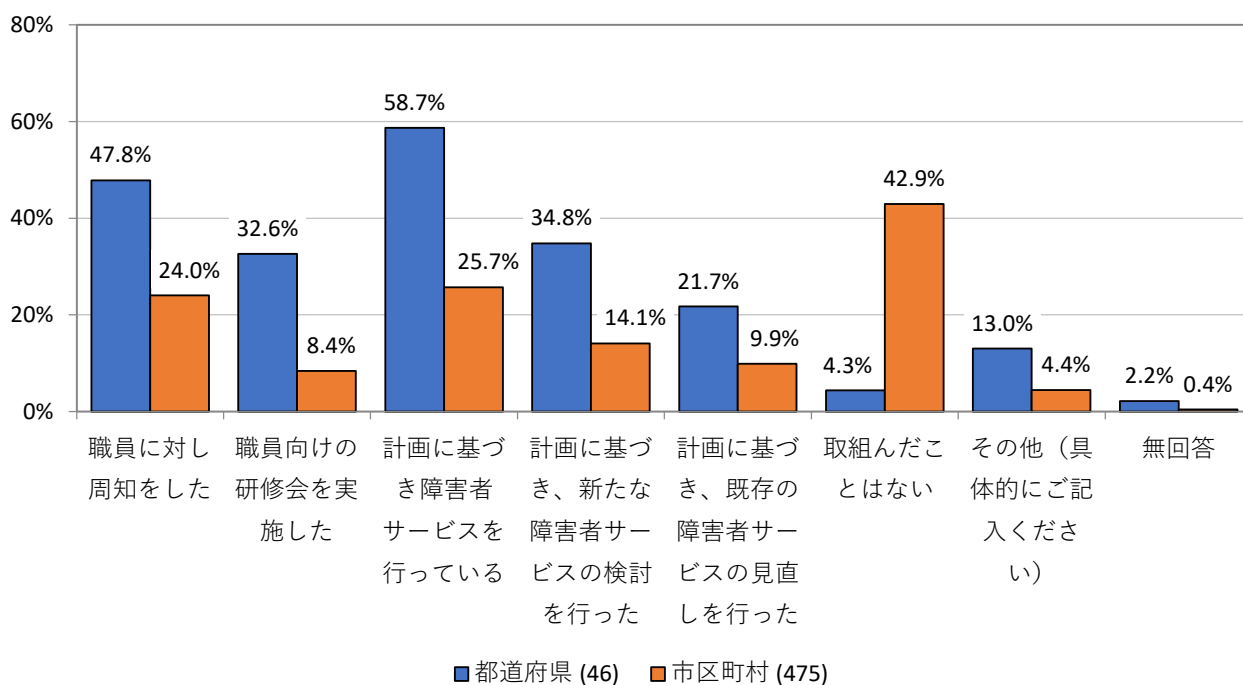
	全体	よく知っている	ある程度知っている	少し知っている	ほとんど知らない	まったく知らない
全体	520 (100.0%)	61 (11.7%)	147 (28.3%)	123 (23.7%)	163 (31.3%)	26 (5.0%)
都道府県	46 (100.0%)	19 (41.3%)	21 (45.7%)	3 (6.5%)	3 (6.5%)	0 (0.0%)
市区町村	474 (100.0%)	42 (8.9%)	126 (26.6%)	120 (25.3%)	160 (33.8%)	26 (5.5%)

(5) (「計画が策定されていない」「計画が作成されているか把握していない」以外の場合)

自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画を踏まえて取り組んだこと

自治体において読書バリアフリー推進に関する計画が策定されている場合に、計画を踏まえて図書館で行ったことを見ると、都道府県立図書館では「計画に基づき障害者サービスを行っている」が 27 館 (58.7%) で最も多く、「職員に対し周知をした」が 22 館 (47.8%) で続く。市区町村立図書館では、「取り組んだことはない」が 204 館 (42.9%) で最も多く、計画に基づくサービス運営や、職員に対する周知を行ったのもそれぞれ 2 割強である。

図表 72 自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画を踏まえて取り組んだこと
(複数回答可)



	全体	職員に対し周知をした	職員向けの研修会を実施した	計画に基づき障害者サービスを行っている	計画に基づき、新たな障害者サービスの検討を行った	計画に基づき、既存の障害者サービスの見直しを行った	取り組んだことはない	その他（具体的にご記入ください）	無回答
全体	521 (1.37)	136 (26.1%)	55 (10.6%)	149 (28.6%)	83 (15.9%)	57 (10.9%)	206 (39.5%)	27 (5.2%)	3 (0.6%)
都道府県	46 (2.15)	22 (47.8%)	15 (32.6%)	27 (58.7%)	16 (34.8%)	10 (21.7%)	2 (4.3%)	6 (13.0%)	1 (2.2%)
市区町村	475 (1.30)	114 (24.0%)	40 (8.4%)	122 (25.7%)	67 (14.1%)	47 (9.9%)	204 (42.9%)	21 (4.4%)	2 (0.4%)

2-3 過去調査結果との経年比較

本節では、図書館における読書バリアフリーに関する先行調査である「2021 年度（令和 3 年度）公立図書館における読書バリアフリーに関する実態調査」の結果と、本調査との経年比較を行う。

本調査は、公立図書館の読書バリアフリー状況をより多角的に分析するため、全国公共図書館協議会が実施した「2021 年度（令和 3 年度）公立図書館における読書バリアフリーに関する実態調査」（以下、「令和 3 年度調査」という）と同様の回収方法（1 自治体 1 館の回収）を採ると同時に、経年比較が可能な共通設問を設けた。

令和 3 年度調査の結果と本調査の結果を比較することにより、2021 年度から 2025 年度の 4 年間に生じた公立図書館における読書バリアフリー状況の変化を把握する。なお、市区町村立図書館については令和 3 年度調査と今回調査では回答数が異なるため、館数ではなく割合での経年比較を行う。

2-3-1 先行調査の概要⁸

調査名	「2021 年度（令和 3 年度）公立図書館における読書バリアフリーに関する実態調査」
調査主体	全国公共図書館協議会
調査対象	全国の公立図書館（自治体において図書館を複数設置している場合は、自治体内の全ての館の内容をとりまとめ 1 自治体 1 館で回答）
調査時点	令和 2 年度末（令和 3 年 3 月 31 日）時点
回収数	都道府県：47、市区町村：1,343

2-3-2 経年比較を行った設問

経年比較を行った設問は以下の通り。

- ・ 専ら障害者サービスのみを担当する課や係の有無
- ・ 障害者サービスを担当する職員数
- ・ 障害者サービス用資料の所蔵率
- ・ 障害者サービス用資料の製作率
- ・ 障害者サービスやその資料を利用するための利用登録実施有無
- ・ 郵送貸出サービスに関連して発受施設の指定等の有無
- ・ 障害者サービスの実施体制の有無（対面朗読サービス・郵送貸出・職員等による宅配サービス）
- ・ 障害者サービスの利用実績の有無（対面朗読サービス・郵送貸出・職員等による宅配サービス）
- ・ イベントの実施状況
- ・ 障害者向け等資料コーナーの設置有無
- ・ 障害者サービス用資料再生機器の貸し出し、利用支援の実施有無
- ・ 障害者サービスに関する広報の実施有無
- ・ 図書館のサイト（ホームページ）で障害者に配慮していること
- ・ 設備のバリアフリー化状況
- ・ 障害者サービス用の機器・補助用具の保有状況

⁸出典：全国公共図書館協議会「2021 年度（令和 3 年度）公立図書館における読書バリアフリーに関する実態調査」 <https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/zenkoutou/report/2021/>

2-3-3 経年比較の結果

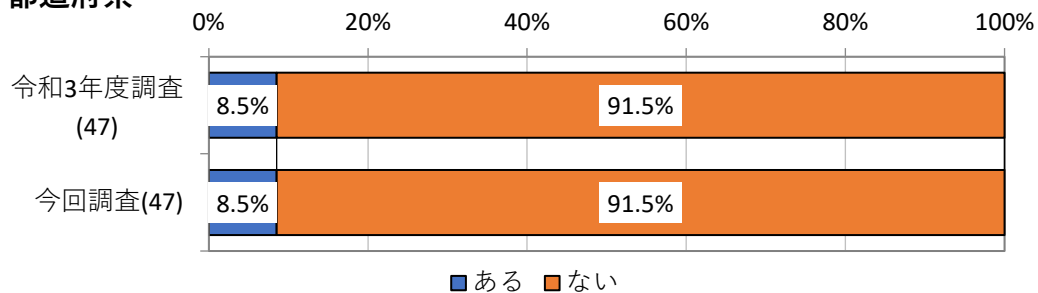
(1) 専ら障害者サービスのみを担当する課や係の有無

都道府県立図書館では、専ら障害者サービスのみを担当する課や係があると回答したのは令和3年度調査も今回調査も8.5%（4館）であり、経年変化はない。

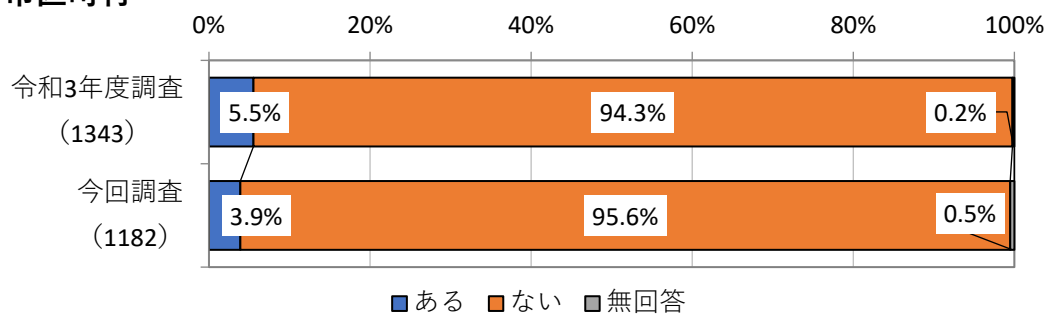
市区町村立図書館では、あると回答した割合は令和3年度調査は5.5%、今回調査は3.9%であり、微減している。

図表 73 専ら障害者サービスのみを担当する課や係の有無

都道府県



市区町村



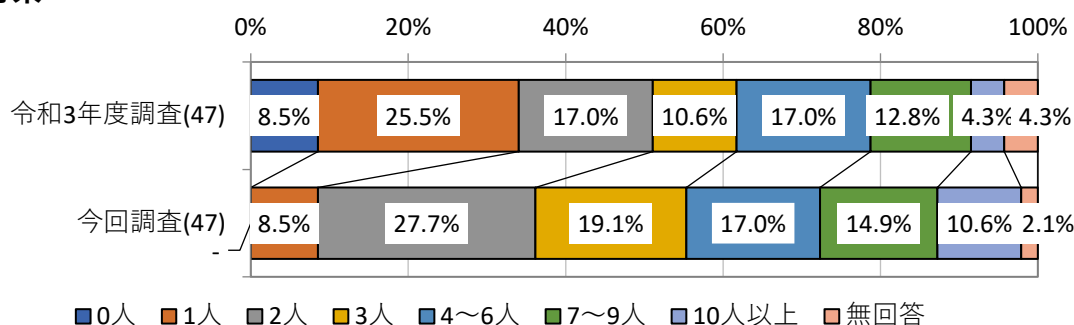
(2) 障害者サービスを担当している職員数（実人数）

都道府県立図書館では、「0人」が令和3年度調査では8.5%（4館）あったが、今回調査では1館も見られなかった。また、令和3年度調査は「1人」が12館（25.5%）、「2人」が8館（17.0%）であったところ、今回調査では「1人」が4館（8.5%）、「2人」が13館（27.7%）となっているなど、全体的に担当職員数は増加傾向にあるといえる。

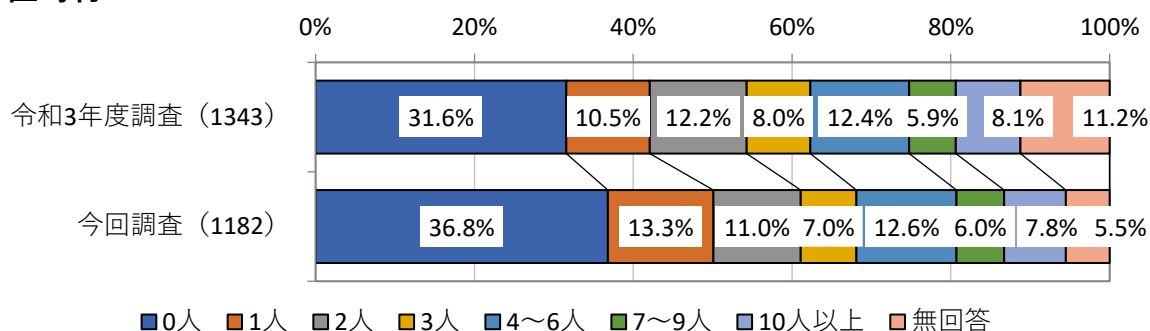
市区町村立図書館では、「0人」が令和3年度調査では31.6%、今回調査では36.7%、「1人」が令和3年度調査では10.5%、今回調査では13.3%であり、割合が高くなっている（無回答割合が低下したことによる影響を考慮しても傾向あり）。都道府県立図書館に見られるような、担当職員数の増加傾向は見られない。

図表 74 障害者サービスを担当している職員数

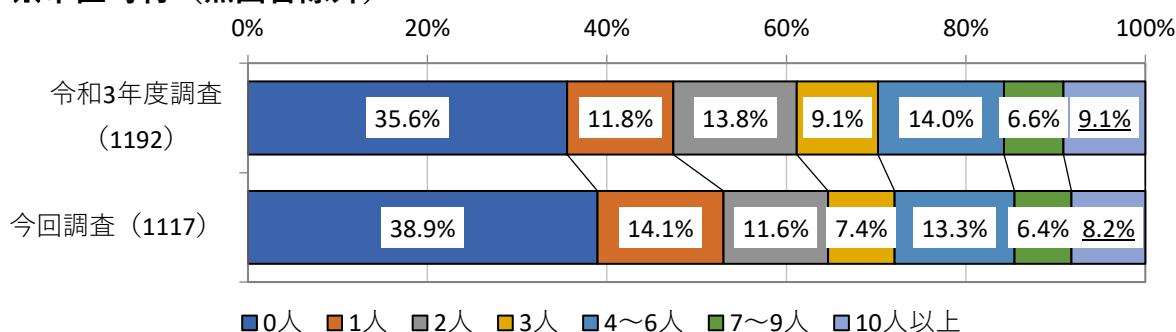
都道府県



市区町村



※市区町村（無回答除外）



(3) 障害者サービス用資料の所蔵率

障害者サービス用資料を所蔵している館の割合（所蔵率）の増減を、資料種別に算出した。

都道府県立図書館と市区町村立図書館のいずれも、全体的に所蔵率は増加傾向にある。特に増加率の大きい資料種別を見ると、都道府県立図書館では、「その他の障害者向け録音資料」が+21.3%（+10 館）、さわる絵本が+12.8%（+6 館）、「カセットテープ（障害者向け）」が+10.7%（+5 館）などが挙げられる。市区町村立図書館では、「聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料」が+11.8%、「LLブック」が+10.9%、「その他のバリアフリー絵本」が+6.9%などが挙げられる。

なお「副音声付映像資料」についても所蔵率が増加しているが、令和3年度調査時とは選択肢の文言を変更しており、その影響があると考えられる。

図表 75 障害者サービス用資料の所蔵率

	全体			都道府県			市区町村		
	所蔵率		増減	所蔵率		増減	所蔵率		増減
	今回 (n=1,229)	R3 (n=1,390)		今回 (n=47)	R3 (n=47)		今回 (n=1,182)	R3 (n=1,343)	
点字資料・点訳絵本（冊子）	80.2%	74.1%	+6.1%	80.9%	76.6%	+4.3%	80.2%	74.0%	+6.2%
点字データ	10.2%	4.0%	+6.2%	14.9%	6.4%	+8.5%	10.0%	3.9%	+6.1%
点字付き絵本	83.6%	83.9%	-0.3%	91.5%	89.4%	+2.1%	83.2%	83.7%	-0.5%
カセットテープ（障害者向け）	31.5%	30.6%	+0.9%	51.1%	40.4%	+10.7%	30.7%	30.2%	+0.5%
音声デジター	30.3%	26.0%	+4.3%	70.2%	63.8%	+6.4%	28.8%	24.6%	+4.2%
その他の障害者向け録音資料	23.4%	18.4%	+5.0%	40.4%	19.1%	+21.3%	22.7%	18.4%	+4.3%
マルチメディアデジター	27.1%	21.4%	+5.7%	85.1%	76.6%	+8.5%	24.8%	19.4%	+5.4%
テキストデジター	5.3%	1.7%	+3.6%	17.0%	6.4%	+10.6%	4.8%	1.6%	+3.2%
テキストデータ	5.5%	1.5%	+4.0%	14.9%	10.6%	+4.3%	5.2%	1.2%	+4.0%
大活字本（市販）	90.8%	92.1%	-1.3%	95.7%	97.9%	-2.2%	90.6%	91.9%	-1.3%
拡大写本（制作したもの）	8.2%	4.7%	+3.5%	8.5%	8.5%	-	8.2%	4.6%	+3.6%
LLブック	77.1%	66.3%	+10.8%	97.9%	93.6%	+4.3%	76.2%	65.3%	+10.9%
布の絵本	47.5%	44.5%	+3.0%	74.5%	70.2%	+4.3%	46.4%	43.6%	+2.8%
さわる絵本	47.6%	44.9%	+2.7%	70.2%	57.4%	+12.8%	46.7%	44.5%	+2.2%
その他のバリアフリー絵本	40.0%	33.2%	+6.8%	61.7%	57.4%	+4.3%	39.2%	32.3%	+6.9%
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	42.9%	31.2%	+11.7%	51.1%	42.6%	+8.5%	42.6%	30.8%	+11.8%
副音声付き映像資料(R3 : 「バリアフリーDVD」)	43.4%	28.6%	+14.8%	46.8%	23.4%	+23.4%	43.3%	28.7%	+14.6%
その他の資料	23.1%	3.5%	+19.6%	42.6%	6.4%	+36.2%	22.3%	3.4%	+18.9%

(4)自館で資料を製作している図書館数

障害者サービス用資料を自館で製作している館の割合（所蔵率）の増減を、資料種別に算出した⁹。

都道府県立図書館と市区町村立図書館のいずれも、製作率にほとんど変化はない。都道府県立図書館では、「音声デージー」「テキストデータ」「布の絵本」「その他の資料」の製作率がプラスとなっているが、いずれも+2館（+4.3%）か+1館（+2.1%）である。市区町村立では、増減率が最も大きいのは「カセットテープ（障害者向け）」の-2.8%であり、経年変化は小さい。

図表 76 自館で資料を製作している図書館数

	全体			都道府県			市区町村		
	所蔵率		増減	所蔵率		増減	所蔵率		増減
	今回 (n=1,229)	R3 (n=1,390)		今回 (n=47)	R3 (n=47)		今回 (n=1,182)	R3 (n=1,343)	
点字資料・点訳絵本（冊子）	9.2%	9.5%	-0.3%	6.4%	6.4%	-	9.3%	9.6%	-0.3%
点字データ	2.0%	2.5%	-0.5%	4.3%	4.3%	-	1.9%	2.5%	-0.6%
点字付き絵本	5.0%	6.0%	-1.0%	2.1%	6.4%	-4.3%	5.1%	6.0%	-0.9%
カセットテープ（障害者向け）	8.5%	11.2%	-2.7%	17.0%	17.0%	-	8.2%	11.0%	-2.8%
音声デージー	13.6%	13.6%	-	25.5%	23.4%	+2.1%	13.1%	13.3%	-0.2%
その他の障害者向け録音資料	2.2%	2.7%	-0.5%	0.0%	0.0%	-	2.3%	2.8%	-0.5%
マルチメディアデージー	0.9%	1.7%	-0.8%	4.3%	6.4%	-2.1%	0.8%	1.5%	-0.7%
テキストデージー	0.6%	0.6%	-	2.1%	2.1%	-	0.5%	0.5%	-
テキストデータ	1.0%	0.5%	+0.5%	8.5%	4.3%	+4.2%	0.7%	0.4%	+0.3%
拡大写本（制作したもの）	1.4%	1.6%	-0.2%	0.0%	0.0%	-	1.4%	1.6%	-0.2%
布の絵本	10.3%	11.5%	-1.2%	6.4%	2.1%	+4.3%	10.4%	11.8%	-1.4%
さわる絵本	0.4%	1.7%	-1.3%	0.0%	0.0%	-	0.4%	1.7%	-1.3%
その他のバリアフリー絵本	0.2%	0.9%	-0.7%	0.0%	0.0%	-	0.2%	1.0%	-0.8%
副音声付き映像資料（R3：「バリアフリーDVD」）	0.1%	0.4%	-0.3%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.4%	-0.3%
その他の資料	0.6%	1.3%	-0.7%	0.0%	0.0%	-	0.6%	1.3%	-0.7%

⁹ 令和3年度調査では、各障害者サービス用資料の製作数を尋ね、製作数「1」以上または「不明」と回答した館の合計を、自館で製作している館数とみなして製作率を算出したのに対し、今回調査では「貴自治体では、障害者サービス用資料の製作を行っていますか。製作している資料をすべてお選びください。」と複数回答形式で尋ねて各資料を自館で製作している館数を把握し、製作率を算出した。

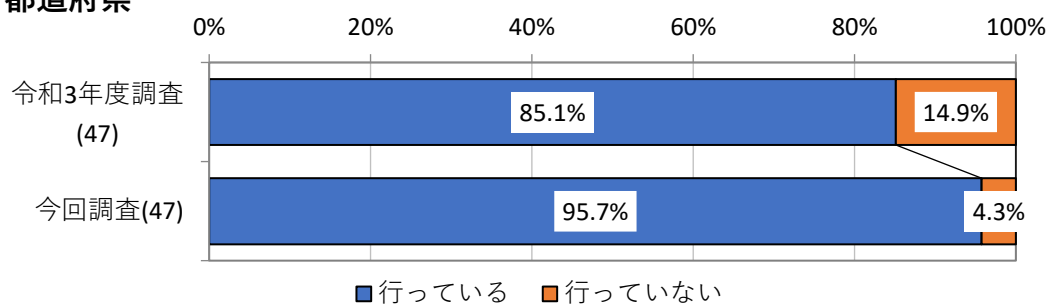
(5) 障害者サービスやその資料を利用するための利用登録の有無

都道府県立図書館では、利用登録を行っているという回答したのは令和3年度調査では40館(85.1%)、今回調査では45館(95.7%)で増加している。

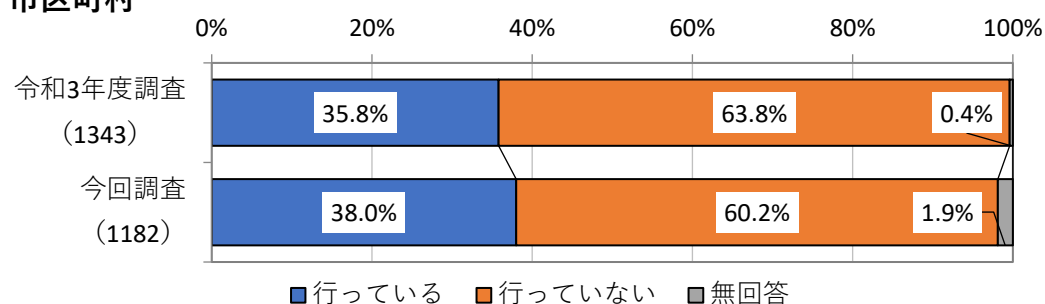
市区町村立図書館では、利用登録を行っているという回答したのは令和3年度調査では35.8%、今回調査では38.0%で微増している。

図表 77 障害者サービスやその資料を利用するための利用登録の有無

都道府県



市区町村

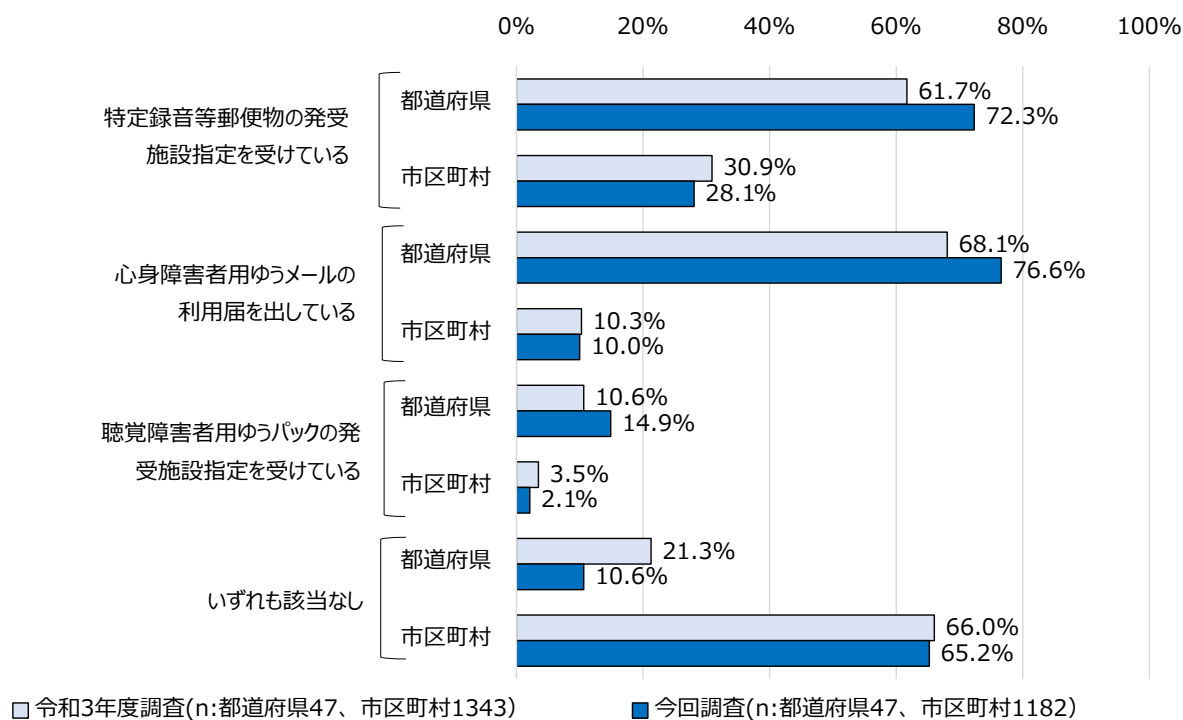


(6) 郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定有無

都道府県立図書館では、「特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている」と回答した館の割合は 29 館 (61.7%) から 34 館 (72.3%)、「心身障害者用ゆうメールの利用届を出している」は 68.1% (32 館) から 36 館 (76.6%)、「聴覚障害者用ゆうパックの発受施設指定を受けている」は 5 館 (10.6%) から 7 館 (14.9%) と、いずれも数館ずつ増加している。

一方、市区町村立図書館では「特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている」は 30.9% から 28.1%、「心身障害者用ゆうメールの利用届を出している」は 10.3% から 10.0%、「聴覚障害者用ゆうパックの発受施設指定を受けている」は 3.5% から 2.1% と、ほとんど変わらないか微減している。

図表 78 郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定有無 (複数回答可)

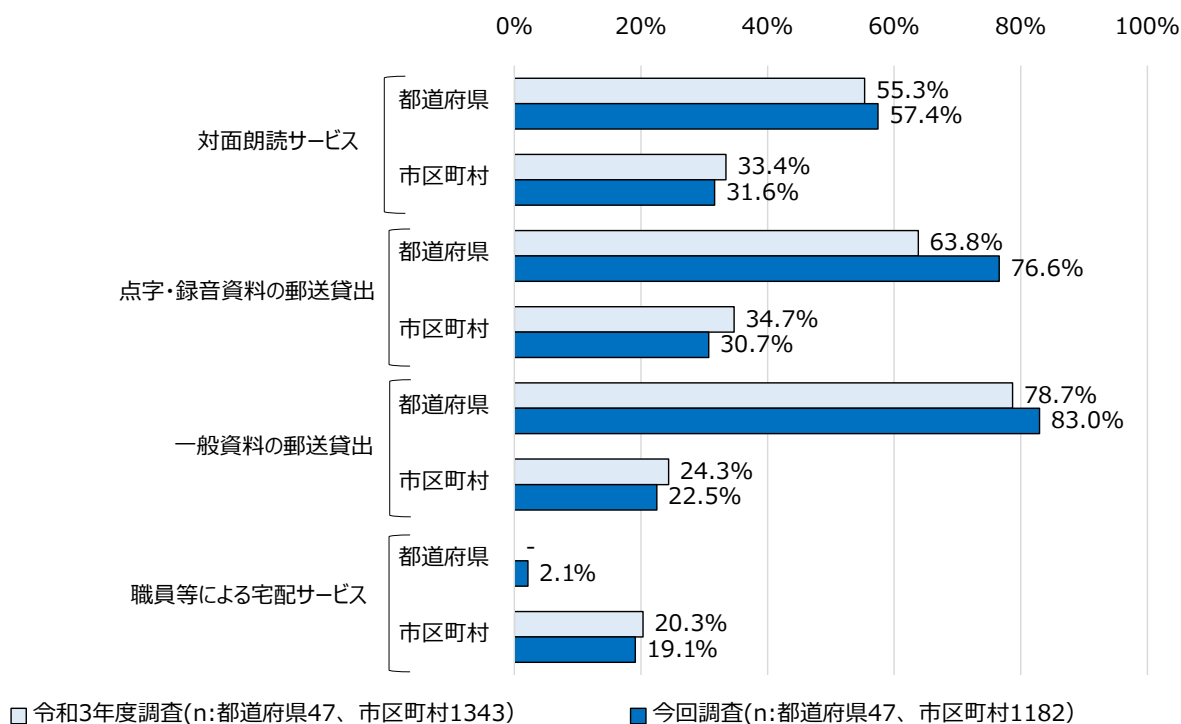


(7) 各種障害者サービスの実施体制の有無

都道府県立図書館では、「点字・録音資料の郵送貸出」の実施体制がある館が 30 館 (63.8%) から 36 館 (76.6%) と最も大きく増加している。「対面朗読サービス」は 26 館 (55.3%) から 27 館 (57.4%)、「一般資料の郵送貸出」は 37 館 (78.7%) から 39 館 (83.0%)、「職員等による宅配サービス」は実施館なしから 1 館と、いずれも微増している。

一方、市区町村立図書館では増加したサービスはなく、「点字・録音資料の郵送貸出」が 34.7%から 30.7%、「対面朗読サービス」は 33.4%から 31.6%、「一般資料の郵送貸出」は 24.3%から 22.5%、「職員等による宅配サービス」は 20.3%から 19.1%と微減している。

図表 79 各種障害者サービスの実施体制の有無（複数回答可）



(8) 各種障害者サービスの利用実績の有無

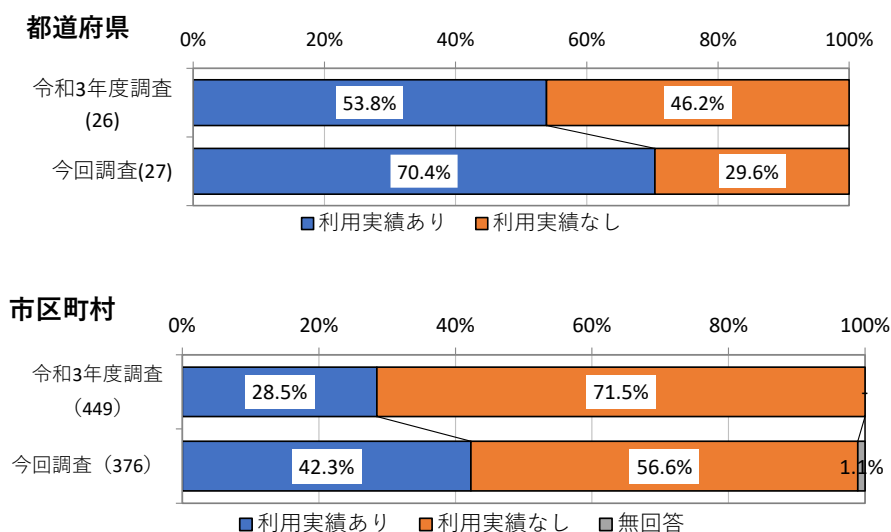
各種障害者サービスの実施体制があると回答した館のうち、実際に利用実績がある館の割合を算出した¹⁰。なお、令和3年度調査は令和2年度中の利用実績有無、今回調査は令和6年度中の利用実績有無である。

① 対面朗読サービスの利用実績

都道府県立図書館では、利用実績があると回答した館の割合が26館中14館(53.8%)から27館中19館(70.4%)に増加している。同様に、市区町村立図書館でも、利用実績があると回答した館が28.5%から42.3%に増加している。

増加の要因としては、令和3年度調査(令和2年度実績)ではコロナ禍で利用が少なかったことが考えられる。令和3年度調査では「利用実績あり/なし」以外に「コロナ禍でサービスを休止」という選択肢を設けており、都道府県立図書館では3館(11.5%)、市区町村立図書館では40.3%がこれを選択していた。また、サービスを休止していなくとも利用は控えられていたと考えられる。コロナ禍が終結し、サービスが再開、また利用が活発化したことが、今回の利用実績増加のつながったと考えられる。

図表 80 対面朗読サービスの利用実績の有無



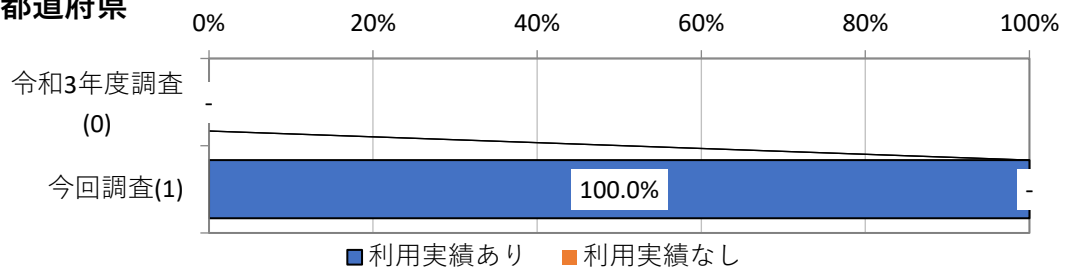
¹⁰ 令和3年度調査では、各障害者サービスについて「以下の障害者サービスについて、実施体制、令和2年度の実績の有無をお答えください」と尋ね、利用実績のある館の割合を算出したのに対し、今回調査では各障害者サービスの実利用者数を尋ね、1人以上または人数不明と回答した館を「利用実績あり」とした。

② 職員等による宅配サービス

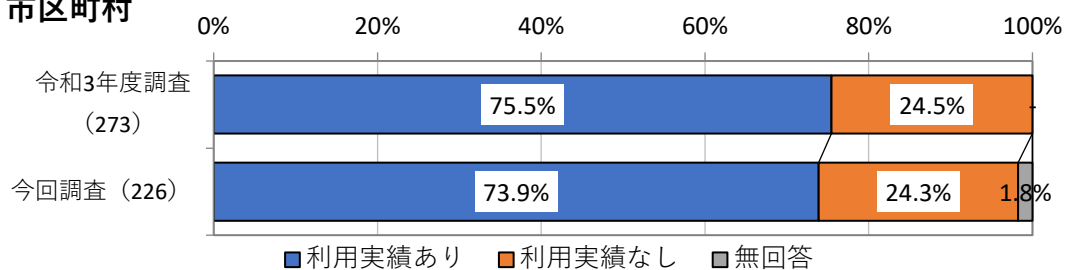
市区町村立図書館を見ると、利用実績があると回答した館の割合は令和3年度調査と今回調査ともに約75%であり、経年変化は見られない。

図表 81 職員等による宅配サービスの利用実績の有無

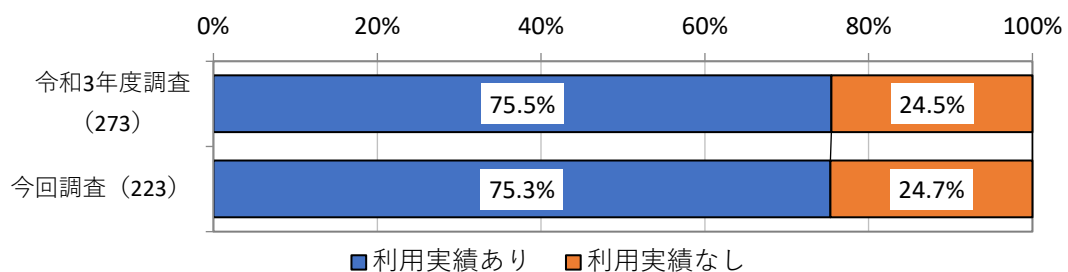
都道府県



市区町村



※市区町村（無回答除外）

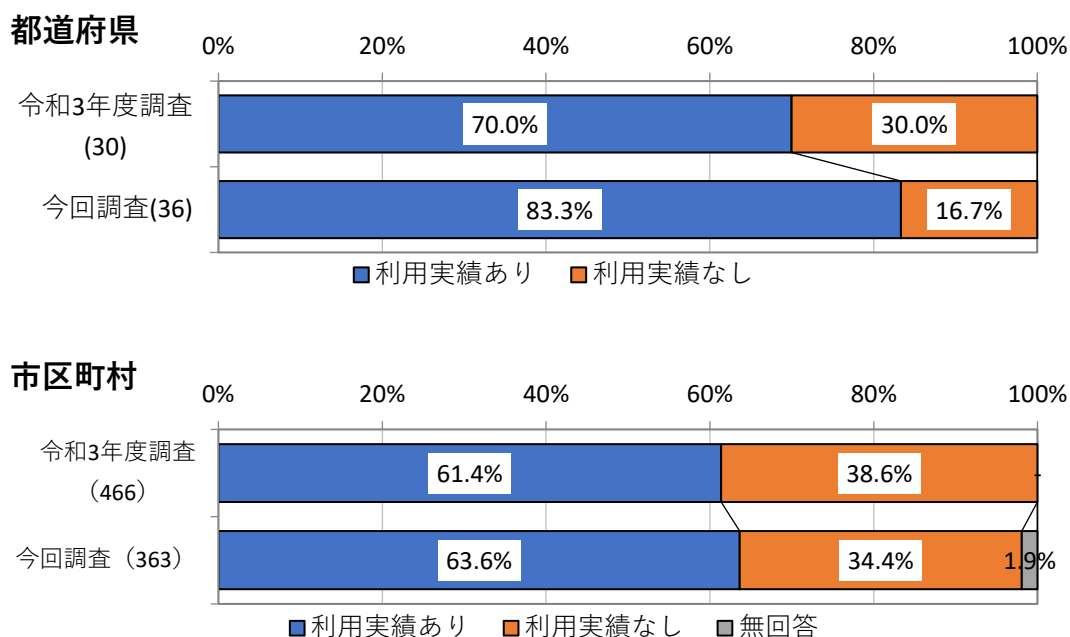


③ 点字・録音資料の郵送貸出

都道府県立図書館では、利用実績があると回答した館の割合が 30 館中 21 館 (70.0%) から 36 館中 30 館 (83.3%) に増加している。

市区町村立図書館では、利用実績があると回答した館は 61.4%から 63.6%に微増している。

図表 82 点字・録音資料の郵送貸出の利用実績の有無

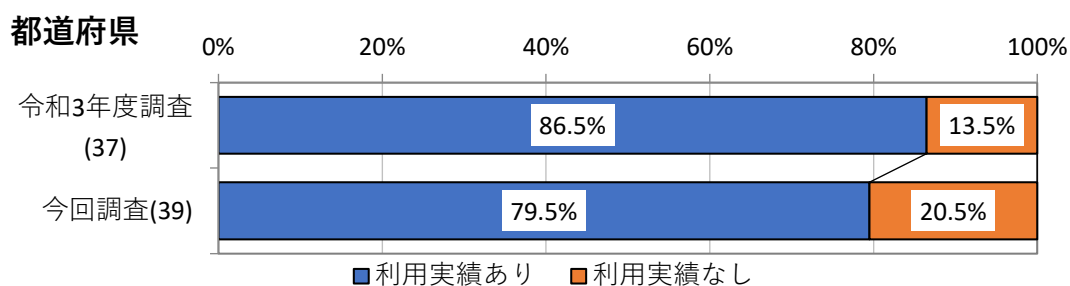


④ 一般資料の郵送貸出

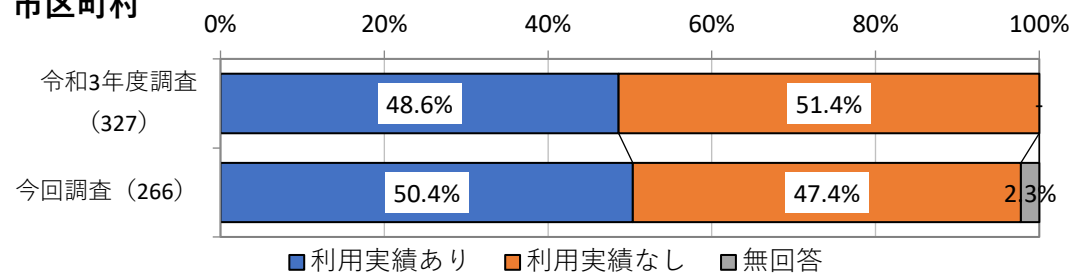
都道府県立図書館では、利用実績があると回答した館の割合が 37 館中 32 館 (86.5%) から 39 館中 31 館 (79.5%) に減少している。

市区町村立図書館では、利用実績があると回答した館は 48.6%から 50.4%に微増している。

図表 83 一般資料の郵送貸出の利用実績の有無



市区町村

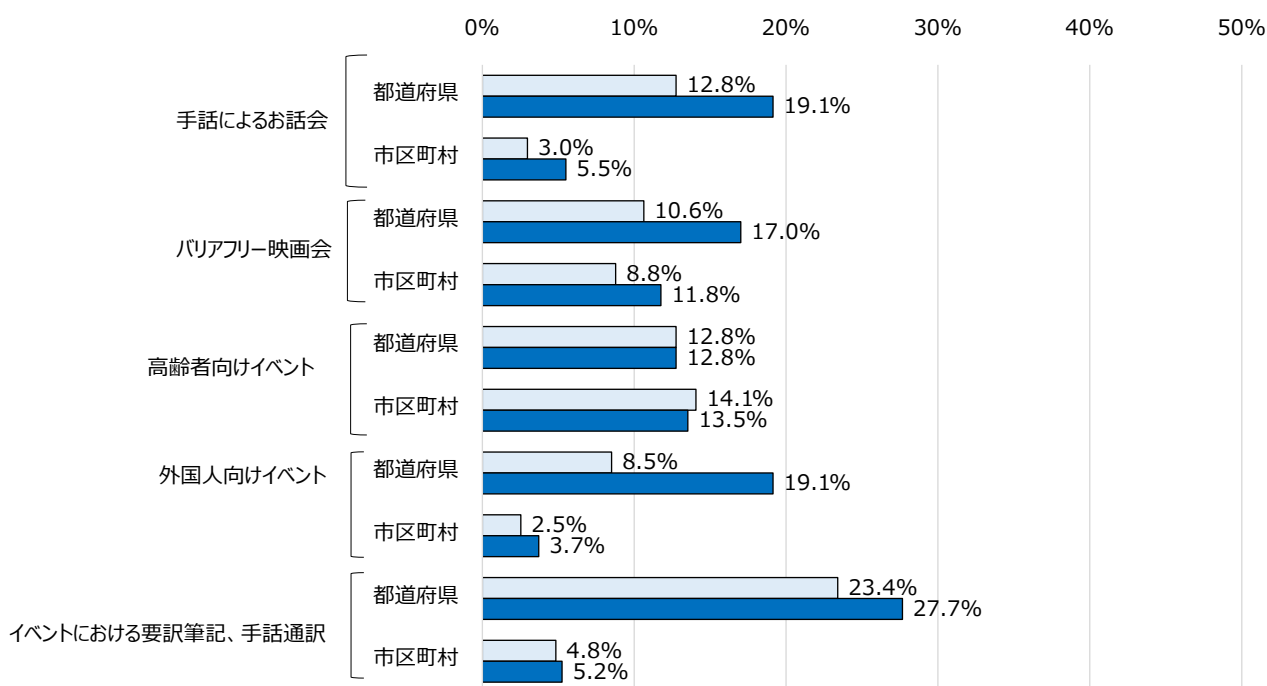


(9) 図書館で実施しているイベント

都道府県立図書館では、「外国人向けイベント」を実施している館が4館（8.5%）から9館（19.1%）と最も大きく増加している。その他、「手話によるお話し会」は6館（12.8%）から9館（19.1%）、「バリアフリー映画会」は5館（10.6%）から8館（17.0%）、「イベントにおける要約筆記、手話通訳」が11館（23.4%）から13館（27.7%）と、数館ずつ増加している。

市区町村立図書館では、「手話によるお話し会」が3.0%から5.5%、「バリアフリー映画会」は8.8%から11.8%、「外国人向けイベント」が2.5%から3.7%、「イベントにおける要約筆記、手話通訳」が23.4%から27.7%と、微増している。

図表 84 図書館で実施しているイベント（複数回答可）



□ 令和3年度調査(n:都道府県47、市区町村1343)

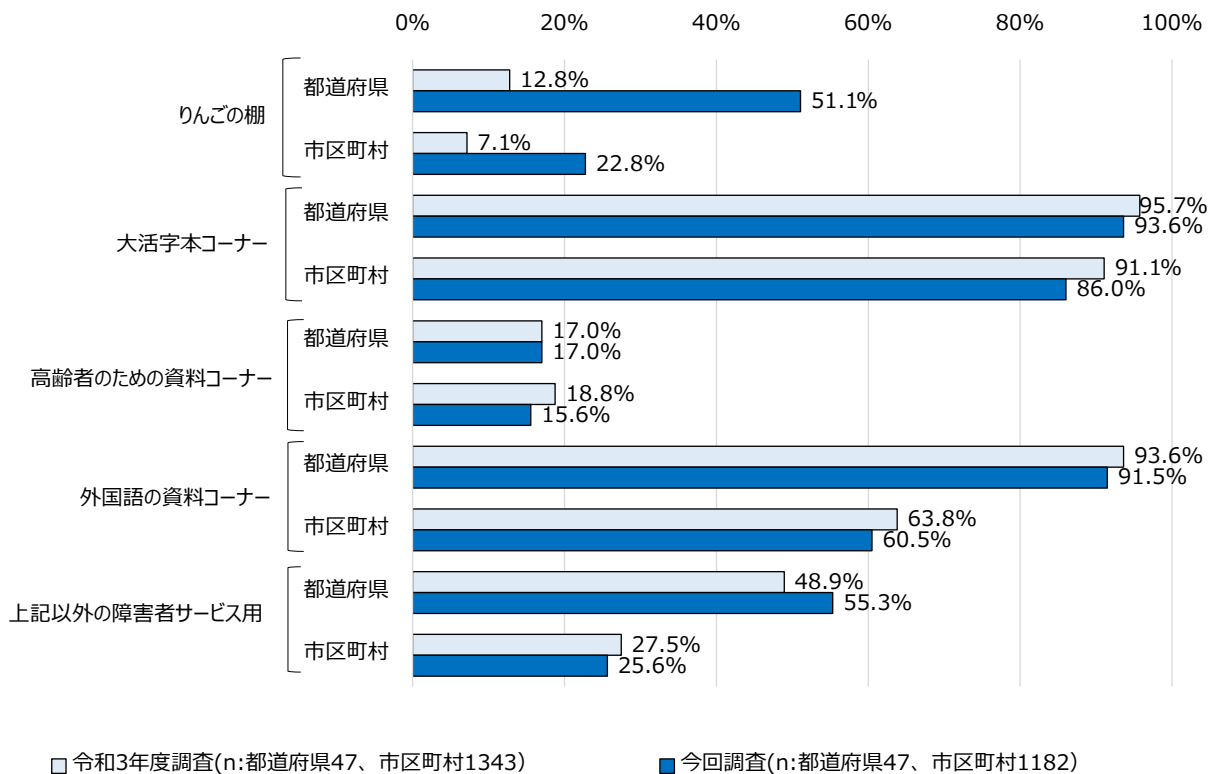
■ 今回調査(n:都道府県47、市区町村1182)

(10) 図書館に設置している資料コーナー

都道府県立図書館でも市区町村立図書館でも、「りんごの棚」の設置率の増加が顕著であり、都道府県立図書館では6館（12.8％）から24館（51.1％）に、市区町村立図書館では7.1％から22.8％に増加している。

その他の資料コーナーについては、都道府県立図書館でも市区町村立図書館でも設置率の経年変化は小さい。

図表 85 図書館に設置している資料コーナー（複数回答可）

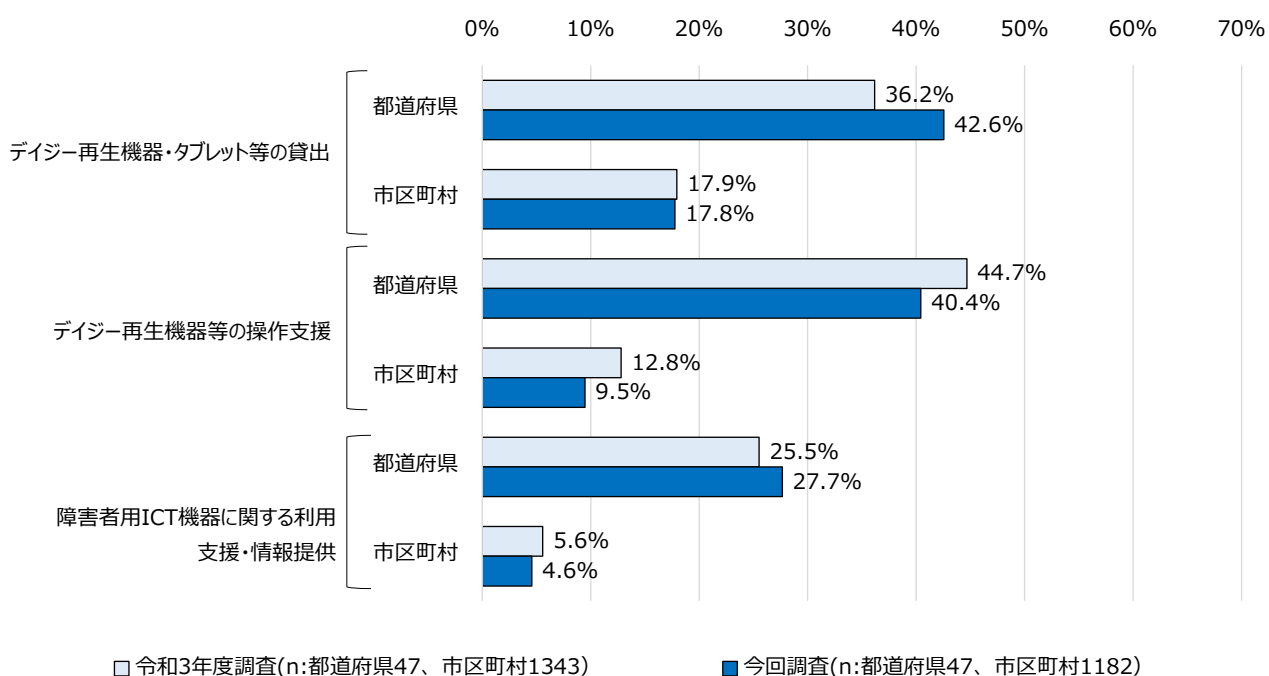


（１１）デージー再生機器の貸し出し、利用支援等の実施有無

都道府県立図書館では、「デージー再生機器・タブレット等の貸出」を実施している館が17館（36.2％）から20館（42.6％）に増加している。「障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供」は12館（25.5％）から13館（27.7％）で1館増加している。「デージー再生機器等の操作支援」は21館（44.7％）から19館（40.4％）に減少している。

市区町村立図書館では、「デージー再生機器・タブレット等の貸出」を実施している館は17.9％で変わらず、「デージー再生機器等の操作支援」は12.8％から9.5％に、「障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供」は5.6％から4.6％に微減している。

図表 86 再生機器の貸し出し、利用支援等（複数回答可）

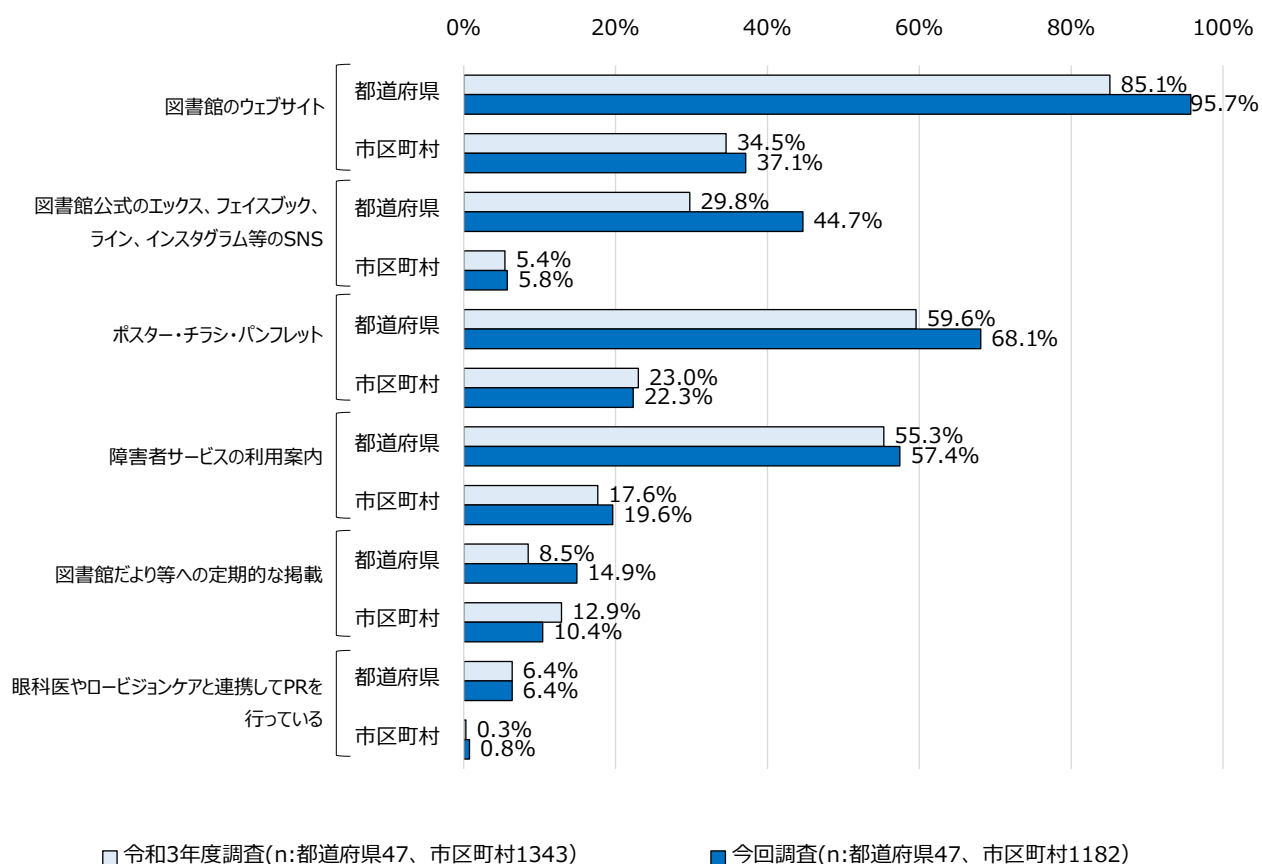


(12) 障害者サービスに関する広報の実施有無

都道府県立図書館で、最も増加しているのは「図書館公式の엑스、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS」であり、14館(29.8%)から21館(44.7%)に増加している。その他、「図書館のウェブサイト」が40館(85.1%)から45館(95.7%)に、「ポスター、チラシ、パンフレット」が28館(59.6%)から32館(68.1%)に増加している。

市区町村立図書館ではいずれの広報手段も経年の変化はわずかであり、数ポイント程度の増減に留まる。

図表 87 障害者サービスに関する広報の実施有無（複数回答可）

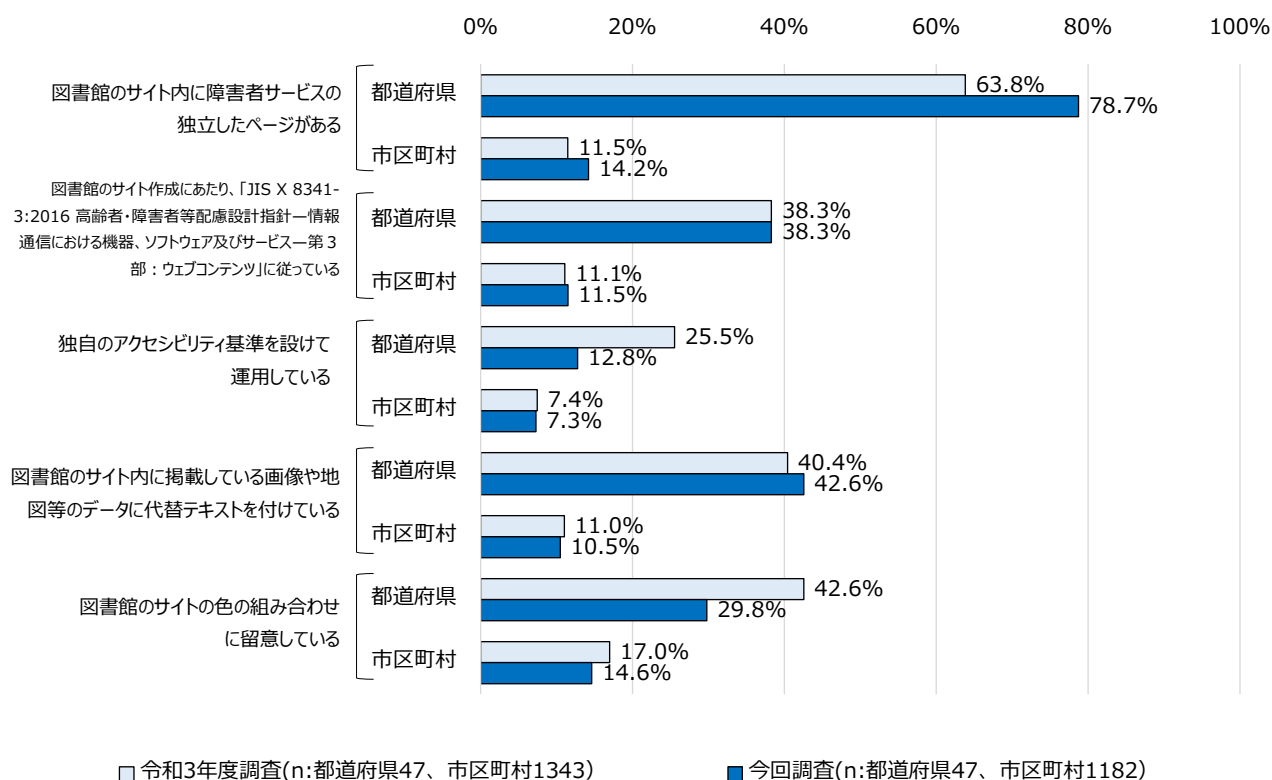


(13) 図書館のサイト（ホームページ）で障害者に配慮していること

都道府県立図書館では、「図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがある」が30館（63.8%）から37館（78.7%）に増加している。一方、「独自のアクセシビリティ基準を設けて運用している」は12館（25.5%）から6館（12.8%）に、「図書館のサイトの色の組み合わせに留意している」は20館（42.6%）から14館（29.8%）に減少している。

市区町村立図書館ではいずれの図書館のサイト（ホームページ）の工夫も経年の変化はわずかであり、数ポイント程度の増減に留まる。

図表 88 図書館のサイト（ホームページ）で障害者に配慮していること（複数回答可）

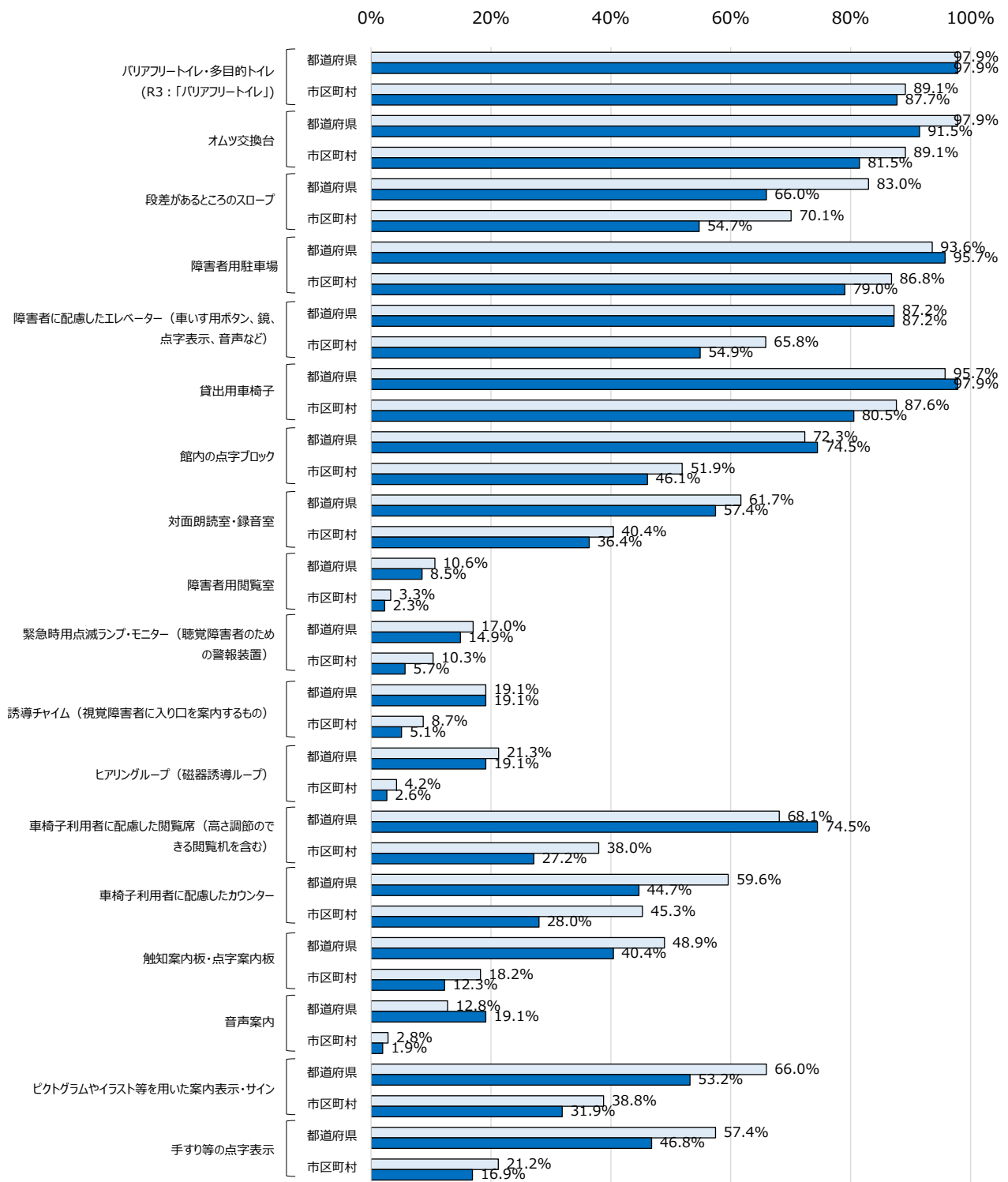


(14) 設置されている設備について

都道府県立図書館でも市区町村立図書館でも、「段差があるところのスロープ」の設置率が減少しており、都道府県立図書館では39館(83.0%)から31館(66.0%)に、市区町村立図書館では70.1%から54.6%に減少している。また、「車椅子利用者に配慮したカウンター」は都道府県立図書館では28館(59.6%)から21館(44.7%)に、市区町村立図書館では45.3%から28.0%に減少している。

設置率が増加している施設・設備としては、数館ではあるものの、都道府県立図書館で「車椅子利用者に配慮した閲覧席(高さ調節のできる閲覧机を含む)」が68.1%(32館)から74.5%(35館)に、「音声案内」が12.8%(6館)から19.1%(9館)に増加している。

図表 89 設置されている設備（複数回答可）



□ 令和3年度調査(n:都道府県47、市区町村1343)

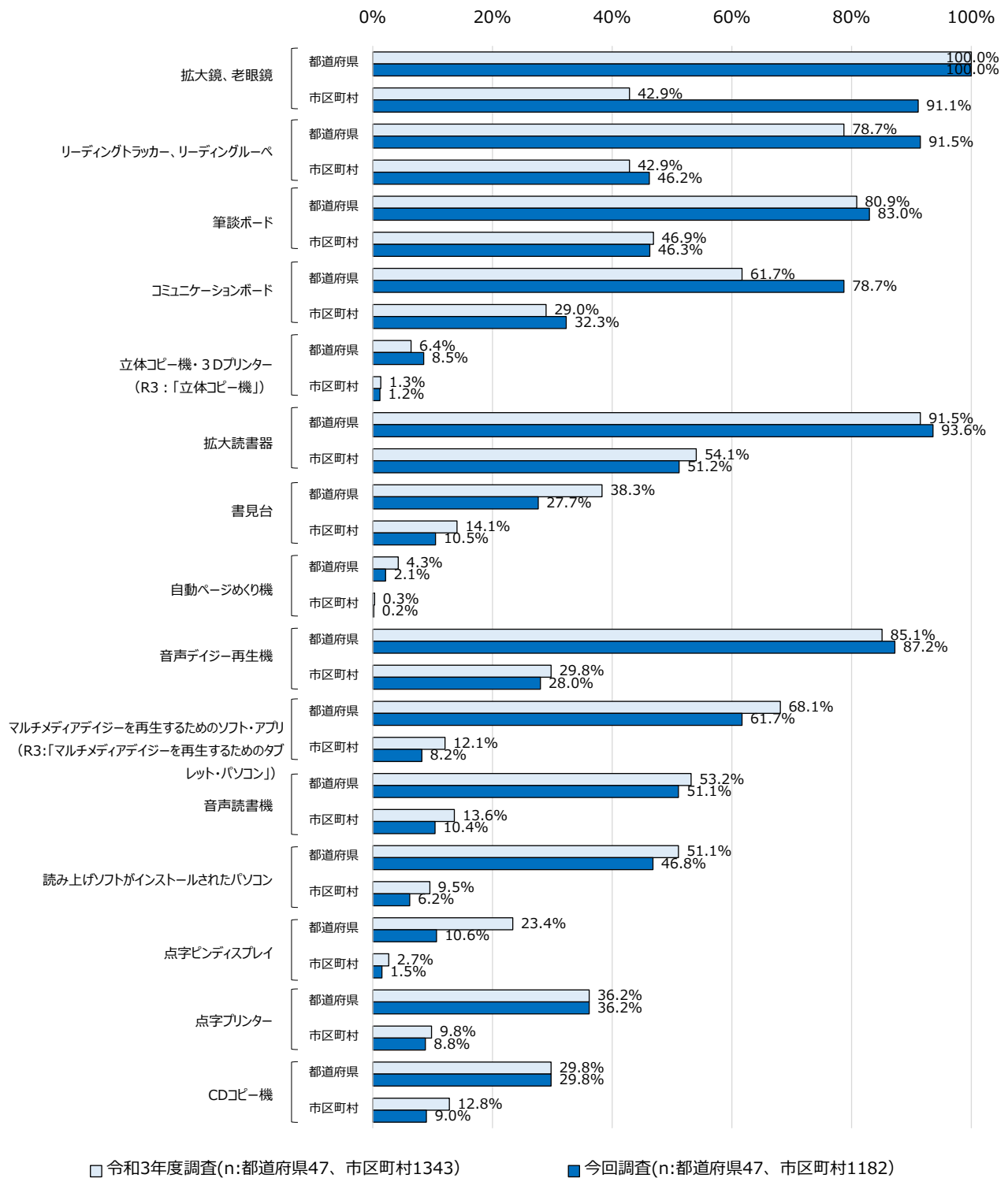
■ 今回調査(n:都道府県47、市区町村1182)

(15) 所有している機器・補助用具

都道府県立図書館では、「リーディングトラッカー・リーディングループ」を所有している割合が、37館(78.7%)から43館(91.5%)に、「コミュニケーションボード」が29館(61.7%)から37館(78.7%)に増加している一方で、「書見台」が18館(38.3%)から13館(27.7%)に、「点字ピンディスプレイ」が11館(23.4%)から5館(10.6%)に減少している。

市区町村立図書館では、「拡大鏡、老眼鏡」を所有している割合が、42.9%から91.1%に大きく増加している。

図表 90 所有している機器・補助用具（複数回答可）



2-3-4 分析指標を用いた経年比較

令和3年度調査の結果を分析した全国公共図書館協議会「2022年度（令和4年度）公立図書館における読書バリアフリーに関する報告書」¹¹（以下、「令和4年度報告書」という）及びさらにその先行調査である国立国会図書館「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」¹²では、以下の2種類の分析指標を設定し、適合する館数や適合率を算出している。

【指標①】（1）～（3）をすべて満たす館。

- （1）録音資料の貸出（音声デジタイズまたはカセットテープ）を行っており、実績もある。
- （2）特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている。
- （3）郵送貸出サービス（点字・録音資料（音声デジタイズまたはカセットテープ））、又は宅配サービスを行っており、実績もある。

【指標②】指標①に加え（4）（5）も満たす館。

- （4）録音資料（音声デジタイズ、カセットテープ）またはマルチメディアデジタイズの製作をしている。
- （5）対面朗読サービスの実施体制がある（実績は問わない）。

前述の通り、本調査では令和3年度調査と共通の設問を設けていることから、上記の指標を作成することが可能である。そこで、本調査でも同様に指標①②に適合する館数・適合率を算出し、令和3年度調査の結果と比較分析を行う。

なお、国立国会図書館「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」では指標①②を設定する狙いとして、

指標1は、利用者が図書館に来館せずとも録音資料を利用できるかどうか、に焦点を当てている。また指標2は、音訳者の維持に密接に関わる録音資料の資料製作と対面朗読の実施体制の整備に焦点を当てている。なお、これらの指標は視覚障害者へのサービスに偏っている。これは、視覚障害者へのサービスは多くの図書館で実施され、一定数の回答が見込まれるからである。そのため、さまざまな障害者サービスを満遍なく実施しているなど、障害者サービスを十分に提供しているにもかかわらずこれらの指標に適合しない図書館がある可能性がある。これらの指標は、あくまで調査結果の分析のために設けた便宜的なものであり、その適合の是非を問うものではないことをあらかじめお断りしておく。

としており、本調査でも同様の理解の下、分析を行う。

¹¹ <https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/zenkoutou/report/2022/>

¹² https://current.ndl.go.jp/wp-content/uploads/mig/report/no17/lis_rr_17.pdf

【本調査における指標の条件（１）～（５）の内容】

条件	内容
(1). 録音資料の貸出（音声デジターまたはカセットテープ）を行っており、実績もある。	「音声デジター」の個人貸出数が１以上または「カセットテープ（障害者向け）」の個人貸出数が１以上またはその両方
(2). 特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている。	『郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定有無』の間で「特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている」と回答
(3). 郵送貸出サービス（点字・録音資料（音声デジターまたはカセットテープ））、又は宅配サービスを行っており、実績もある。	点字録音資料の郵送貸出の利用実績がある（利用実人数が「１」以上または不明）または職員等による宅配サービスの利用実績がある（利用実人数が「１」以上または不明）またはその両方
(4). 録音資料（音声デジター、カセットテープ）またはマルチメディアデジターの製作をしている。	『自館で資料を製作している図書館』の間で、「音声デジターを製作している」と回答または「マルチメディアデジターを製作している」と回答またはその両方
(5). 対面朗読サービスの実施体制がある（実績は問わない）。	『各種障害者サービスの実施体制の有無』の間で「対面朗読サービスの実施体制あり」と回答

(1)指標①の適合館数・適合率（自治体区分別）

全体的な傾向として、適合率は若干下がっており、全体では 16.6%⇒13.2%で-3.4%となっている。適合する館の実数は、231 館⇒162 館となっている（ただし全体の回答数が異なるため参考値）。

都道府県立図書館は、適合する館が 21 館から 20 館に減少しているのみでほとんど変わらない。

図表 91 指標①の適合館数・適合率

自治体区分	今回調査			令和3年度調査			適合率増減
	n	適合する館数	適合率	n	適合する館数	適合率	
都道府県	47	20	42.6%	47	21	44.7%	-2.1%
政令指定都市	16	5	31.3%	21	7	33.3%	-2.1%
市	658	119	18.1%	762	175	23.0%	-4.9%
特別区	22	16	72.7%	23	19	82.6%	-9.9%
町村	486	2	0.4%	537	9	1.7%	-1.3%
総計	1,229	162	13.2%	1,390	231	16.6%	-3.4%

(2)指標②の適合館数・適合率（自治体区分別）

全体的な傾向として、適合率は若干下がっており、全体では 9.9%⇒7.9%で-2.0%となっている。

適合する館の実数は、138 館⇒97 館となっている（ただし全体の回答数が異なるため参考値）。

都道府県立図書館は、適合する館が 7 館から 8 館に増えている。

図表 92 指標②の適合館数・適合率

自治体区分	今回調査			令和3年度調査			適合率増減
	n	適合する館数	適合率	n	適合する館数	適合率	
都道府県	47	8	17.0%	47	7	14.9%	2.1%
政令指定都市	16	4	25.0%	21	5	23.8%	1.2%
市	658	68	10.3%	762	102	13.4%	-3.1%
特別区	22	16	72.7%	23	19	82.6%	-9.9%
町村	486	1	0.2%	537	5	0.9%	-0.7%
総計	1,229	97	7.9%	1,390	138	9.9%	-2.0%

2-4 調査結果のまとめ

2-4-1 主な調査結果の整理

本調査では、公立図書館における障害者の読書バリアフリー環境について、職員や予算といった障害者サービスの提供体制から、障害者サービス用資料の所蔵・製作状況、障害者サービスの実施状況、施設・設備のバリアフリー状況、障害者サービス用機器・補助用具の保有状況、読書バリアフリーに関する法律・計画の認知度等に至るまで、網羅的に調査した。主な調査結果は以下の通りである。

(1) 障害者サービスの提供体制

- ・ 障害者サービスに関する方針や計画の策定状況について調査した。都道府県立図書館では約7割が「障害者サービスの要綱・要領・規則がある」、「障害者サービスの業務マニュアルがある」と回答しており整備されている割合が高い。一方、中核市・その他の市立図書館では約5割、町・村立図書館では全体の8割近くが「あてはまるものはない」と回答している。
- ・ 障害者サービスの実施にかかる費用の支出方法について調査した。都道府県立図書館では半数以上が「障害者サービス用予算があり、その中から支出した」と回答した。市区町村立図書館では「障害者サービス用予算は無く、その他の予算から支出した」が約半数を占め、障害者サービス用予算から支出したのは約2割であった。
- ・ 障害者サービスを担当している職員数について調査した。都道府県立図書館では「2人」または「3人」で半数弱を占めており、「0人」と回答した館は無かった。市区町村立図書館では「0人」が約4割で最も多かった。

【令和3年度からの経年変化】

都道府県立図書館では、「0人」が令和3年度調査では4館あったが、今回調査では1館も見られなかった。また、「1人」が12館から4館に減り、「2人」が8館から13館に増えており全体的に担当職員数は増加傾向にある。市区町村立図書館では、「0人」と「1人」の割合が、それぞれ数ポイントずつ増加している。都道府県立図書館に見られるような、担当職員数の増加傾向は見られない。

- ・ 都道府県立図書館のうち、7割の館で域内の図書館職員向けの研修を実施している。
- ・ 図書館職員の障害者サービスに関する研修会への参加状況について調査した。令和6年度に外部の研修に参加したと回答したのは、都道府県立図書館では8割超、市区町村立図書館では4割弱だった。

(2) 障害者サービス用資料の所蔵状況、資料製作状況

- ・ 障害者サービス用資料の所蔵状況について調査した。都道府県立図書館では、「LLブック」「大活字本（市販）」「点字付き絵本」が9割以上の館に所蔵されている。市区町村立図書館では、「大活字本（市販）」が唯一9割以上の館に所蔵されており、「点字付き絵本」と「点字資料・点訳絵本（冊子）」が8割以上の館に所蔵されている。

【令和3年度からの経年変化】

都道府県立図書館と市区町村立図書館のいずれも、全体的に所蔵率は増加傾向にある。特に増加率の大きい資料種別を見ると、都道府県立図書館では、「その他の障害者向け録音資料」、「カセットテープ（障害者向け）」などが挙げられる。市区町村立図書館では、「聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料」、「LLブック」、「その他のバリアフリー絵本」などで、都道府県とは傾向が異なる。

- ・ 障害者サービス用資料の製作状況について調査した。都道府県立図書館では、何らかの資料を製作している館が約4割、市区町村立図書館では約3割と、いずれも半数以下であった。

【令和3年度からの経年変化】

都道府県立図書館と市区町村立図書館のいずれも、製作率にほとんど変化はない。

(3)障害者サービスの実施状況

- ・ 障害者サービスやその資料を利用するための利用登録の有無について調査した。都道府県立図書館では、ほぼ全館（45館）が利用登録を行っている。市区町村立図書館では利用登録実施館は約4割であった。

【令和3年度からの経年変化】

都道府県立図書館では、利用登録を行っているとは回答したのが40館から45館に増加している。市区町村立図書館では、利用登録を行っているとは回答したのは35.8%から38.0%に微増している。

- ・ 郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定有無について調査した。都道府県立図書館では「特定録音物等郵便物の発受指定」や「心身障害者用ゆうメール利用届」が7割以上の館で行われている。市区町村立図書館では何の指定も受けていないのが65.2%であり、最も多い「特定録音物等郵便物の発受指定」でも3割に満たなかった。

【令和3年度からの経年変化】

都道府県立図書館では、「特定録音物等郵便物の発受施設指定」、「心身障害者用ゆうメールの利用届」は、「聴覚障害者用ゆうパックの発受施設指定」がいずれも数館ずつ増加している。

市区町村立図書館では「特定録音物等郵便物の発受施設指定」、「心身障害者用ゆうメールの利用届」は、「聴覚障害者用ゆうパックの発受施設指定」のいずれも、ほとんど変わらないか微減している。

- ・ 各種の障害者サービスの実施体制の有無について調査した。都道府県立図書館では、対面朗読は約6割、点字・録音資料の郵送貸出と一般資料の郵送貸出は約8割の館が実施している。市区町村立ではいずれのサービスも実施しているのは3割前後であった。

【令和3年度からの経年変化】

都道府県立図書館では、「点字・録音資料の郵送貸出」を行っている館が30館から36館に増加している。「対面朗読サービス」「一般資料の郵送貸出」「職員等による宅配サービス」はいずれも1～2館の微増であった。

市区町村立図書館では実施率が増加したサービスはなく、「点字・録音資料の郵送貸出」、「対面朗読サービス」は、「一般資料の郵送貸出」「職員等による宅配サービス」のいずれも数ポイント程度の微減もしくはほぼ変わらなかった。

- ・ 都道府県立図書館、市区町村立図書館共に 9 割前後が「大活字本コーナー」を設置している。アクセシブルな書籍や読書支援機器集めた「りんごの棚」の設置率は、都道府県立図書館では約 5 割、市区町村立図書館では約 2 割であった。

【令和 3 年度からの経年変化】

都道府県立図書館でも市区町村立図書館でも、「りんごの棚」の設置率の増加が顕著であり、都道府県立図書館では 6 館（12.8%）から 24 館（51.1%）に、市区町村立図書館では 7.1%から 22.8%に増加している。

（4）障害者サービスの広報の状況

- ・ 障害者サービスに関する広報手段の実施状況について調査した、都道府県立図書館では「図書館のウェブサイト」によって、ほぼすべての館で基本的な情報発信が行われている一方、市区町村立図書館では「実施しているものはない」が最も多く、障害者サービスの広報は限定的であった。

【令和 3 年度調査からの経年変化】

都道府県立図書館では SNS、ウェブサイトなどインターネットを使った広報手段を中心に広報の増加がみてとれるが、市区町村立図書館はほぼ横ばいであった。

- ・ 図書館のサイト（ホームページ）で障害者に配慮していることについて調査した。都道府県立図書館では「障害者サービスの独立したページの設置」が約 8 割で行われている。市区町村立図書館で障害者サービスの独立したページが設置されているのは、約 15%と少数であった。

【令和 3 年度調査からの経年変化】

都道府県立図書館では、図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがあるとの回答が 7 館増加しており、障害者サービスの広報が充実してきていることが伺える。

（5）障害者のための施設・設備、補助用具の状況

- ・ 障害者に配慮した施設・設備の設置状況について調査した。都道府県立・市区町村立図書館ともに、「バリアフリースイール」「オムツ交換台」「障害者用駐車場」「貸出用車椅子」は 8～9 割以上が設置されており、基本的なバリアフリー設備の整備は進んでいる一方で、「障害者用閲覧室」やヒアリングルームをはじめとする聴覚障害者向け設備など充実した設備は館種を問わず導入が進んでいない。

【令和 3 年度調査からの経年変化】

都道府県立図書館でも市区町村立図書館でも、「段差があるところのスロープ」や「車椅子利用者に配慮したカウンター」の設置率が下がっている。

- ・ 障害者サービス用の機器・補助用具の保有状況について調査した。都道府県立図書館、市区町村立図書館共に「拡大鏡、老眼鏡」は9割以上が保有している。都道府県立図書館では、「リーディングトラッカー、リーディングルーペ」「筆談ボード」「コミュニケーションボード」「拡大読書器」「音声デイジー再生機」も8～9割が保有している。一方、市区町村立図書館では、比較的保有率の高い「リーディングトラッカー、リーディングルーペ」「筆談ボード」「拡大読書器」でも保有率は約5割に留まっている。

【令和3年度調査からの経年変化】

都道府県立図書館では、「リーディングトラッカー・リーディングルーペ」「コミュニケーションボード」の保有率が増加している一方で、「書見台」と「点字ピンディスプレイ」の保有率は低下している。市区町村立図書館では、「拡大鏡、老眼鏡」を所有している割合が、42.9%から91.1%に大きく増加している。

(6)読書バリアフリーに関する法律・計画の認知度及びそれを受けての取組状況

- ・ 障害者差別解消法の改正を受けて図書館で行ったことについて調査した。都道府県立図書館では、半数以上で障害者差別解消法や合理的配慮に関する研修が実施されている。一方、市区町村立図書館では、研修を行ったのは約1割、職員に対して文書やチラシで周知したのも約15%とごく少数に留まった。
- ・ 読書バリアフリー法の内容の認知度について調査した。都道府県立図書館では約9割が内容を一定程度把握している（よく知っている＋ある程度知っている）のに対し、市区町村立図書館では約4割に留まり、知らない（ほとんど知らない＋まったく知らない）とする回答も2割以上あった。第二期読書バリアフリー計画についても、都道府県立図書館では7割が内容を把握しているのに対し、市区町村では2割強に留まった。
- ・ 自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画の内容の認知度について調査した。都道府県立図書館は8割以上が把握している一方、市区町村では、計画が策定されている自治体のうち約4割が内容を知らないと回答した。

2-4-2 考察

調査結果から、都道府県立図書館は令和3年度と比較して読書バリアフリー環境の整備が進んでおり、令和6年度末時点で一定程度環境が整っていることが明らかとなった。

一方で市区町村立図書館は令和3年度と比較して読書バリアフリー環境の整備はほとんど進んでおらず、令和6年度末時点で障害者サービスの提供体制から、障害者サービスの実施状況、施設・設備のバリアフリー状況、障害者サービス用機器・補助用具の保有状況まで、あらゆる点で改善の余地が大きいことが明らかになった。今後、読書バリアフリー環境の整備を推進する上では、市区町村立図書館の状況の改善が急務といえる。

令和元年度に制定された読書バリアフリー法では、地域の実情を踏まえた視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策の策定・実施が、地方公共団体の責務として明記されている¹³。しかし、読書バリアフリー法の内容の認知度に関する調査結果を見ると、市区町村立図書館のうち、内容を知っている（よく知っている＋ある程度知っている）と回答したのは全体の半分以上で、知らない（ほとんど知らない＋まったく知らない）とする回答も2割以上あった。また、令和7年3月に策定された第二期読書バリアフリー計画についても、内容を知っている（よく知っている＋ある程度知っている）の回答したのは2割強に留まった。このことから、市区町村立においては、体制整備や取組推進の前提となる、読書バリアフリー環境の整備の必要性や基本的な方針についての理解が不足していると考えられる。

今後、市区町村立図書館における読書バリアフリー環境の整備を推進していくためには、読書バリアフリー法の内容を再周知し読書バリアフリー環境整備の必要性について啓発を進めていくことが必要と考えられる。

¹³ 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（令和元年法律第四十九号）第五条に、「地方公共団体は、第三条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。」とある。

第3章 大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに関する実態調査

3-1 調査概要

3-1-1 調査対象

全国の国公立大学・高等専門学校の中央図書館（本館）

※本調査では、各大学・高専における中央図書館（本館）の障害者サービスの実施状況の回答を求めており、分館・分室等におけるサービス実施状況は回答に含まれない。

3-1-2 調査時点

2025 年 3 月末日

3-1-3 調査期間

令和 7 年 8 月 4 日（月）～令和 7 年 9 月 12 日（金）

3-1-4 有効回答数

693 館（回答率：79.6% ※令和 7 年度学校基本調査速報 学校数ベース）

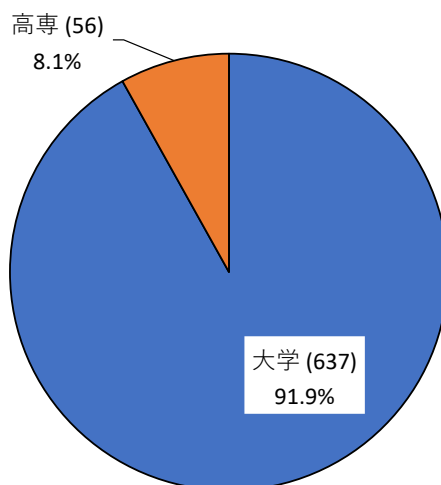
3-2 調査結果

3-2-1 学校情報（学校全体について回答）

（1）学校種別

学校の内訳は、「大学」が637館（91.9%）、「高専」が56館（8.1%）となっている。

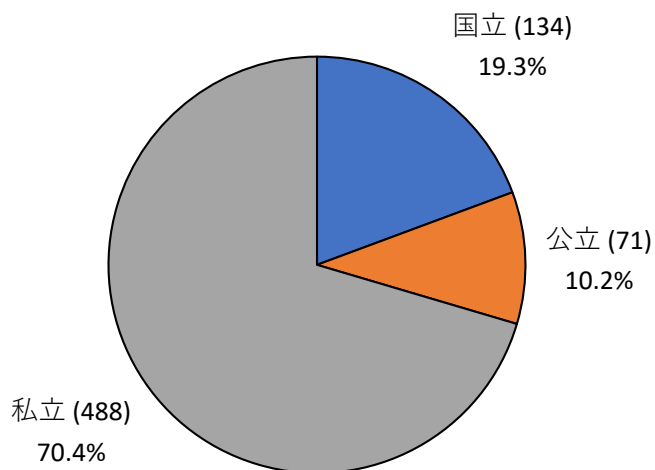
図表 93 学校種別（n=693）



（2）設置者種別

設置者の内訳は、「私立」が488館（70.4%）、「国立」が134館（19.3%）、「公立」が71館（10.2%）となっている。

図表 94 設置者種別（n=693）

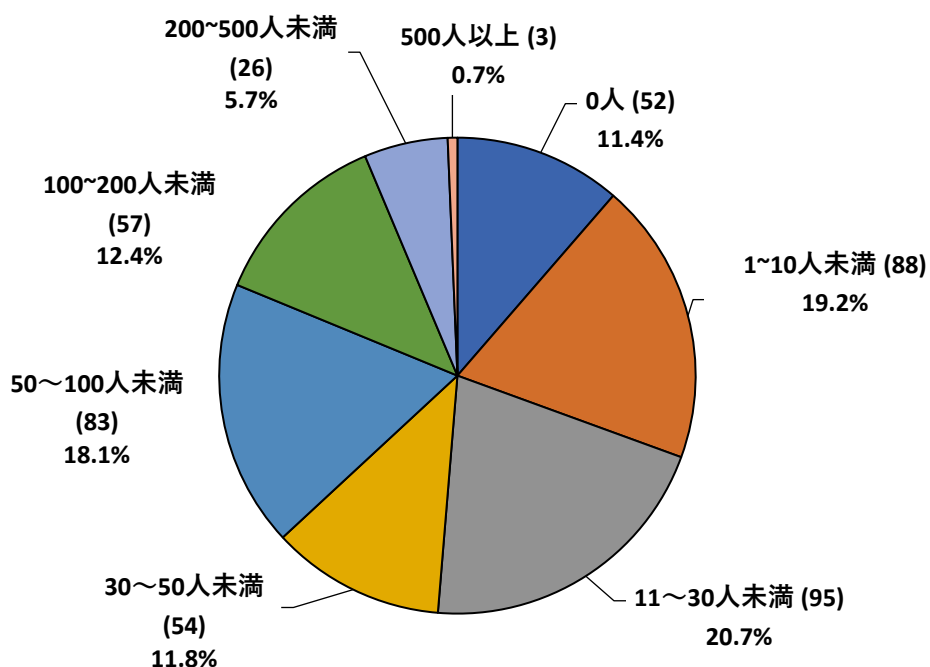


(3) 在籍している障害のある学生総数（学校全体）

在籍している障害のある学生の総数をみると、「11～30 人未満」が 95 館（20.7%）で最も多く、次いで「1～10 人未満」が 88 館（19.2%）、「50～100 人未満」が 83 館（18.1%）で続く。100 人以上と回答したのが合計 86 館（18.8%）ある一方で、「0 人」との回答も 52 館（11.4%）見られるが、これらは主に学校の規模に起因する差であると考えられる。

なお、人数が不明な場合や回答できない場合は回答不要とした。集計には人数を回答したサンプルのみを利用し、無回答は除外している。

図表 95 在籍障害学生総数（n=458）



(4) 在籍している障害のある学生数（障害種別）（学校全体）

在籍している障害のある学生数を障害種別に見た結果は以下の通り。

視覚障害のある学生数を見ると、「0 人」が 224 館（52.8%）で最も多く、次いで「1 人」が 91 館（21.5%）、「2 人」が 78 館（19.4%）で続く。

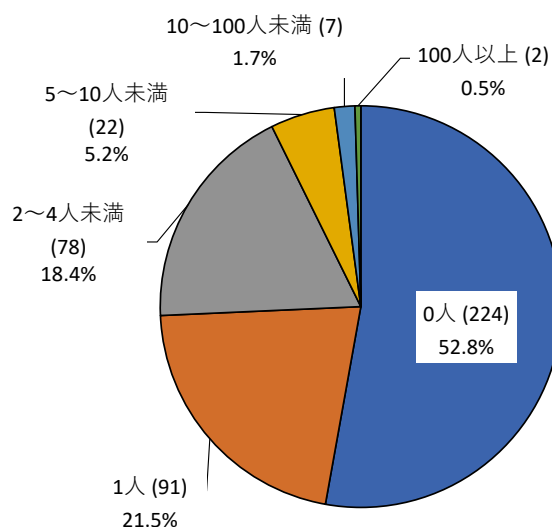
発達障害のある学生数を見ると、「1～10 人未満」が 161 館（37.5%）で最も多く、次いで「11～30 人未満」が 118 館（27.5%）、「0 人」が 70 館（16.3%）で続く。

肢体不自由のある学生数を見ると、「1～5 人未満」が 208 館（48.6%）で最も多く、次いで「0 人」が 164 館（38.3%）で続く。

なお、いずれも人数が不明な場合や回答できない場合は回答不要とした。集計には人数を回答したサンプルのみを利用し、無回答は除外している。

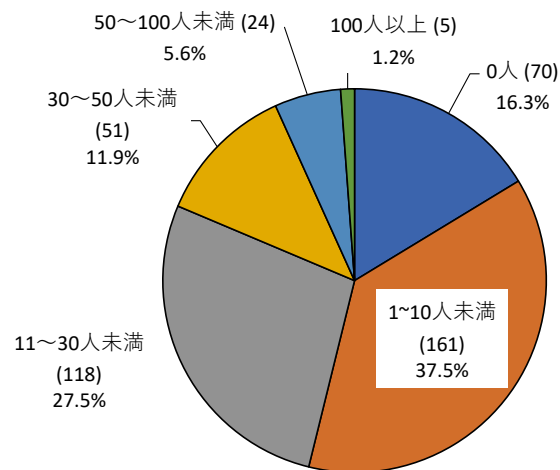
① 視覚障害のある学生数

図表 96 視覚障害のある学生数（n=424）



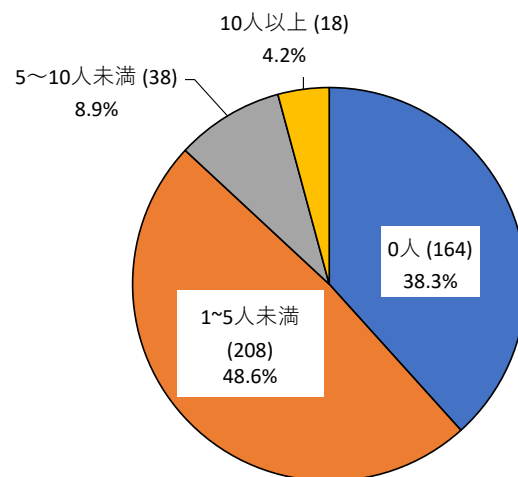
② 発達障害のある学生数

図表 97 発達障害のある学生数 (n=429)



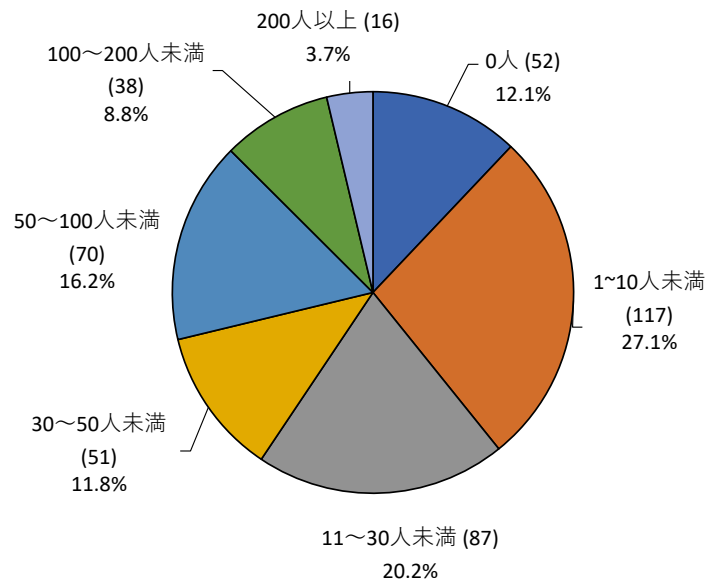
③ 肢体不自由のある学生数

図表 98 肢体不自由のある学生数 (n=428)



④ それ以外の障害のある学生数¹⁴

図表 99 それ以外の障害のある学生数 (n=431)

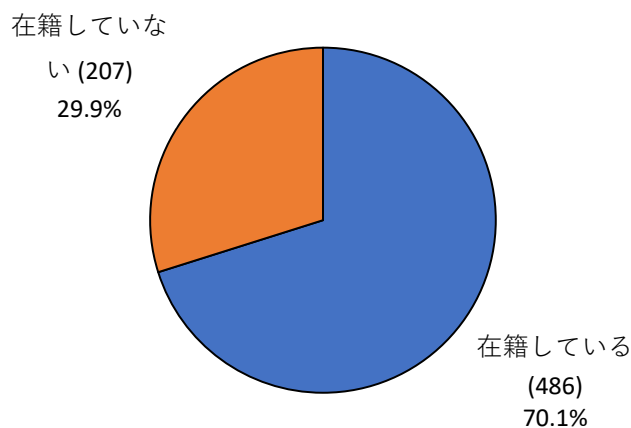


¹⁴ 「それ以外の障害学生数」とは、視覚障害、発達障害、肢体不自由以外の障害（聴覚障害、病弱、精神障害、知的障害、重複障害、その他の障害）のある学生の合計人数を指す。

⑤ 障害のある教職員の在籍数

486 館（70.1%）が、障害のある教職員が在籍していると回答している。

図表 100 障害のある教職員の在籍数（n=693）

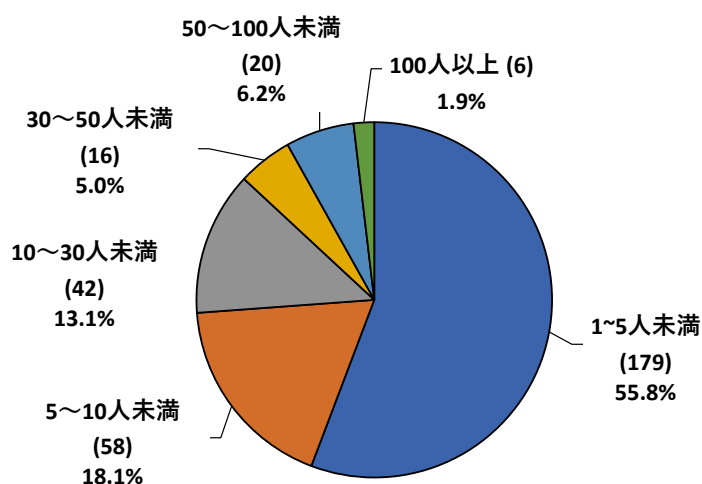


（5）在籍している障害のある教職員数（学校全体での在籍教職員数）

障害のある教職員が在籍している場合の人数を見ると、「1～5 人未満」が 179 館（55.8%）で最も多く、次いで「5～10 人未満」が 58 館（18.1%）となっている。

なお、人数が不明な場合や回答できない場合は回答不要とした。集計には人数を回答したサンプルのみを利用し、無回答は除外している。

図表 101 在籍している障害のある教職員数（n=321）



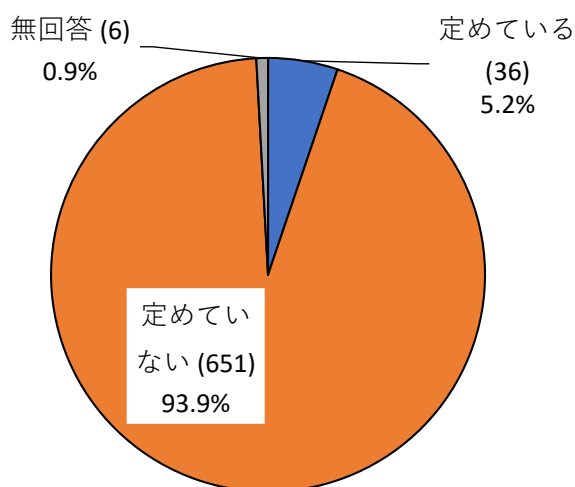
3-2-2 障害者サービス提供の体制

(1) 障害者サービスや障害者支援に関して、図書館の運営方針や規定において定めているか

障害者サービスや障害者支援に関して、図書館の運営方針や規定において「定めている」と回答したのは、36館（5.2%）に留まる。

在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、50人以上在籍していると回答した館は、39館中7館（17.9%）が運営方針や規定に障害者サービスを定めており、割合が高い。

図表 102 図書館の運営方針や規定における定めの有無（n=693）



図表 103 図書館の運営方針や規定における定めの有無（在籍障害学生数¹⁵別）

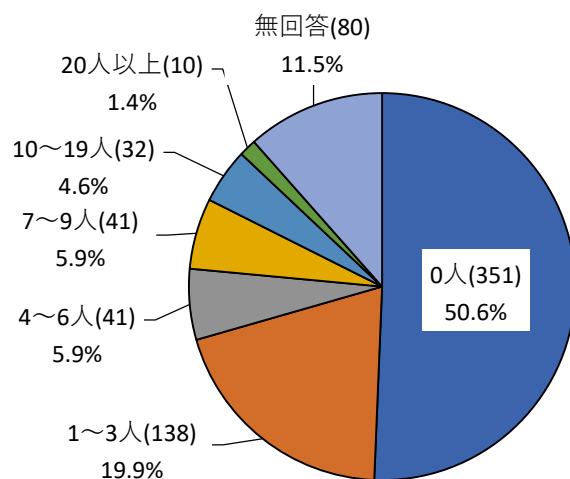
	全体	定めている	定めていない	無回答
全体	441 (100.0%)	26 (5.9%)	413 (93.7%)	2 (0.5%)
0人	58 (100.0%)	2 (3.4%)	56 (96.6%)	0 (0.0%)
1～5人未満	86 (100.0%)	6 (7.0%)	79 (91.9%)	1 (1.2%)
5～10人未満	68 (100.0%)	3 (4.4%)	65 (95.6%)	0 (0.0%)
10～20人未満	86 (100.0%)	3 (3.5%)	82 (95.3%)	1 (1.2%)
20～50人未満	104 (100.0%)	5 (4.8%)	99 (95.2%)	0 (0.0%)
50人以上	39 (100.0%)	7 (17.9%)	32 (82.1%)	0 (0.0%)

15 ここでは在籍障害学生数として、視覚障害のある学生数（1-1-4①）、発達障害のある学生数（1-1-4②）、肢体不自由のある学生数（1-1-4③）の合計人数を使用し、以上がすべて無回答であった館は集計から除外した。以降のクロス集計でも同様である。

(2)障害者サービスを担当する職員数

「0人」が351館（50.6%）で約半数を占め、次いで「1～3人」が138館（19.9%）で続く。

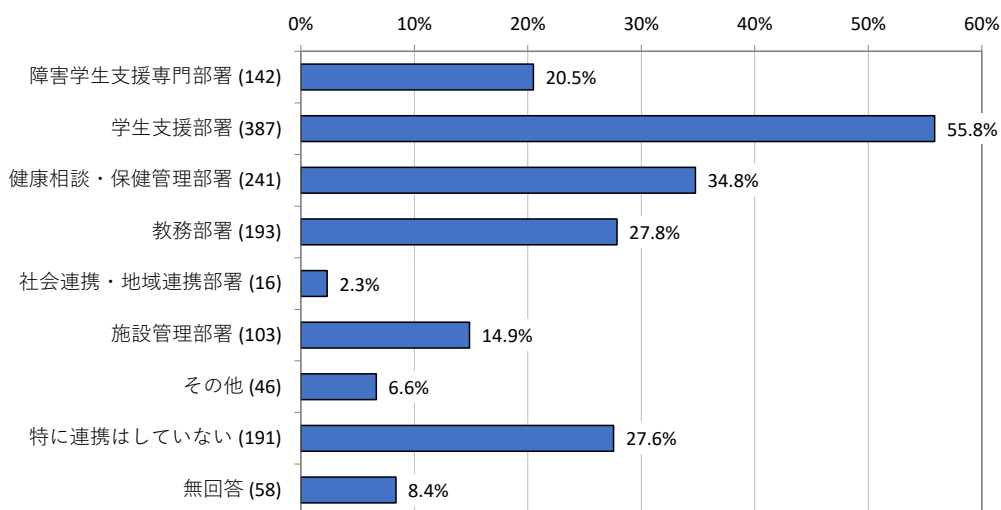
図表 104 障害者サービスを担当する職員数（n=693）



(3) 障害者サービスの実施や障害者の支援を行う上で連携している学内・校内部署・機関

「学生支援部署」が387館（55.8%）で最も多く、「健康相談・保健管理部署」が241館（34.8%）、「教務部署」が193館（27.8%）で続く。「特に連携していない」は191館（27.6%）となっている。

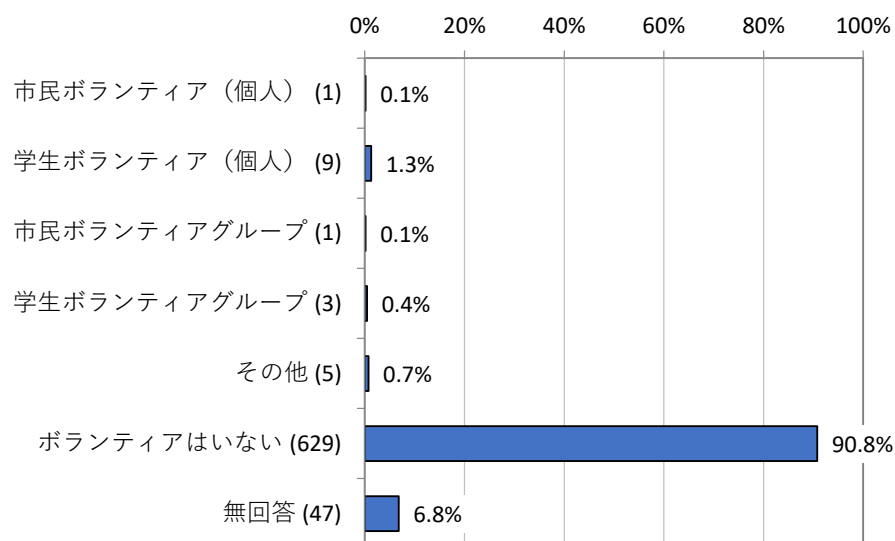
図表 105 連携している学内・校内部署・機関（n=693）（複数回答可）



(4) 障害者サービスの実施や障害者の支援に関わっているボランティア

629 館 (90.8%) が、障害者サービスの実施や障害者の支援に関わっているボランティアはいないと回答している。

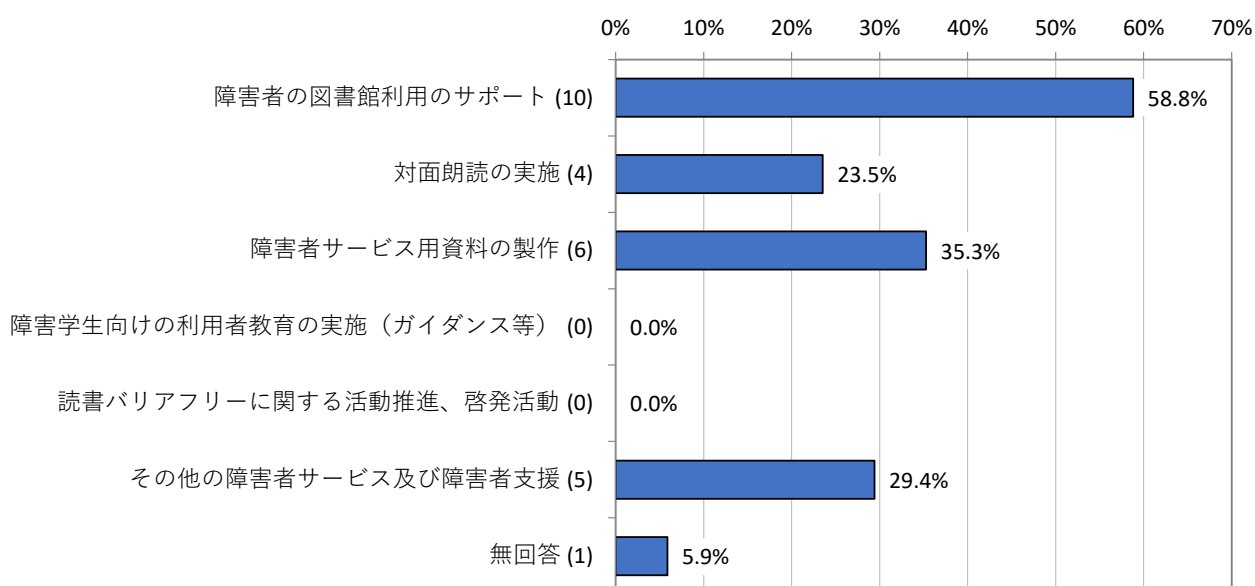
図表 106 障害者サービスの実施や障害者の支援に関わっているボランティア (n=693) (複数回答可)



(5) ボランティアが担っている役割

ボランティアがいる場合の役割を見ると、「障害者の図書館利用のサポート」が 10 館 (58.8%) と多い。

図表 107 ボランティアが担っている役割 (n=17) (複数回答可)

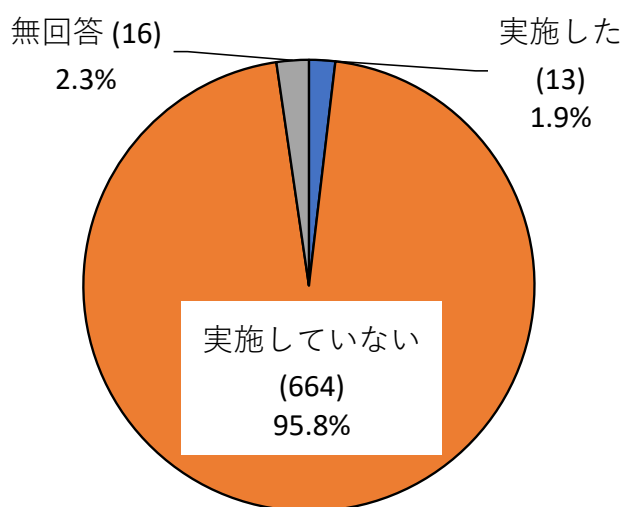


(6) 障害者サービスに関する図書館職員向けの研修の実施有無（令和6年度実績）

障害者サービスに関する図書館職員向けの研修を実施したと回答したのは13館（1.9％）に留まる。

在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、実施館中13館8館が20人以上在籍していると回答した館であり、実際の障害学生のニーズに対応するために研修が行われていることが伺える。一方で、50人以上在籍している館でも9割以上は研修を実施していない。

図表 108 図書館職員向けの研修の実施有無（n=693）



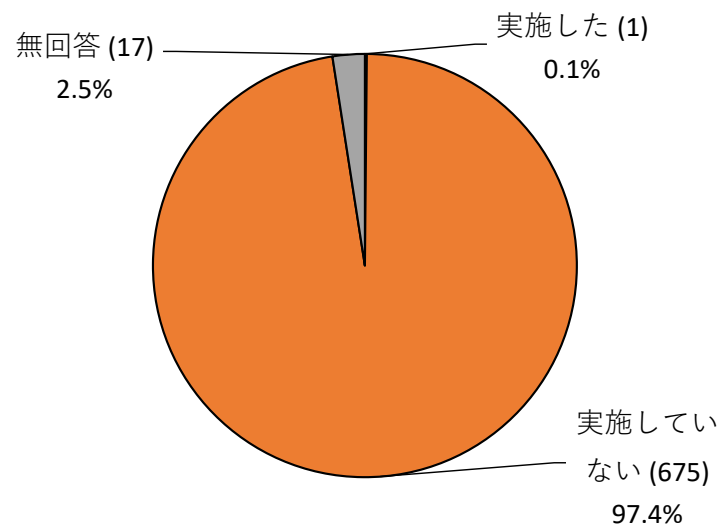
図表 109 図書館職員向けの研修の実施有無（在籍障害学生数別）

	全体	実施した	実施していない	無回答
全体	441 (100.0%)	10 (2.3%)	425 (96.4%)	6 (1.4%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	56 (96.6%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	1 (1.2%)	83 (96.5%)	2 (2.3%)
5～10人未満	68 (100.0%)	0 (0.0%)	67 (98.5%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	1 (1.2%)	84 (97.7%)	1 (1.2%)
20～50人未満	104 (100.0%)	5 (4.8%)	99 (95.2%)	0 (0.0%)
50人以上	39 (100.0%)	3 (7.7%)	36 (92.3%)	0 (0.0%)

(7) 障害者サービスに関する図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会の実施有無（令和6年度実績）

障害者サービスに関する図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会を実施したと回答したのは1館（0.1%）に留まる。

図表 110 図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会の実施有無（n=693）



3-2-3 障害者サービス用資料の所蔵・貸出状況

(1) 障害者サービス用資料の所蔵館数

資料種別の所蔵館数は以下の通り。「点字資料・点訳絵本（冊子）」を所蔵している館が 252 館（所蔵率 36.4%）で最も多く、次いで「大活字本（市販）」が 170 館（24.5%）、「点字付き絵本」が 150 館（21.6%）、「副音声付き映像資料」が 130 館（18.8%）で続く。

図表 111 障害者サービス用資料の所蔵館数（n=693）

資料種別	所蔵館数	所蔵率
点字資料・点訳絵本（冊子）	252	36.4%
点字データ	33	4.8%
点字付き絵本	150	21.6%
カセットテープ（障害者向け）	40	5.8%
音声デジター	36	5.2%
その他の障害者向け録音資料	37	5.3%
マルチメディアデジター	40	5.8%
テキストデジター	31	4.5%
テキストデータ	43	6.2%
大活字本（市販）	170	24.5%
拡大写本（制作したもの）	31	4.5%
LLブック	101	14.6%
布の絵本	74	10.7%
さわる絵本	74	10.7%
その他のバリアフリー絵本	73	10.5%
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	91	13.1%
副音声付き映像資料	130	18.8%
その他の資料	63	9.1%

(2) 障害者サービス用資料の所蔵タイトル数（令和6年度末時点）

資料種別の所蔵タイトル数は以下の通り。「聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料」が平均 101.6 タイトル（n=28 館）で最も多く、「点字資料・点訳絵本（冊子）」が平均 98.3 タイトル（n=204 館）、「その他の資料」が平均 83.3 タイトルで続く。

なお、所蔵していない館、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 112 障害者サービス用資料の所蔵タイトル数

資料種別	n	所蔵数合計	平均所蔵数
点字資料・点訳絵本（冊子）	204	20,065	98.3
点字データ	1	3	3.0
点字付き絵本	104	1,017	9.7
カセットテープ（障害者向け）	8	260	32.5
音声デジター	5	25	5.0
その他の障害者向け録音資料	6	219	36.5
マルチメディアデジター	8	133	16.6
テキストデジター	0	0	
テキストデータ	7	491	70.1
大活字本（市販）	116	1,863	16.0
拡大写本（制作したもの）	1	3	3.0
LLブック	64	518	8.0
布の絵本	35	161	4.6
さわる絵本	27	76	2.8
その他のバリアフリー絵本	28	172	6.1
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	28	2,845	101.6
副音声付き映像資料	25	1,068	42.7
その他の資料	16	1,334	83.3

(3) 障害者サービス用資料の貸出状況

① 個人貸出の有無（令和6年度実績）

資料種別の令和6年度に個人貸出のあった館数は以下の通り。「点字付き絵本」が92館（13.3%）で最も多く、次いで「大活字本（市販）」が69館（10.0%）、「副音声付映像資料」が67館（9.7%）と続く。

図表 113 障害者サービス用資料の個人貸出の有無（n=693）

資料種別	貸出館数	割合
点字資料・点訳絵本（冊子）	66	9.5%
点字データ	25	3.6%
点字付き絵本	92	13.3%
カセットテープ（障害者向け）	22	3.2%
音声デージー	23	3.3%
その他の障害者向け録音資料	25	3.6%
マルチメディアデージー	24	3.5%
テキストデージー	24	3.5%
テキストデータ	28	4.0%
大活字本（市販）	69	10.0%
拡大写本（制作したもの）	23	3.3%
LLブック	49	7.1%
布の絵本	18	2.6%
さわる絵本	43	6.2%
その他のバリアフリー絵本	42	6.1%
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	46	6.6%
副音声付き映像資料	67	9.7%
その他の資料	36	5.2%

② 個人貸出タイトル数（令和6年度実績）

資料種別の個人貸出タイトル数は以下の通り。「聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料」が平均 22.8 タイトル（n=6 館）で最も多い。

なお、個人貸出が無かった館、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 114 障害者サービス用資料の個人貸出タイトル数

資料種別	n	貸出数合計	平均貸出数
点字資料・点訳絵本（冊子）	20	86	4.3
点字データ	0	0	
点字付き絵本	46	190	4.1
カセットテープ（障害者向け）	0	0	
音声デジター	0	0	
その他の障害者向け録音資料	0	0	
マルチメディアデジター	0	0	
テキストデジター	0	0	
テキストデータ	1	4	4.0
大活字本（市販）	23	109	4.7
拡大写本（制作したもの）	0	0	
LLブック	13	83	6.3
布の絵本	7	16	2.2
さわる絵本	5	36	7.2
その他のバリアフリー絵本	8	71	8.8
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	6	137	22.8
副音声付き映像資料	7	123	17.5
その他の資料	3	46	15.3

③ 相互貸借貸出の有無（令和6年度実績）

資料種別の令和6年度に相互貸借貸出のあった館数は以下の通り。「副音声付映像資料」が67館（9.7%）で最も多い。

図表 115 障害者サービス用資料の相互貸借貸出の有無（n=693）

資料種別	貸出館数	割合
点字資料・点訳絵本（冊子）	26	3.8%
点字データ	17	2.5%
点字付き絵本	26	3.8%
カセットテープ（障害者向け）	15	2.2%
音声デイス	15	2.2%
その他の障害者向け録音資料	16	2.3%
マルチメディアデイス	16	2.3%
テキストデイス	16	2.3%
テキストデータ	18	2.6%
大活字本（市販）	28	4.0%
拡大写本（制作したもの）	16	2.3%
LLブック	25	3.6%
布の絵本	18	2.6%
さわる絵本	23	3.3%
その他のバリアフリー絵本	23	3.3%
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	21	3.0%
副音声付き映像資料	67	9.7%
その他の資料	21	3.0%

④ 相互貸借貸出タイトル数（令和6年度実績）

相互貸借による貸出タイトル数は、「その他のバリアフリー絵本」で1館から数値回答があったのみ（2タイトルを貸出）で、それ以外はすべてタイトル数不明との回答であった。

3-2-4 障害者サービス用資料の製作状況

(1) 障害者サービス用資料の製作状況

(2) 自館で資料を製作している図書館数

自館で資料を製作している図書館数は以下の通り。いずれの資料も製作しているのはごくわずかであり、最も多いのは「テキストデータ」で 22 館（製作率 3.2%）であった。いずれか 1 種類でも自館で製作しているのは 62 館で、全体の 1 割に満たない。

在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、50 人以上在籍していると回答した館では、何らかの資料を製作している館の割合が製作している割合が 28.2%（11 館）と高い。

なお、製作件数が不明と回答した館も含めて集計を行った。

図表 116 自館で資料を製作している図書館数（n=693）

資料種別	製作状況	
	製作館数	製作率
テキストデータ	22	3.2%
透明テキスト付きPDF	9	1.3%
PDF（画像）	11	1.6%
点字資料・点訳絵本（冊子）	1	0.1%
点字データ	2	0.3%
点字付き絵本（絵本に点字のついたもの）	1	0.1%
カセットテープ（障害者向け）	0	0.0%
音声デジター	1	0.1%
その他の障害者向け録音資料	0	0.0%
マルチメディアデジター	0	0.0%
テキストデジター	0	0.0%
拡大写本（制作したもの）	1	0.1%
布の絵本	0	0.0%
さわる絵本（点字付きを除く）	0	0.0%
その他のバリアフリー絵本（音が出る絵本・手話絵本など）	0	0.0%
副音声付き映像資料	0	0.0%
電子書籍（EPUB等のアクセシブルなコンテンツに限る）	2	0.3%
その他	4	0.6%
製作していない	631	91.1%

図表 117 自館で資料を製作している図書館数（在籍障害学生数別）

	全体	何らかの資料を 製作している	資料を製作して いない	無回答
全体	441 (100.0%)	29 (6.6%)	403 (91.4%)	9 (2.0%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	56 (96.6%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	2 (2.3%)	80 (93.0%)	4 (4.7%)
5～10人未満	68 (100.0%)	5 (7.4%)	62 (91.2%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	4 (4.7%)	82 (95.3%)	0 (0.0%)
20～50人未満	104 (100.0%)	7 (6.7%)	95 (91.3%)	2 (1.9%)
50人以上	39 (100.0%)	11 (28.2%)	28 (71.8%)	0 (0.0%)

(3) 障害者サービス用資料の製作数

① 令和6年度末までの総製作タイトル数

自館で資料を製作していると回答した図書館の、令和6年度末時点での総製作タイトル数は以下の通り。合計製作数を見ると最も多いのは「テキストデータ」で2,296タイトル（n=12館）、次いで「透明テキスト付きPDF」で1,223タイトル（n=6館）の製作がある。

なお、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 118 総製作タイトル数

資料種別	n	製作数合計	平均製作数
テキストデータ	12	2,296	191.3
透明テキスト付きPDF	6	1,223	203.8
PDF（画像）	6	91	15.1
点字資料・点訳絵本（冊子）	1	1	1
点字データ	0	0	
点字付き絵本	0	0	
カセットテープ（障害者向け）	0	0	
音声デイジー	0	0	
その他の障害者向け録音資料	0	0	
マルチメディアデイジー	0	0	
テキストデイジー	0	0	
拡大写本（制作したもの）	1	1	1
布の絵本	0	0	
さわる絵本	0	0	
その他のバリアフリー絵本	0	0	
副音声付き映像資料	0	0	
電子書籍（EPUB等）	1	13	13
その他の資料	4	759	189.7

② 令和6年度の製作タイトル数

令和6年度に1タイトル以上自館で資料を製作したと回答した図書館の、令和6年度の製作タイトル数は以下の通り。合計製作数を見ると、最も多いのは「テキストデータ」で110タイトル（n=9館）、次いで「透明テキスト付きPDF」で95タイトル（n=4館）の製作がある。

なお、件数が不明と回答した館、無回答の館は集計から除外した。

図表 119 令和6年度の製作タイトル数

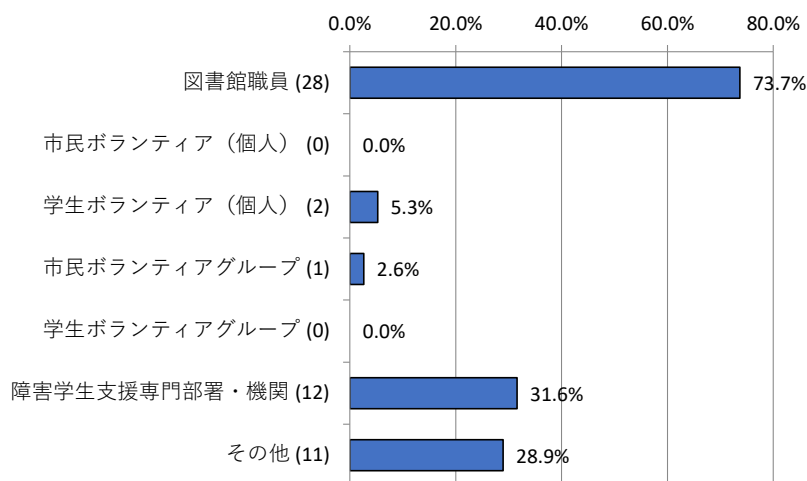
資料種別	n	製作数合計	平均製作数
テキストデータ	9	110	12.2
透明テキスト付きPDF	4	95	23.7
PDF（画像）	2	52	26.0
点字資料・点訳絵本（冊子）	0	0	
点字データ	0	0	
点字付き絵本	0	0	
カセットテープ（障害者向け）	0	0	
音声デイジー	0	0	
その他の障害者向け録音資料	0	0	
マルチメディアデイジー	0	0	
テキストデイジー	0	0	
拡大写本（制作したもの）	0	0	
布の絵本	0	0	
さわる絵本	0	0	
その他のバリアフリー絵本	0	0	
副音声付き映像資料	0	0	
電子書籍（EPUB等）	0	0	
その他の資料	2	67	33.5

(4) 障害者サービス用資料の製作者

障害者サービス用資料の製作を行っている館の資料製作者を見ると、「図書館職員」が28館（73.7%）、「障害学生支援部署・機関」が12館（31.6%）、「その他」が11館（28.9%）となっている。

「その他」の回答内容を見ると、「専門業者への委託」「楽譜点訳ボランティアグループ」「アクセシビリティ支援室から派遣されているピアサポーター（学生・有償）」「学内の特別支援教育研究室スタッフ」などが見られた。

図表 120 障害者サービス用資料の製作者（n=38）（複数回答可）

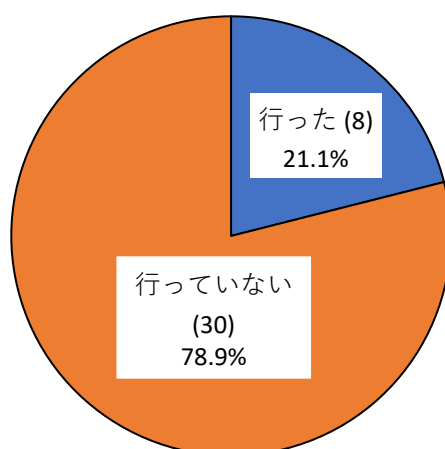


(5) 障害者サービス用資料を製作するために、出版者等へ電子データの提供依頼を行ったか

（令和6年度実績）

障害者サービス用資料の製作を行っている館が、資料製作のために出版者等へ電子データの提供依頼を行ったかどうかを見ると、「行っていない」が30館（78.9%）を占め、「行った」は8館（21.1%）に留まった。

図表 121 出版者等へ電子データの提供依頼を行ったか（n=38）



(6) 出版者等へのデータ提供依頼件数（令和6年度実績）

障害者サービス用資料を製作するために、出版者等へ電子データの提供依頼を行った8館の、依頼件数と、うち実際に出版者等からデータが提供された件数は、以下の通り。

図表 122 出版者等へのデータ提供依頼件数（令和6年度実績）

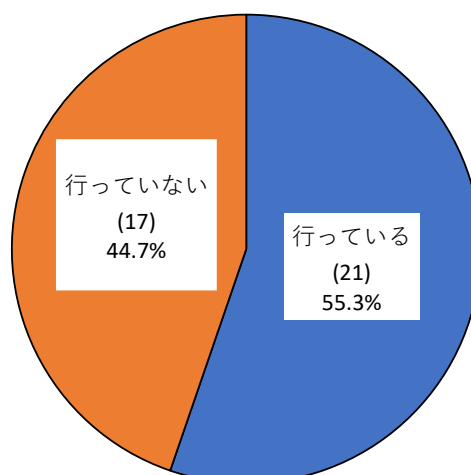
	(1) 依頼件数	(2) 実際にデータが 提供された件数
A 館	1	1
B 館	1	1
C 館	3	0
D 館	4	4
E 館	8	7
F 館	6	2
G 館	5	1
H 館	4	0

(7) 障害者サービス用資料の利用のための特別な利用登録もしくは視覚障害者等であることが分かる

登録を行っているか

障害者サービス用資料の製作を行っている場合に、障害者サービス用資料の利用のための特別な利用登録もしくは視覚障害者等であることが分かる登録を行っているのは21館（55.3%）であった。

図表 123 障害者サービス用資料の利用登録有無（n=38）



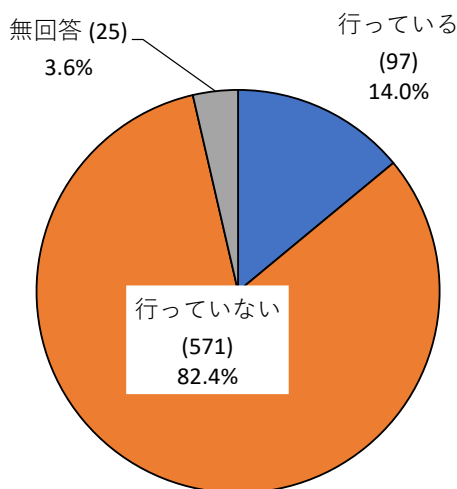
3-2-5 障害者サービスの実施状況

(1) 来館が困難な利用者を対象にした所蔵資料の郵送貸出サービスの実施有無（来館が困難な利用者全般を対象にしたサービスも含む。ただし、障害者の利用が可能なものに限る）

来館が困難な利用者を対象にした所蔵資料の郵送貸出サービスを行っているのは、97 館（14.0%）に留まる。

在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、50 人以上在籍していると回答した館では、郵送貸出サービスを行っている割合が 25.6%（10 館）と高い。

図表 124 所蔵資料の郵送貸出サービスの実施有無（n=693）



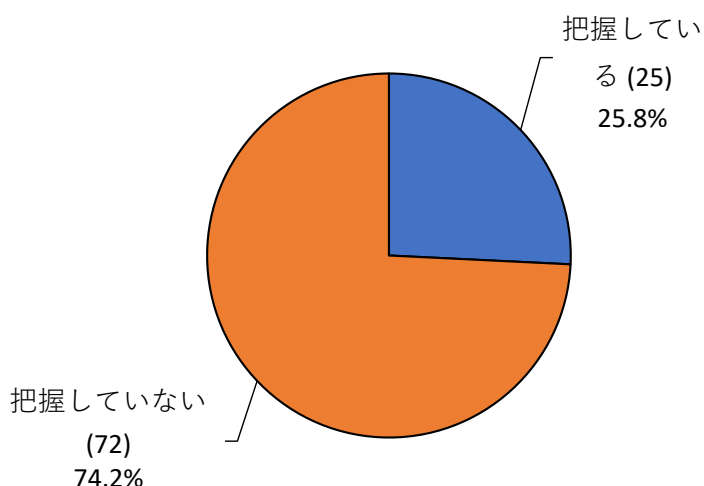
図表 125 所蔵資料の郵送貸出サービスの実施有無（在籍障害学生数別）

	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	441 (100.0%)	59 (13.4%)	374 (84.8%)	8 (1.8%)
0人	58 (100.0%)	4 (6.9%)	52 (89.7%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	8 (9.3%)	74 (86.0%)	4 (4.7%)
5～10人未満	68 (100.0%)	10 (14.7%)	57 (83.8%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	15 (17.4%)	71 (82.6%)	0 (0.0%)
20～50人未満	104 (100.0%)	12 (11.5%)	91 (87.5%)	1 (1.0%)
50人以上	39 (100.0%)	10 (25.6%)	29 (74.4%)	0 (0.0%)

(2) 障害者による郵送貸出サービスの利用実績を把握しているか

来館が困難な利用者を対象にした所蔵資料の郵送貸出サービスを行っている場合に、障害者の利用実績を把握しているのは 25 館 (25.8%) であった。ここでは来館が困難な利用者全般を対象にしたサービスも含めて尋ねているため、全体の利用者は把握していてもうち障害者の人数までは把握していない館が多いと考えられる。

図表 126 障害者による郵送貸出サービスの利用実績を把握しているか (n=97)



(3) 障害者による郵送貸出サービスの利用実績 (令和6年度実績)

① 利用者数 (実利用者数)

② 年間貸出数 (タイトル数)

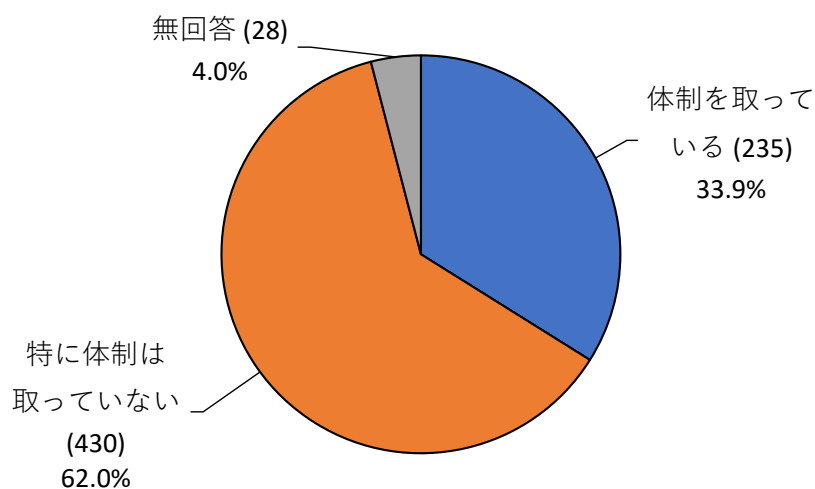
障害者による郵送貸出サービスの利用実績を把握していると回答した 25 館はいずれも、令和6年度の利用者数と年間貸出数 (タイトル数) を「0」と回答しているか無回答であり、令和6年度の利用実績があると回答した館は無かった。

(4) 障害者の申し出に応じて助的支援を提供できる体制の有無

障害者の申し出に応じて助的支援を提供できる体制をとっていると回答したのは 235 館 (33.9%) であった。

在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、10～20 人未満の場合、46.5%（40 館）、20～50 人未満の場合 42.3%（44 館）、50 人以上の場合 56.4%（22 館）が体制をとっていると回答しており、そうした学生が多いほど、ニーズに合わせた支援を行う体制が整っている傾向が見られる。

図表 127 障害者の申し出に応じて助的支援を提供できる体制の有無（n=693）



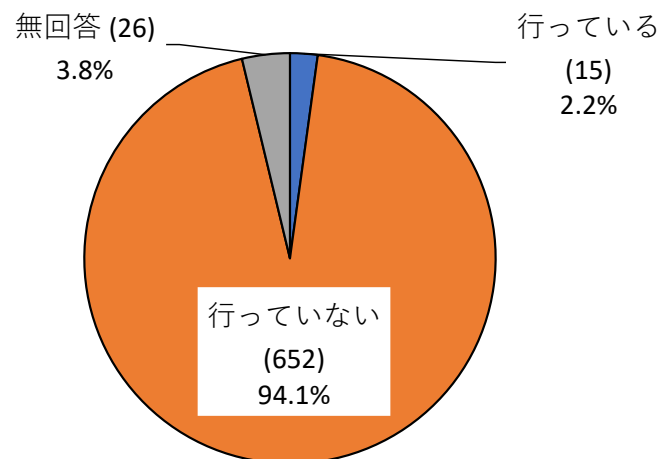
図表 128 障害者の申し出に応じて助的支援を提供できる体制の有無（在籍障害学生数別）

	全体	体制を取っている	特に体制は取っていない	無回答
全体	441 (100.0%)	164 (37.2%)	267 (60.5%)	10 (2.3%)
0人	58 (100.0%)	12 (20.7%)	44 (75.9%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	23 (26.7%)	58 (67.4%)	5 (5.8%)
5～10人未満	68 (100.0%)	23 (33.8%)	44 (64.7%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	40 (46.5%)	46 (53.5%)	0 (0.0%)
20～50人未満	104 (100.0%)	44 (42.3%)	59 (56.7%)	1 (1.0%)
50人以上	39 (100.0%)	22 (56.4%)	16 (41.0%)	1 (2.6%)

(5) 対面朗読サービスの実施有無

対面朗読サービスを行っているとは回答したのは15館(2.2%)に留まる。

図表 129 対面朗読サービスの実施有無 (n=693)

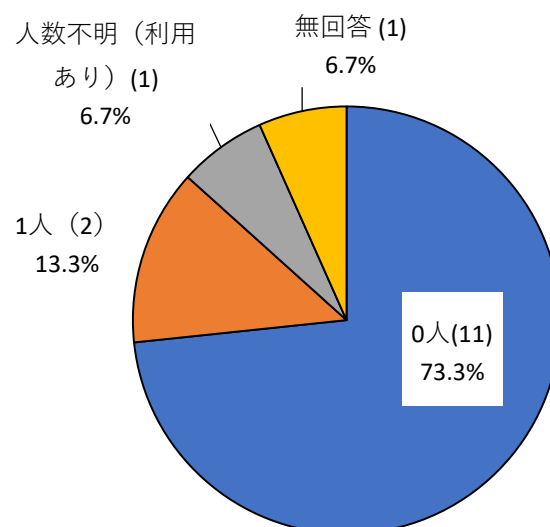


(6) 対面朗読サービスの利用実績 (令和6年度実績)

① 利用者数 (実利用者数)

対面朗読サービスを行っているとは回答した15館の利用者数を見ると、11館(73.3%)が「0人」と回答している。利用者があると回答したのは3館(「1人」が2館、「人数不明」が1館)であった。

図表 130 対面朗読サービスの利用者数 (実利用者数) (n=15)



② 利用実績（総時間数）

令和6年度に対面朗読サービスの利用があったと回答した3館の、利用総時間数は以下の通り。

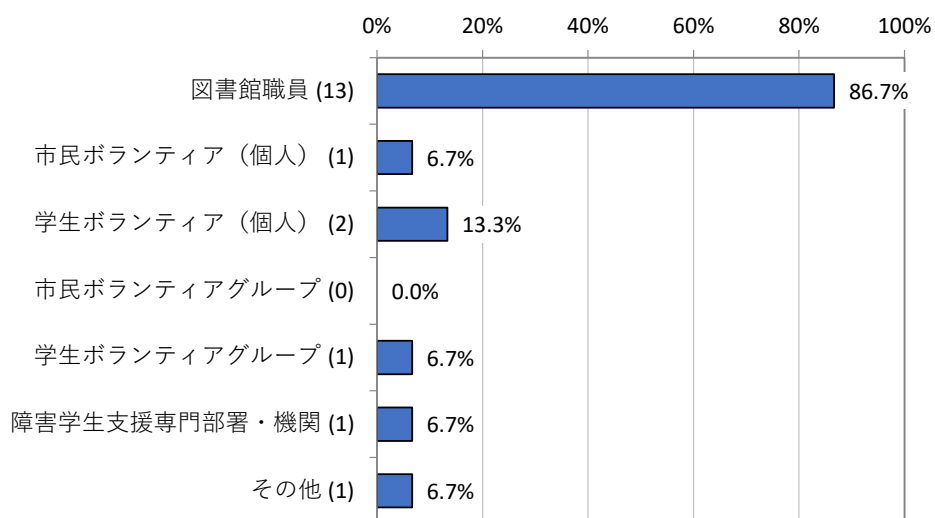
図表 131 対面朗読サービスの利用総時間数

	利用者数	利用総時間数
A 館	1 人	46 時間
B 館	1 人	1 時間
C 館	不明	不明

（7）対面朗読の実施者

対面朗読サービスを行っているとは回答した15館の対面朗読の実施者を見ると、「図書館職員」が13館（86.7%）で最も多い。

図表 132 対面朗読の実施者（n=15）（複数回答可）

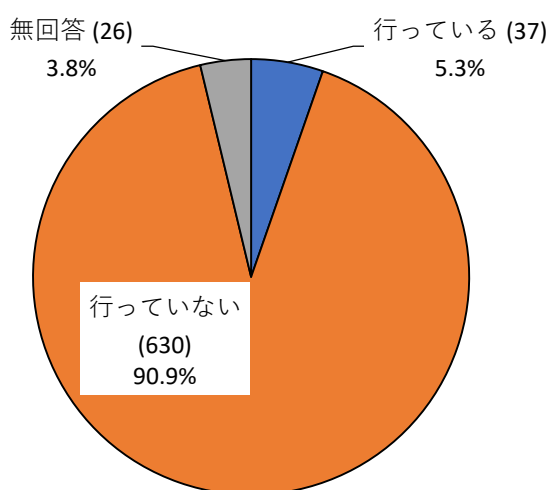


(8) 障害学生向けの利用者教育（利用ガイダンス・オリエンテーション・館内ツアー等）の実施有無

障害学生向けの利用者教育（利用ガイダンス・オリエンテーション・館内ツアー等）を行っているとは回答したのは37館（5.3％）に留まる。

在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、実施している37館中24館が10人以上在籍していると回答した館であり、実際の障害学生のニーズに応じて利用者教育が行われていることが伺える。一方で、50人以上在籍している館でも約9割は利用者教育を実施していない。

図表 133 障害学生向けの利用者教育の実施有無（n=693）



図表 134 障害学生向けの利用者教育の実施有無（在籍障害学生数別）

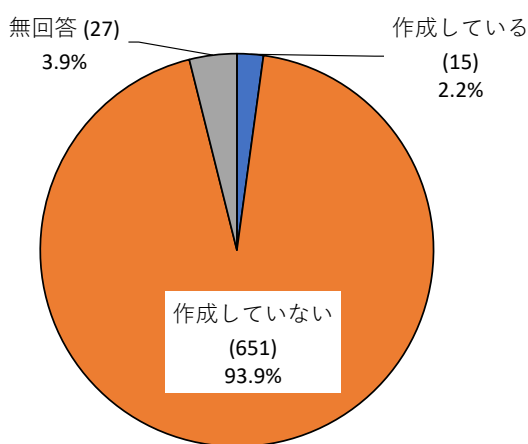
	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	441 (100.0%)	30 (6.8%)	401 (90.9%)	10 (2.3%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	56 (96.6%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	1 (1.2%)	79 (91.9%)	6 (7.0%)
5～10人未満	68 (100.0%)	5 (7.4%)	62 (91.2%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	8 (9.3%)	78 (90.7%)	0 (0.0%)
20～50人未満	104 (100.0%)	11 (10.6%)	92 (88.5%)	1 (1.0%)
50人以上	39 (100.0%)	5 (12.8%)	34 (87.2%)	0 (0.0%)

(9) 障害学生向けのサービスマニュアルや図書館利用の手引きの有無

障害学生向けのサービスマニュアルや図書館利用の手引きを作成していると回答したのは 15 館 (2.2%) に留まる。

在籍障害学生 (視覚障害、発達障害、肢体不自由) 数別に見ると、作成している 15 館中 9 館が 20 人以上在籍していると回答した館であり、実際の障害学生のニーズに応じてマニュアルや手引きの作成が行われていることが伺える。一方で、50 人以上在籍している館でも約 9 割はマニュアルや手引きを作成していない。

図表 135 障害学生向けのサービスマニュアルや図書館利用の手引きの有無 (n=693)



図表 136 障害学生向けのサービスマニュアルや図書館利用の手引きの有無 (在籍障害学生数別)

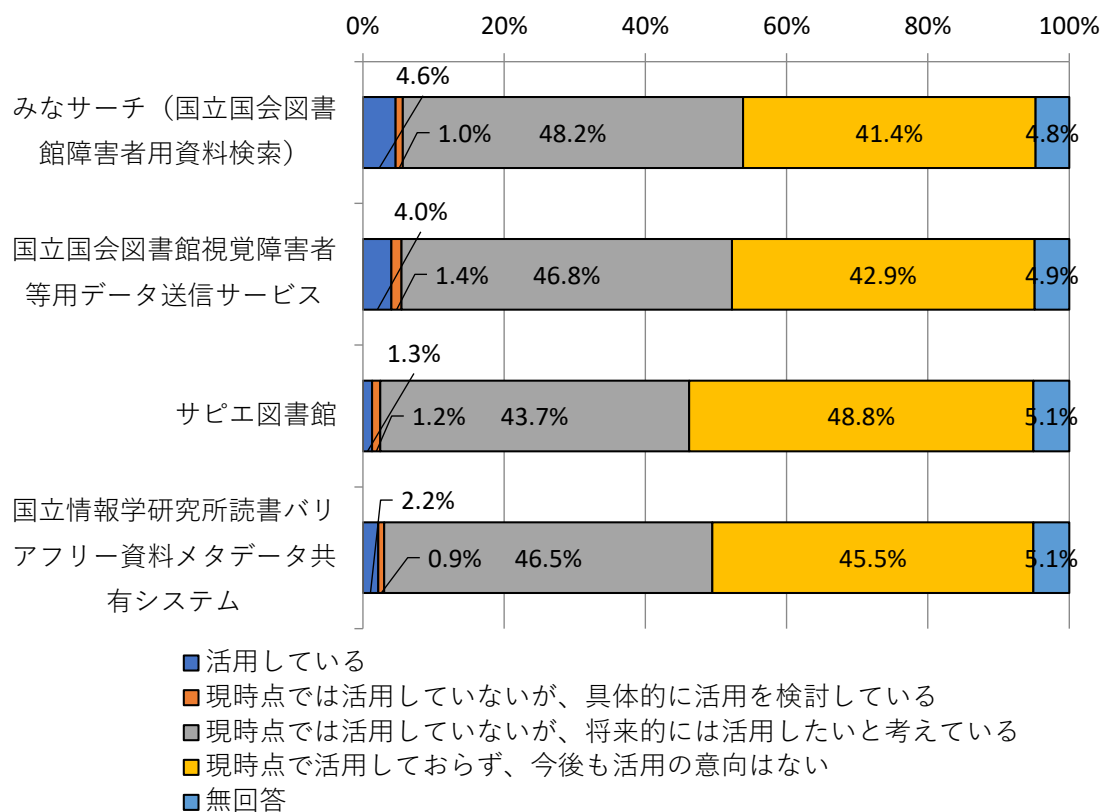
	全体	作成している	作成していない	無回答
全体	441 (100.0%)	10 (2.3%)	422 (95.7%)	9 (2.0%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	56 (96.6%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	0 (0.0%)	81 (94.2%)	5 (5.8%)
5～10人未満	68 (100.0%)	0 (0.0%)	67 (98.5%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	1 (1.2%)	85 (98.8%)	0 (0.0%)
20～50人未満	104 (100.0%)	4 (3.8%)	99 (95.2%)	1 (1.0%)
50人以上	39 (100.0%)	5 (12.8%)	34 (87.2%)	0 (0.0%)

(10) システムの活用状況

みなサーチ、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービス、サピエ図書館、国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムそれぞれの活用状況について見ると、いずれのシステムも「活用している」と回答したのは5%未満に留まる（みなサーチ：4.6%（32 館）、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービス：4.0%（28 館）、サピエ図書館：1.3%（9%）、国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システム：2.2%（15 館））。

いずれのシステムも、「現時点では活用していないが、将来的には活用したいと考えている」と「現時点で活用しておらず、今後も活用の意向はない」の割合はそれぞれ4～5割で、同程度である。

図表 137 システムの活用状況（n=693）



在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、50人以上在籍していると回答した館は、みなサーチ（23.1%）、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービス（15.4%）、国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システム（12.8%）を活用している割合が高い。なお、サピエ図書館については活用している割合に差は見られなかった。

図表 138 みなサーチ（国立国会図書館障害者用資料検索）の活用状況（在籍障害学生数別）

	全体	活用している	現時点では活用していないが、具体的に活用を検討している	現時点では活用していないが、将来的には活用したいと考えている	現時点で活用しておらず、今後も活用の意向はない	無回答
全体	441 (100.0%)	23 (5.2%)	6 (1.4%)	230 (52.2%)	167 (37.9%)	15 (3.4%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (34.5%)	36 (62.1%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	2 (2.3%)	1 (1.2%)	42 (48.8%)	35 (40.7%)	6 (7.0%)
5～10人未満	68 (100.0%)	3 (4.4%)	1 (1.5%)	44 (64.7%)	19 (27.9%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	4 (4.7%)	1 (1.2%)	45 (52.3%)	34 (39.5%)	2 (2.3%)
20～50人未満	104 (100.0%)	5 (4.8%)	2 (1.9%)	59 (56.7%)	34 (32.7%)	4 (3.8%)
50人以上	39 (100.0%)	9 (23.1%)	1 (2.6%)	20 (51.3%)	9 (23.1%)	0 (0.0%)

図表 139 国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスの活用状況（在籍障害学生数別）

	全体	活用している	現時点では活用していないが、具体的に活用を検討している	現時点では活用していないが、将来的には活用したいと考えている	現時点で活用しておらず、今後も活用の意向はない	無回答
全体	441 (100.0%)	21 (4.8%)	9 (2.0%)	220 (49.9%)	176 (39.9%)	15 (3.4%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (32.8%)	37 (63.8%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	2 (2.3%)	1 (1.2%)	39 (45.3%)	38 (44.2%)	6 (7.0%)
5～10人未満	68 (100.0%)	2 (2.9%)	1 (1.5%)	43 (63.2%)	21 (30.9%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	5 (5.8%)	1 (1.2%)	44 (51.2%)	34 (39.5%)	2 (2.3%)
20～50人未満	104 (100.0%)	6 (5.8%)	4 (3.8%)	54 (51.9%)	36 (34.6%)	4 (3.8%)
50人以上	39 (100.0%)	6 (15.4%)	2 (5.1%)	21 (53.8%)	10 (25.6%)	0 (0.0%)

図表 140 サピエ図書館の活用状況（在籍障害学生数別）

	全体	活用している	現時点では活用していないが、具体的に活用を検討している	現時点では活用していないが、将来的には活用したいと考えている	現時点で活用しておらず、今後も活用の意向はない	無回答
全体	441 (100.0%)	5 (1.1%)	8 (1.8%)	207 (46.9%)	206 (46.7%)	15 (3.4%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (29.3%)	39 (67.2%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	1 (1.2%)	2 (2.3%)	33 (38.4%)	44 (51.2%)	6 (7.0%)
5～10人未満	68 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)	41 (60.3%)	24 (35.3%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	2 (2.3%)	1 (1.2%)	40 (46.5%)	42 (48.8%)	1 (1.2%)
20～50人未満	104 (100.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	55 (52.9%)	42 (40.4%)	5 (4.8%)
50人以上	39 (100.0%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	21 (53.8%)	15 (38.5%)	0 (0.0%)

図表 141 国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムの活用状況（在籍障害学生数別）

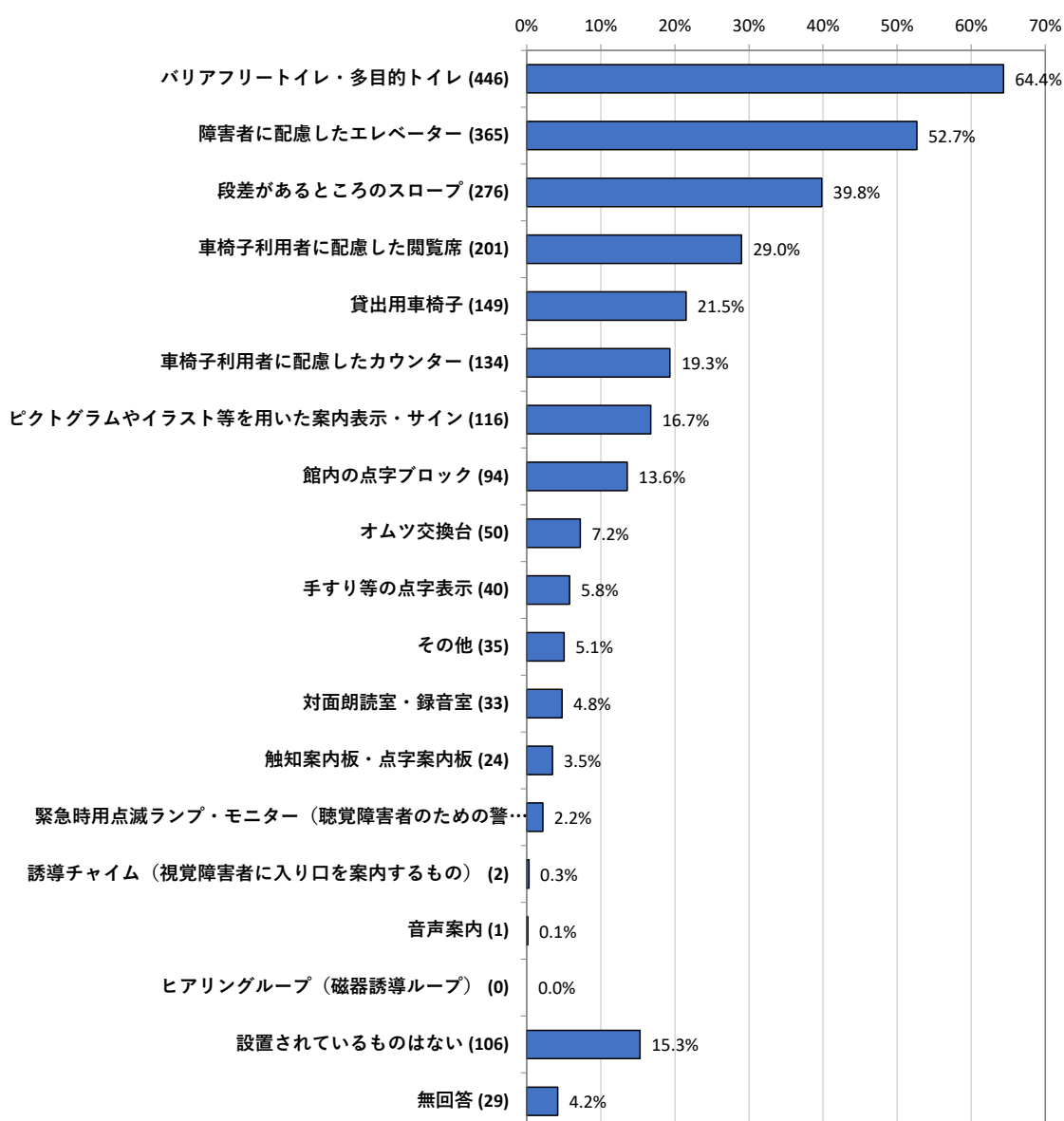
	全体	活用している	現時点では活用していないが、具体的に活用を検討している	現時点では活用していないが、将来的には活用したいと考えている	現時点で活用しておらず、今後も活用の意向はない	無回答
全体	441 (100.0%)	9 (2.0%)	6 (1.4%)	221 (50.1%)	190 (43.1%)	15 (3.4%)
0人	58 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (31.0%)	38 (65.5%)	2 (3.4%)
1～5人未満	86 (100.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	36 (41.9%)	42 (48.8%)	6 (7.0%)
5～10人未満	68 (100.0%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	45 (66.2%)	20 (29.4%)	1 (1.5%)
10～20人未満	86 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	44 (51.2%)	38 (44.2%)	2 (2.3%)
20～50人未満	104 (100.0%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	57 (54.8%)	39 (37.5%)	4 (3.8%)
50人以上	39 (100.0%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	21 (53.8%)	13 (33.3%)	0 (0.0%)

3-2-6 施設・設備について

(1) 設置されている設備

最も設置率が高いのは「バリアフリースイレ・多目的トイレ」であり、64.4% (446 館) であった。次いで「障害者に配慮したエレベーター」が 52.7% (365 館)、「段差があるところのスロープ」が 39.8% (276 館) で続く。反対に、「オムツ交換台」「手すり等の点字表示」「対面朗読室・録音室」「触知案内板・点字案内板」等は設置率 1 割未満となっている。なお、こうした施設・設備をいずれも設置していない「設置されているものはない」も 15.3% (106 館) 見られる。

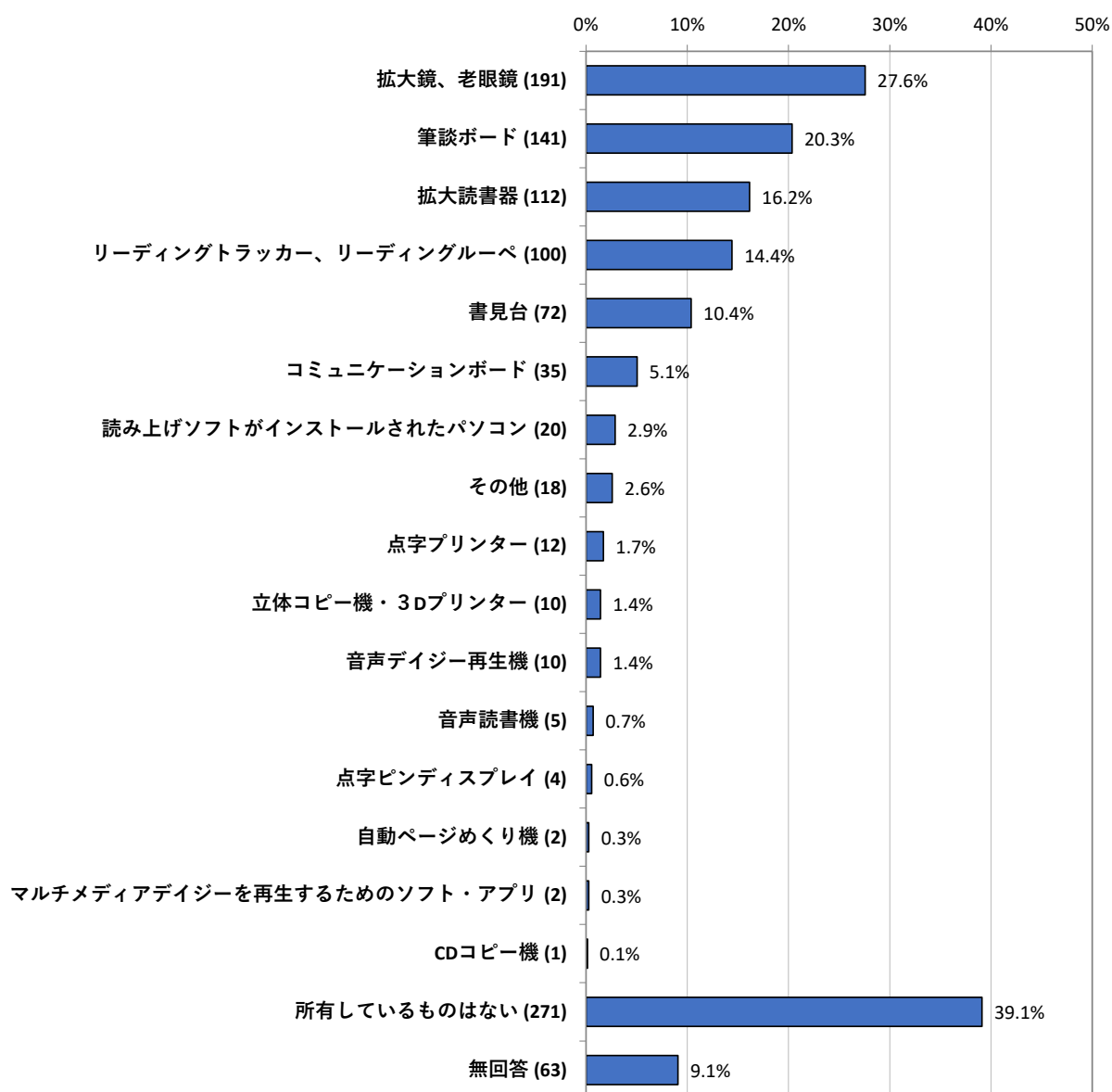
図表 142 設置されている設備 (n=693) (複数回答可)



(2) 所有している機器・補助用具

最も保有率が高いのは「拡大鏡、老眼鏡」であり、27.6% (191 館) であった。次いで「筆談ボード」が 20.3% (141 館)、「拡大読書器」が 16.2% (112 館) で続く。反対に、「音声デイジー再生機」(1.4%、10 館) や「マルチメディアデイジーを再生するための再生するためのソフト・アプリ」(0.3%、2 館) はほとんど見られない。なお、こうした機器・補助用具をいずれも所有していない「所有しているものはない」が 39.1% (271 館) 見られる。

図表 143 所有している機器・補助用具 (n=693) (複数回答可)

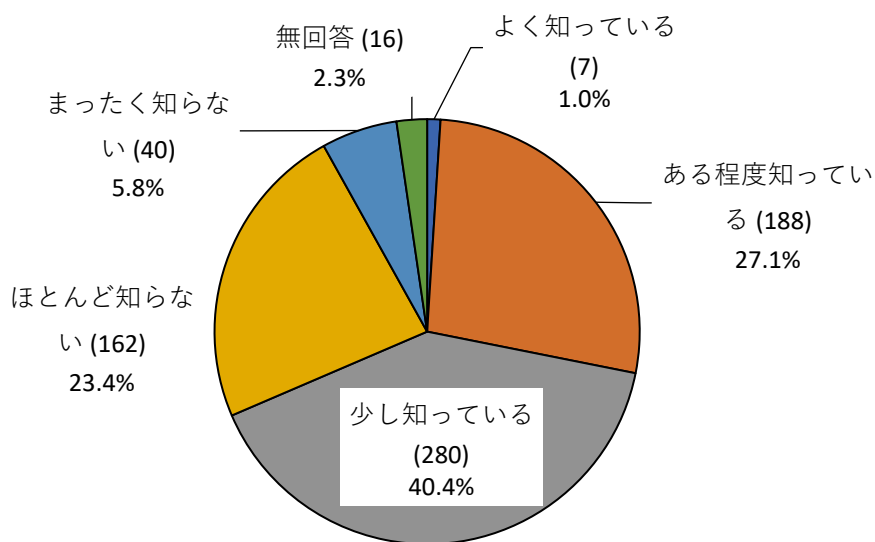


3-2-7 読書バリアフリーに関する法律や計画について

(1) 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(読書バリアフリー法)の内容をどれくらい知っているか

回答者に対し「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)」の内容の認知度について尋ねたところ、「少し知っている」が280館(40.4%)で最も多く、次いで「ある程度知っている」が188館(27.1%)、「ほとんど知らない」が162館(23.4%)で続く。「まったく知らない」も40館(5.8%)見られた。

図表 144 読書バリアフリー法の内容の認知度 (n=693)



3-3 調査結果のまとめ

3-3-1 主な調査結果の整理

本調査では、大学・高専附属図書館における障害者の読書バリアフリー環境について、障害者サービスの提供体制から、障害者サービス用資料の所蔵・製作状況、障害者サービスの実施状況、施設・設備のバリアフリー状況、障害者サービス用機器・補助用具の保有状況、読書バリアフリーに関する法律・計画の認知度等に至るまで、網羅的に調査した。主な調査結果は以下の通りである。

(1)障害者サービスの提供体制

- ・ 障害者サービスや障害者支援に関して、図書館の運営方針や規定において定めているかを調査した結果、「定めている」と回答したのは、約5%に留まった。在籍障害学生（視覚障害、発達障害、肢体不自由）数別に見ると、50人以上在籍していると回答した館は、39館中7館（17.9%）が運営方針や規定に障害者サービスを定めており、全体と比較すると割合が高い。
- ・ 障害者サービスを担当する職員数について調査した結果、「0人」が約半数を占め、次いで「1～3人」が138館（19.9%）で多い結果となった。
- ・ 障害者サービスの実施や障害者の支援を行う上で連携している学内・校内部署・機関について調査した結果、半数以上が「学生支援部署」と連携していると回答した。そのほか、「健康相談・保健管理部署」、「教務部署」と連携しているのがそれぞれ3割前後見られた。「特に連携していない」と回答したのは3割弱でと少数であった。
- ・ 障害者サービスに関する図書館職員向けの研修を実施したと回答したのは全体のうち約10館とほとんど見られなかった。在籍障害学生数別に見ると、実施館中13館8館が20人以上在籍していると回答した館であり、実際の障害学生のニーズに対応するために研修が行われていることが伺えるが、一方で、50人以上在籍している館でも9割以上は研修を実施していない。

(2)障害者サービス用資料の所蔵・貸出状況

- ・ 障害者サービス用資料の所蔵状況について調査した結果、最も多くの館で所蔵されているのは「点字資料・点訳絵本（冊子）」で4割弱の館に、次いで「大活字本（市販）」が約25%、「点字付き絵本」と「副音声付き映像資料」がそれぞれ約2割の館に所蔵されている。
- ・ 障害者サービス用資料の製作状況について調査した結果、何らかの資料を製作している館はわずかで、全体の1割未満であった。在籍障害学生数別に見ると、50人以上在籍していると回答した館では、何らかの資料を製作している館の割合が約3割と比較的高い。

(3)障害者サービスの実施状況

- ・ 来館が困難な利用者を対象にした所蔵資料の郵送貸出サービスの実施有無を調査した結果、実施しているの

は1割強に留まった。在籍障害学生数別に見ると、50人以上在籍していると回答した館では、郵送貸出サービスを行っている割合が約25%で、全体と比較すると若干高い。

- ・ 障害者の申し出に応じて助的支援を提供できる体制をとっているかを調査した結果、体制ありと回答したのは約3割であった。在籍障害学生数別に見ると、10人以上の場合約4割、50人以上の場合半数以上が体制をとっていると回答しており、そうした学生が多いほど、ニーズに合わせた支援を行う体制が整っている傾向が見られる。
- ・ みなサーチ、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービス、サピエ図書館、国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムそれぞれの活用状況について調査した結果、いずれのシステムも「活用している」と回答したのは5%未満に留まった。在籍障害学生数別に見ると、50人以上在籍していると回答した館は、みなサーチを約2割、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスを約15%、国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムを1割強の館が活用しており、全体と比較すると若干高い。なお、サピエ図書館については活用している割合に差は見られなかった。
- ・ 障害学生向けの利用者教育（利用ガイダンス・オリエンテーション・館内ツアー等）の実施有無について調査した結果、実施しているのは約5%に留まる。在籍障害学生数別に見ると、実施している37館中24館が10人以上在籍していると回答した館であり、実際の障害学生のニーズに応じて利用者教育が行われていることが伺える。一方で、50人以上在籍している館でも約9割は利用者教育を実施していない。

(4)障害者のための施設・設備、補助用具の状況

- ・ 障害者に配慮した施設・設備の設置状況について調査した。主な設備の設置率を見ると「バリアフリートイレ・多目的トイレ」が6割強、「障害者に配慮したエレベーター」が約5割、「段差があるところのスロープ」が約4割となっている。
- ・ 障害者サービス用の機器・補助用具の保有状況について調査した。主な機器・補助用具の保有率を見ると、「拡大鏡、老眼鏡」が約3割、「筆談ボード」が約2割、「拡大読書器」が2割弱となっている。なお「音声デジタイゼーション再生機」や「マルチメディアデジタイゼーション再生するための再生するためのソフト・アプリ」を保有している館はほぼ見られなかった。

(5)読書バリアフリーに関する法律や計画について

回答者に対し「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」の内容の認知度について尋ねたところ、「少し知っている」が約4割で最も多く、「ある程度知っている」が約3割、「ほとんど知らない」が約2割であった。「まったく知らない」も5%程度見られた。

3-3-2 考察

調査結果から、大学・高等専門学校附属図書館において障害者への対応や配慮を図書館サービスとして実施しているところは少ないことが明らかになった。

在籍障害学生数別に見ると、障害学生数が 50 人以上と多く在籍している学校の図書館は、障害学生の在籍が少ない学校の図書館と比較するとこうしたサービスの実施率は高い傾向にあり、学生のニーズに応じてサービス提供が行われている学校もあることが分かった。一方で、障害学生数が 50 人以上在籍していたとしても、サービス実施率が軒並み低いことには変わりがなかった。

サービス実施率が低い要因として、本事業の有識者会議では、大学・高専図書館の利用者全体のうち図書館利用に障壁のある障害学生の人数は限られるため（特に大規模校）、図書館サービスとして体制を整備するというよりも、合理的配慮の提供の範疇で個別に対応していることが考えられるという意見があった。アンケートの結果の中では、「障害者サービスの実施や障害者の支援を行う上で連携している学内・校内部署・機関」の質問で、全体の 55.8%が学生支援部署と、20.5%が障害学生支援専門部署と連携していると回答しており、特に連携していないと回答したのは 27.6%に留まっている。この結果からも、図書館がサービス提供体制を整えて支援するというよりは、学校全体として取り組む学生支援の一環として、障害学生の図書館利用の支援が行われているケースが多いと考えられる。

大学及び高等専門学校における障害学生数は増加傾向にあり、特に図書利用に対する障壁が大きい視覚障害のある学生数は、ここ 5 年で約 2 倍に増加している（令和 2 年度：767 人⇒令和 6 年度：1,427 人）¹⁶。その点では、特に障害学生が多く在籍している学校において、図書館の支援体制を強化して、一層のバリアフリー化を推進していくことには一定の意義があると考えられる。特に、一部の大学図書館で行われている「資料の電子化サービス」（所蔵資料をテキストデータやテキスト付き PDF 等に変換し提供するサービス）は、専門的な学術書など、公立図書館等では入手困難な書籍を利用できるようにするために有意義である可能性がある。

また、共生社会における高等教育のあるべき姿を考えると、障害の有無にかかわらず、不自由なく高等教育を受けられる環境を実現する為に、大学及び高等専門学校附属図書館における障害者サービスの充実が重要だといえる。

今後は、障害学生に対するアンケート調査等も活用して、障害学生の図書館利用状況や課題、学生のニーズを把握したうえで、大学・高専図書館における障害者サービスのあるべき姿を検討していくことが望ましい。

¹⁶ 独立行政法人日本学生支援機構「令和 6 年度（2024 年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の就学支援に関する実態調査」

第4章 調査全体の総括

公立図書館については、都道府県立図書館では読書バリアフリー環境が一定程度整っている一方で、市区町村立図書館では環境整備がほとんど進んでおらず、読書バリアフリー環境の整備の推進が必要ことが明らかとなった。大学・高専附属図書館についても、対象となる障害者が少ないため、合理的配慮の提供の範疇で図書館利用の支援がされているという事情があるものの、障害者への対応や配慮を図書館サービスとして実施しているところは少ないことが明らかになった。障害の有無にかかわらず、不自由なく読書を行える環境は生涯学習の機会の保障という観点で非常に需要であり、公立図書館、大学・高専附属図書館の双方における読書バリアフリー環境整備の進展が急務といえる。

ところで、公立図書館における読書バリアフリー法の内容の認知度は高くなく、特に市町村立図書館では内容を知っている（よく知っている＋ある程度知っている）と回答したのは全体の半分以上であった。また、大学・高専附属図書館についても認知度は低く、内容を知っていると回答したのは全体の3割未満であった。読書バリアフリー法が制定されて5年以上が経過しているが、十分に周知されているとは言えない状況である。今後、読書バリアフリー環境整備を推進する上では、読書バリアフリー法に関する啓発を進めることが重要と考えられる。

また、今回は図書館側の体制整備状況に関して調査を行ったが、今後、障害当事者の図書館利用に関するニーズや課題等に関して、先行調査の分析や詳しい実態調査を行うことも考えられる。障害当事者の図書館に対するニーズを明確化することは、今後読書バリアフリー法の啓発を通じて図書館に一層の取組を促すうえでも、重要と考えられる。

